平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　大阪府

市区町村名	ページ				
大阪市	2	箕面市	22	太子町	42
堺市	3	柏原市	23	河南町	43
岸和田市	4	羽曳野市	24	千早赤阪村	44
豊中市	5	門真市	25		
池田市	6	摂津市	26		
吹田市	7	高石市	27		
泉大津市	8	藤井寺市	28		
高槻市	9	東大阪市	29		
貝塚市	10	泉南市	30		
守口市	11	四條畷市	31		
枚方市	12	交野市	32		
茨木市	13	大阪狭山市	33		
八尾市	14	阪南市	34		
泉佐野市	15	島本町	35		
富田林市	16	豊能町	36		
寝屋川市	17	能勢町	37		
河内長野市	18	忠岡町	38		
松原市	19	熊取町	39		
大東市	20	田尻町	40		
和泉市	21	岬町	41		

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,691,185	人
２２年国調	2,665,314	人
増減率	1.0	%
面積	225.21	km²
人口密度	11,950	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,681,555 人	2,561,011 人
27. 1. 1	2,670,766 人	2,553,871 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	995	1,052
	0.1	0.1
第２次	235,506	290,005
	23.0	25.0
第３次	786,671	846,088
	76.9	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
27	1004	地方交付税種地	1 - 10
大阪府	大阪市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	660,087,637	40.4	604,984,528	80.2
地方譲与税	6,193,356	0.4	6,193,356	0.8
利子割交付金	1,190,809	0.1	1,190,809	0.2
配当割交付金	2,803,830	0.2	2,803,830	0.4
株式等譲渡所得割交付金	3,083,617	0.2	3,083,617	0.4
地方消費税交付金	66,272,638	4.1	66,272,638	8.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,229,020	0.1	2,229,020	0.3
軽油引取税交付金	11,767,868	0.7	11,767,868	1.6
地方特例交付金	1,622,042	0.1	1,622,042	0.2
地方交付税	41,890,872	2.6	40,766,698	5.4
内訳 普通交付税	40,766,698	2.5	40,766,698	5.4
内訳 特別交付税	1,124,062	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	112	0.0	-	-
（一般財源計）	797,141,689	48.8	740,914,406	98.2
交通安全対策特別交付金	877,472	0.1	877,472	0.1
分担金・負担金	8,147,405	0.5	-	-
使用料	57,227,334	3.5	10,234,771	1.4
手数料	7,903,836	0.5	-	-
国庫支出金	357,597,485	21.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	66,127,301	4.1	-	-
財産収入	52,057,817	3.2	1,785,571	0.2
寄附金	800,071	0.0	-	-
繰入金	17,898,144	1.1	-	-
繰越金	5,315,180	0.3	-	-
諸収入	159,032,314	9.7	416,789	0.1
地方債	101,857,000	6.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	68,397,000	4.2	-	-
歳入合計	1,631,983,048	100.0	754,229,009	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	578,159,762	87.6	17,689,731
法定普通税	578,159,762	87.6	17,689,731
市町村民税	274,081,705	41.5	17,689,731
内訳 個人均等割	4,105,449	0.6	-
内訳 所得割	138,117,079	20.9	-
内訳 法人均等割	17,925,075	2.7	-
内訳 法人税割	113,934,102	17.3	17,689,731
固定資産税	271,533,345	41.1	-
うち純固定資産税	270,791,705	41.0	-
軽自動車税	1,320,143	0.2	-
市町村たばこ税	31,224,569	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	81,927,875	12.4	-
法定目的税	81,927,875	12.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	26,824,766	4.1	-
内訳 都市計画税	55,103,109	8.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	660,087,637	100.0	17,689,731

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	1,631,983,048	1,641,158,122
歳出総額	1,630,072,763	1,635,842,942
歳入歳出差引	1,910,285	5,315,180
翌年度に繰越すべき財源	1,509,576	4,881,344
実質収支	400,709	433,836
単年度収支	-33,127	-23,789,219
積立金	6,749,227	32,189,750
繰上償還金	-	18,000
積立金取崩し額	601,128	30,794,558
実質単年度収支	6,114,972	-22,376,027

職員数等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	20,296	59,954,384	2,954
うち消防職員	3,457	9,810,966	2,838
うち技能労務員	5,067	14,086,260	2,780
教育公務員	1,920	6,703,016	3,491
臨時職員	-	-	-
合計	22,216	66,657,400	3,000
ラスパイレス指数			94.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	10,014
副市区町村長	3	28.01.01	9,426
教育長	1	28.04.01	8,163
議会議長	1	27.04.30	9,500
議会副議長	1	27.04.30	8,440
議会議員	84	27.04.30	7,740

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	203,645,317	12.5	177,313,861	176,647,702	21.5
うち職員給	146,648,466	9.0	127,695,575	-	-
扶助費	528,188,076	32.4	154,979,578	154,979,578	18.8
公債費	278,423,189	17.1	245,885,379	245,885,379	29.9
内訳 元利償還金 元金	241,729,277	14.8	209,245,960	209,245,960	25.4
内訳 元利償還金 利子	36,681,539	2.3	36,627,046	36,627,046	4.5
内訳 一時借入金利子	12,373	0.0	12,373	12,373	0.0
（義務的経費計）	1,010,256,582	62.0	578,178,818	577,512,659	70.2
物件費	112,684,569	6.9	70,948,657	66,842,353	8.1
維持補修費	15,156,198	0.9	10,247,254	10,247,254	1.2
補助費等	125,259,218	7.7	106,856,217	74,496,869	9.1
うち一部事務組合負担金	9,061,423	0.6	6,098,773	6,016,304	0.7
繰出金	153,556,870	9.4	129,497,994	73,821,105	9.0
積立金	12,409,142	0.8	5,130,034	-	-
投資・出資金・貸付金	99,871,289	6.1	6,030,831	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	100,878,895	6.2	35,336,141		
うち人件費	1,756,996	0.1	1,562,177		
内訳 普通建設事業費	100,878,895	6.2	35,336,141		
内訳 うち補助	51,484,181	3.2	9,443,775		
内訳 うち単独	45,732,691	2.8	25,554,343		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,630,072,763	100.0	942,225,946		

経常経費充当一般財源等計	
802,920,240 千円	
経常収支比率	97.6 ％ （106.5 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	944,136,231 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,471,406	0.2	-	2,467,888
総務費	92,796,326	5.7	8,748,093	70,874,265
民生費	711,758,020	43.7	7,996,657	295,887,445
衛生費	90,177,078	5.5	627,664	69,079,029
労働費	492,186	0.0	-	304,216
農林水産業費	100,741	0.0	-	20,558
商工費	98,395,758	6.0	94,332	11,097,788
土木費	184,109,713	11.3	58,765,627	112,769,891
消防費	38,177,416	2.3	3,854,733	35,841,896
教育費	126,791,293	7.8	20,791,789	92,209,954
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	279,358,563	17.1	-	246,820,753
諸支出金	5,444,263	0.3	-	4,852,263
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,630,072,763	100.0	100,878,895	942,225,946

公営事業等への繰出	
合計	201,782,909
下水道	31,008,688
宅地造成	17,528,512
上水道	8,306,366
交通	5,444,263
国民健康保険	44,135,170
その他	95,359,910

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-13,780,338
再差引収支	-28,960,181
加入世帯数（世帯）	462,678
被保険者数（人）	728,724
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	122
被保険者1人当り 保険給付費	299

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	504,472,312	493,941,975
基準財政需要額	543,866,930	531,104,097
標準税収入額等	657,442,112	648,318,544
標準財政規模	766,606,226	759,965,265
財政力指数	0.92	0.91
実質収支比率（％）	0.1	0.1
公債費負担比率（％）	26.0	24.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.2	9.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	117.1	141.8
積立金現在高 財調	167,945,395	161,797,296
積立金現在高 減債	-	3,700,000
積立金現在高 特定目的	37,052,774	38,154,341
地方債現在高	2,327,170,042	2,467,042,319
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	35,502,526	42,474,690
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	50,960,000	60,277,000
債務負担行為額（支出予定額） その他	120,873,267	48,123,824
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	12,130,040	13,593,634
土地開発基金現在高	20,642,806	653,004

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.3	97.6	99.3	97.2
市町村民税	99.0	96.2	98.9	95.8
純固定資産税	99.6	98.4	99.5	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	839,310 人
	２２年国調	841,966 人
	増減率	-0.3 %
面積		149.82 km²
人口密度		5,602 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	845,960 人	833,480 人
27. 1. 1	847,719 人	835,743 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,728	1,971
	0.5	0.5
第２次	81,757	94,927
	24.7	25.6
第３次	247,212	258,927
	74.8	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
27 大阪府	1403 堺市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	132,632,327	36.6	122,402,305	70.9
地方譲与税	2,161,416	0.6	2,161,416	1.3
利子割交付金	375,790	0.1	375,790	0.2
配当割交付金	883,795	0.2	883,795	0.5
株式等譲渡所得割交付金	971,104	0.3	971,104	0.6
地方消費税交付金	16,126,091	4.4	16,126,091	9.3
ゴルフ場利用税交付金	144,087	0.0	144,087	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	718,301	0.2	718,301	0.4
軽油引取税交付金	5,863,433	1.6	5,863,433	3.4
地方特例交付金	592,772	0.2	592,772	0.3
地方交付税	20,854,186	5.7	19,846,156	11.5
内訳 普通交付税	19,846,156	5.5	19,846,156	11.5
特別交付税	1,008,030	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	181,323,302	50.0	170,085,250	98.6
交通安全対策特別交付金	316,372	0.1	316,372	0.2
分担金・負担金	3,573,579	1.0	85,813	0.0
使用料	3,841,800	1.1	1,165,654	0.7
手数料	2,052,810	0.6	6,102	0.0
国庫支出金	86,500,440	23.8	－	－
国有提供交付金	9,698	0.0	9,698	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	20,735,129	5.7	－	－
財産収入	1,815,950	0.5	357,117	0.2
寄附金	154,347	0.0	－	－
繰入金	1,825,895	0.5	－	－
繰越金	2,837,378	0.8	－	－
諸収入	18,758,717	5.2	498,773	0.3
地方債	39,093,400	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,858,000	6.0	－	－
歳入合計	362,838,817	100.0	172,524,779	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	117,784,759	88.8	1,559,324
法定普通税	117,784,759	88.8	1,559,324
市町村民税	54,899,675	41.4	1,559,324
内訳 個人均等割	1,268,029	1.0	－
所得割	42,444,694	32.0	－
法人均等割	2,209,222	1.7	－
法人税割	8,977,730	6.8	1,559,324
固定資産税	55,751,530	42.0	－
うち純固定資産税	54,807,396	41.3	－
軽自動車税	890,709	0.7	－
市町村たばこ税	6,212,016	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	30,829	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,847,568	11.2	－
法定目的税	14,847,568	11.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	4,617,546	3.5	－
都市計画税	10,230,022	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	132,632,327	100.0	1,559,324

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	362,838,817	353,078,550
歳出総額	359,595,460	350,241,172
歳入歳出差引	3,243,357	2,837,378
翌年度に繰越すべき財源	1,131,770	1,097,186
実質収支	2,111,587	1,740,192
単年度収支	371,395	147,727
積立金	4,000	4,400
繰上償還金	1,331,778	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,707,173	152,127

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,573	14,583,297	3,189
うち消防職員	908	2,730,356	3,007
うち技能労務員	66	215,754	3,269
教育公務員	304	1,084,189	3,566
臨時職員	－	－	－
合計	4,877	15,667,486	3,213
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.07.01	9,520
副市区町村長	3	27.04.01	8,910
教育長	1	27.04.01	7,534
議会議長	1	27.05.01	9,500
議会副議長	1	27.05.01	8,500
議会議員	46	27.05.01	7,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	50,933,777	14.2	46,733,060	46,570,164	24.0
うち職員給	34,330,499	9.5	30,782,983	－	－
扶助費	115,621,456	32.2	34,647,622	34,646,170	17.8
公債費	34,819,445	9.7	34,591,665	33,181,101	17.1
内訳 元利償還金 元金	29,692,620	8.3	29,464,840	28,133,062	14.5
利子	5,126,825	1.4	5,126,825	5,048,039	2.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	201,374,678	56.0	115,972,347	114,397,435	58.9
物件費	42,733,500	11.9	35,024,216	31,549,618	16.2
維持補修費	1,805,732	0.5	1,298,574	1,298,574	0.7
補助費等	26,638,929	7.4	23,689,954	17,842,798	9.2
うち一部事務組合負担金	33,727	0.0	33,727	33,727	0.0
繰出金	30,121,819	8.4	23,952,619	23,346,240	12.0
積立金	8,979,148	2.5	121,172	－	－
投資・出資金・貸付金	4,294,221	1.2	189,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	43,647,433	12.1	10,967,088	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	646,656	0.2	599,911	188,434,665 千円	
内訳 普通建設事業費	43,647,433	12.1	10,967,088	経常収支比率	
うち補助	23,461,600	6.5	976,032	96.9 % （109.2 %）	
うち単独	20,185,701	5.6	9,990,924	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	359,595,460	100.0	211,215,570	214,340,497 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,314,258	0.4	1,544	1,314,038
総務費	29,385,250	8.2	1,525,605	21,895,707
民生費	164,509,580	45.7	2,091,298	74,896,169
衛生費	24,085,815	6.7	574,944	18,466,212
労働費	395,134	0.1	－	336,319
農林水産業費	854,965	0.2	325,306	763,273
商工費	4,739,681	1.3	－	1,853,718
土木費	56,992,156	15.8	26,798,384	25,252,740
消防費	11,244,321	3.1	2,203,492	8,646,326
教育費	31,115,026	8.7	10,126,860	23,059,574
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	34,932,753	9.7	－	34,704,973
諸支出金	26,521	0.0	－	26,521
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	359,595,460	100.0	43,647,433	211,215,570

繰出金 合計	38,956,606	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	227,988
営業 下水道	8,702,034	再差引収支	-1,733,124
事業 上水道	132,753	加入世帯数（世帯）	130,963
業等 その他	26,521	被保険者数（人）	216,042
業等 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
業等 国民健康保険	9,761,550	国庫支出金	107
出の他	20,333,748	保険給付費	325

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	113,152,158	107,993,797
基準財政需要額	132,895,564	128,741,550
標準税収入額等	145,777,203	140,555,981
標準財政規模	187,481,446	189,377,871
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率（％）	1.1	0.9
公債費負担比率（％）	16.1	15.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	5.4
将来負担比率（％）	15.6	21.9
積立金現在高 財調	1,813,000	1,809,000
減債	4,960,240	4,240,659
特定目的	39,734,139	33,304,150
地方債現在高	395,079,176	385,678,396
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	62,370,475	75,307,196
保証・補償	－	－
その他	9,684,102	5,355,996
実質的なもの	－	－
収益事業収入	2,100,669	2,080,259
土地開発基金現在高	－	7,476,773
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.7	98.9 96.0
市町村民税	98.9 96.7	98.8 96.0
純固定資産税	99.2 97.4	98.9 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口			
２７年国調	194,911	人
２２年国調	199,234	人
増減率	-2.2	%
面積	72.68	k㎡
人口密度	2,682	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	199,214 人	197,234 人
27. 1. 1	200,148 人	198,304 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,076	1,388
	1.4	1.6
第２次	20,265	23,820
	25.8	27.2
第３次	57,089	60,919
	72.8	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
27	2027	地方交付税種地	2－8
大阪府	岸和田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,265,341	31.9	22,324,952	54.1
地方譲与税	342,939	0.5	342,939	0.8
利子割交付金	76,294	0.1	76,294	0.2
配当割交付金	179,448	0.2	179,448	0.4
株式等譲渡所得割交付金	197,191	0.3	197,191	0.5
地方消費税交付金	3,765,401	4.9	3,765,401	9.1
ゴルフ場利用税交付金	45,259	0.1	45,259	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	123,308	0.2	123,308	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	131,723	0.2	131,723	0.3
地方交付税	13,948,162	18.3	13,683,284	33.1
内訳 普通交付税	13,683,284	18.0	13,683,284	33.1
内訳 特別交付税	264,877	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	43,075,066	56.5	40,869,799	99.0
交通安全対策特別交付金	38,227	0.1	38,227	0.1
分担金・負担金	568,339	0.7	-	-
使用料	1,005,017	1.3	214,131	0.5
手数料	346,403	0.5	-	-
国庫支出金	16,596,212	21.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,571,381	7.3	-	-
財産収入	672,155	0.9	165,041	0.4
寄附金	392,760	0.5	-	-
繰入金	243,692	0.3	-	-
繰越金	619,165	0.8	-	-
諸収入	1,183,023	1.6	367	0.0
地方債	5,871,800	7.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,345,800	4.4	-	-
歳入合計	76,183,240	100.0	41,287,565	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,316,740	92.0	146,504
法定普通税	22,316,740	92.0	146,504
市町村民税	10,460,504	43.1	146,504
内訳 個人均等割	291,043	1.2	-
内訳 所得割	8,523,892	35.1	-
内訳 法人均等割	429,699	1.8	-
内訳 法人税割	1,215,870	5.0	146,504
固定資産税	9,981,957	41.1	-
うち純固定資産税	9,706,559	40.0	-
軽自動車税	313,694	1.3	-
市町村たばこ税	1,560,585	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,948,601	8.0	-
法定目的税	1,948,601	8.0	-
内訳 入湯税	8,212	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,940,389	8.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	24,265,341	100.0	146,504

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	76,183,240	72,980,911
歳出総額	75,788,645	72,301,746
歳入歳出差引	394,595	679,165
翌年度に繰越すべき財源	65,121	606,207
実質収支	329,474	72,958
単年度収支	256,516	-22,363
積立金	310,094	5,392
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	566,610	-16,971

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,140	3,488,400	3,060
うち消防職員	174	528,090	3,035
うち技能労務員	156	502,944	3,224
教育公務員	154	533,792	3,466
臨時職員	-	-	-
合計	1,294	4,022,192	3,108
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,910
副市区町村長	2	22.04.01	7,650
教育長	1	22.04.01	6,750
議会議長	1	15.05.01	6,600
議会副議長	1	15.05.01	6,300
議会議員	24	15.05.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,147,701	16.0	11,239,751	10,978,851	24.6
うち職員給	8,092,489	10.7	7,223,545	-	-
扶助費	24,662,458	32.5	7,163,418	7,162,718	16.0
公債費	9,251,887	12.2	9,191,389	9,191,389	20.6
内訳 元利償還金 元金	8,203,152	10.8	8,142,654	8,142,654	18.2
内訳 元利償還金 利子	1,045,338	1.4	1,045,338	1,045,338	2.3
内訳 一時借入金利子	3,397	0.0	3,397	3,397	0.0
（義務的経費計）	46,062,046	60.8	27,594,558	27,332,958	61.2
物件費	7,437,772	9.8	5,990,209	5,474,318	12.3
維持補修費	572,931	0.8	500,758	500,758	1.1
補助費等	7,895,703	10.4	7,067,207	5,582,115	12.5
うち一部事務組合負担金	1,952,929	2.6	1,952,929	1,837,120	4.1
繰出金	7,098,839	9.4	5,438,021	4,987,522	11.2
積立金	546,363	0.7	352,430	-	-
投資・出資金・貸付金	681,367	0.9	605,386	100,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,493,624	7.2	707,295		
うち人件費	127,248	0.2	127,248		
内訳 普通建設事業費	5,468,755	7.2	707,214		
内訳 うち補助	3,354,682	4.4	176,250		
内訳 うち単独	2,057,440	2.7	488,495		
内訳 災害復旧事業費	24,869	0.0	81		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	75,788,645	100.0	48,255,864		

経常経費充当一般財源等計 43,977,671 千円

経常収支比率 98.5 ％ （ 106.5 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 48,650,459 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	471,665	0.6	-	471,665
総務費	5,684,130	7.5	59,241	4,718,572
民生費	36,433,370	48.1	1,148,790	15,379,678
衛生費	6,957,322	9.2	6,108	6,332,729
労働費	50,492	0.1	-	49,274
農林水産業費	399,277	0.5	70,051	356,558
商工費	861,601	1.1	76,736	475,542
土木費	6,029,742	8.0	1,710,804	4,365,155
消防費	1,879,836	2.5	261,259	1,614,478
教育費	7,744,454	10.2	2,135,766	5,300,743
災害復旧費	24,869	0.0	-	81
公債費	9,251,887	12.2	-	9,191,389
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	75,788,645	100.0	5,468,755	48,255,864

公営事業等への繰出	
合計	11,498,590
下水道	2,868,036
病院	1,400,000
上水道	131,715
工業用水道	-
国民健康保険	2,357,170
その他	4,741,669

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-1,851,586
再差引収支	-2,238,121
加入世帯数（世帯）	30,130
被保険者数（人）	52,395
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	312

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	20,464,614	19,639,753
基準財政需要額	34,140,548	33,354,250
標準税収入額等	26,092,084	25,354,401
標準財政規模	43,121,339	42,661,697
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（％）	0.8	0.2
公債費負担比率（％）	18.9	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.4	13.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	60.5	76.2
積立金現在高 財調	3,147,872	2,837,778
積立金現在高 減債	739,920	679,373
積立金現在高 特定目的	3,034,096	2,861,933
地方債現在高	74,855,876	77,187,228
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,573,135	4,014,315
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,607,968	2,757,363
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	319,014	621,819
土地開発基金現在高	2,213,436	2,213,436

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.1	97.0	99.0	96.4
市町村民税	99.0	96.7	98.9	96.0
純固定資産税	99.1	97.0	98.9	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	395,479 人
	２２年国調	389,341 人
	増減率	1.6 %
面積		36.39 km²
人口密度		10,868 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	403,030 人	398,195 人
27. 1. 1	401,007 人	396,378 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	404	389
	0.3	0.2
第２次	33,040	38,202
	20.7	21.3
第３次	125,838	134,829
	79.0	75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27 大阪府	2035 豊中市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	67,004,888	45.7	61,352,586	77.5
地方譲与税	2,701,549	1.8	2,701,549	3.4
利子割交付金	241,941	0.2	241,941	0.3
配当割交付金	569,713	0.4	569,713	0.7
株式等譲渡所得割交付金	626,607	0.4	626,607	0.8
地方消費税交付金	7,274,970	5.0	7,274,970	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	215,883	0.1	215,883	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	236,968	0.2	236,968	0.3
地方交付税	5,738,994	3.9	5,161,323	6.5
内訳 普通交付税	5,161,323	3.5	5,161,323	6.5
特別交付税	577,669	0.4	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	84,611,513	57.7	78,381,540	99.1
交通安全対策特別交付金	50,874	0.0	50,874	0.1
分担金・負担金	1,573,392	1.1	21,856	0.0
使用料	2,234,771	1.5	505,424	0.6
手数料	286,220	0.2	－	－
国庫支出金	29,265,728	20.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,896,466	6.1	－	－
財産収入	142,969	0.1	70,887	0.1
寄附金	79,273	0.1	－	－
繰入金	4,521,298	3.1	－	－
繰越金	3,441,016	2.3	－	－
諸収入	2,916,456	2.0	95,168	0.1
地方債	8,551,650	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,984,500	4.1	－	－
歳入合計	146,571,626	100.0	79,125,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	60,338,287	90.1	783,439
法定普通税	60,338,287	90.1	783,439
市町村民税	33,260,530	49.6	783,439
内訳 個人均等割	627,949	0.9	－
所得割	27,818,668	41.5	－
法人均等割	1,091,306	1.6	179,280
法人税割	3,722,607	5.6	604,159
固定資産税	24,250,258	36.2	－
うち純固定資産税	24,026,323	35.9	－
軽自動車税	221,555	0.3	－
市町村たばこ税	2,605,944	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,666,601	9.9	－
法定目的税	6,666,601	9.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,014,299	1.5	－
都市計画税	5,652,302	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	67,004,888	100.0	783,439

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	146,571,626	145,768,773
歳出総額	143,121,964	142,327,757
歳入歳出差引	3,449,662	3,441,016
翌年度に繰越すべき財源	1,448,602	2,045,185
実質収支	2,001,060	1,395,831
単年度収支	605,229	-2,811,516
積立金	1,253,490	1,500,536
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	37,467	－
実質単年度収支	1,821,252	-1,310,980

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,452	7,748,320	3,160
うち消防職員	400	1,214,400	3,036
うち技能労務員	360	1,172,160	3,256
教育公務員	46	170,706	3,711
臨時職員	－	－	－
合計	2,498	7,919,026	3,170
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,350
副市区町村長	2	27.04.01	8,950
教育長	1	27.04.01	7,850
議会議長	1	27.04.01	7,300
議会副議長	1	27.04.01	6,900
議会議員	34	27.04.01	6,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,646,980	18.6	24,632,165	24,402,250	28.7
うち職員給	17,507,295	12.2	16,492,969	－	－
扶助費	43,587,966	30.5	12,891,496	12,890,376	15.1
公債費	11,843,845	8.3	11,779,611	11,779,611	13.8
内訳 元利償還金 元金	10,820,755	7.6	10,756,521	10,756,521	12.6
利子	1,022,644	0.7	1,022,644	1,022,644	1.2
一時借入金利子	446	0.0	446	446	0.0
（義務的経費計）	82,078,791	57.3	49,303,272	49,072,237	57.7
物件費	16,742,662	11.7	12,270,417	10,896,389	12.8
維持補修費	787,905	0.6	623,941	623,941	0.7
補助費等	12,543,401	8.8	10,541,753	7,547,658	8.9
うち一部事務組合負担金	1,985,386	1.4	1,641,602	627,256	0.7
繰出金	13,855,590	9.7	11,270,830	9,156,493	10.8
積立金	1,533,247	1.1	1,459,856	－	－
投資・出資金・貸付金	230,486	0.2	200,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,349,882	10.7	6,598,072		
うち人件費	485,642	0.3	485,642		
内訳 普通建設事業費	15,349,882	10.7	6,598,072		
うち補助	3,803,375	2.7	780,715		
うち単独	11,546,507	8.1	5,817,357		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	143,121,964	100.0	92,268,141		

経常経費充当一般財源等計 77,296,718 千円

経常収支比率 90.8 %（97.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 95,717,803 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	723,304	0.5	－	723,304
総務費	17,017,357	11.9	3,846,831	11,391,502
民生費	70,428,251	49.2	610,617	34,074,351
衛生費	11,519,662	8.0	94,962	10,494,356
労働費	545,709	0.4	－	159,301
農林水産業費	43,569	0.0	－	41,674
商工費	670,844	0.5	－	369,224
土木費	9,626,329	6.7	2,985,456	7,718,339
消防費	4,161,934	2.9	141,256	3,823,019
教育費	16,151,127	11.3	7,280,727	11,312,198
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	11,843,845	8.3	－	11,779,611
諸支出金	390,033	0.3	390,033	381,262
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	143,121,964	100.0	15,349,882	92,268,141

繰出金 合計	19,049,494	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,026,137
営業 下水道	2,828,097	再差引収支	73,696
病院	2,129,160	加入世帯数（世帯）	59,301
上水道	236,647	被保険者数（人）	94,585
駐車場整備	1,836	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国民健康保険	4,806,634	国庫支出金	107
その他	9,047,120	保険給付費	328

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	54,255,126	51,809,274
基準財政需要額	59,376,576	57,717,733
標準税収入額等	70,081,796	67,560,731
標準財政規模	81,227,672	81,004,257
財政力指数	0.90	0.89
実質収支比率（％）	2.5	1.7
公債費負担比率（％）	12.3	14.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	8.0
将来負担比率（％）	10.7	14.1
積立金現在高 財調	4,273,680	3,057,657
減債	2,671,940	3,582,306
特定目的	6,048,114	9,269,581
地方債現在高	89,377,547	91,646,652
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,438,310	8,384,945
保証・補償	－	－
その他	6,508,397	5,105,497
実質的なもの	－	－
収益事業収入	49,646	78,665
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 95.2	98.6 94.3
市町村民税	98.6 94.7	98.4 93.6
純固定資産税	98.9 95.4	98.7 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	103,069	人
２２年国調	104,229	人
増減率	-1.1	%
面積	22.14	km²
人口密度	4,655	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	102,671 人	101,286 人
27. 1. 1	102,625 人	101,244 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造 区分		２２年国調	１７年国調
第１次		503	560
	(%)	1.2	1.2
第２次		9,066	10,260
	(%)	21.5	21.8
第３次		32,546	35,073
	(%)	77.3	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－3
27	2043		
大阪府	池田市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,141,688	46.3	14,743,247	73.7
地方譲与税	222,986	0.6	222,986	1.1
利子割交付金	58,470	0.2	58,470	0.3
配当割交付金	137,136	0.4	137,136	0.7
株式等譲渡所得割交付金	150,359	0.4	150,359	0.8
地方消費税交付金	2,049,668	5.9	2,049,668	10.2
ゴルフ場利用税交付金	70,226	0.2	70,226	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,789	0.2	61,789	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	62,914	0.2	62,914	0.3
地方交付税	2,787,713	8.0	2,214,199	11.1
内訳 普通交付税	2,214,199	6.4	2,214,199	11.1
内訳 特別交付税	573,513	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	21,742,949	62.4	19,770,994	98.8
交通安全対策特別交付金	15,873	0.0	15,873	0.1
分担金・負担金	307,963	0.9	-	-
使用料	897,950	2.6	132,891	0.7
手数料	250,709	0.7	15	0.0
国庫支出金	5,456,554	15.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,227,219	6.4	-	-
財産収入	47,019	0.1	28,378	0.1
寄附金	124,199	0.4	-	-
繰入金	351,628	1.0	-	-
繰越金	155,270	0.4	-	-
諸収入	808,256	2.3	56,209	0.3
地方債	2,468,000	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,645,800	4.7	-	-
歳入合計	34,853,589	100.0	20,004,360	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,736,906	91.3	183,955
法定普通税	14,736,906	91.3	183,955
市町村民税	7,896,924	48.9	183,955
内訳 個人均等割	163,976	1.0	-
内訳 所得割	6,690,274	41.4	-
内訳 法人均等割	282,193	1.7	48,204
内訳 法人税割	760,481	4.7	135,751
固定資産税	6,134,948	38.0	-
うち純固定資産税	6,121,683	37.9	-
軽自動車税	83,918	0.5	-
市町村たばこ税	621,116	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,404,782	8.7	-
法定目的税	1,404,782	8.7	-
内訳 入湯税	6,341	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,398,441	8.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,141,688	100.0	183,955

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	34,853,589	34,520,575
歳出総額	34,421,932	34,245,305
歳入歳出差引	431,657	275,270
翌年度に繰越すべき財源	320,437	54,062
実質収支	111,220	221,208
単年度収支	-109,988	24,136
積立金	5,263	4,248
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	-304,725	-171,616

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	553	1,691,627	3,059
うち消防職員	102	313,344	3,072
うち技能労務員	91	318,409	3,499
教育公務員	41	156,366	3,814
臨時職員	-	-	-
合計	594	1,847,993	3,111
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,840
副市区町村長	2	28.04.01	7,650
教育長	1	28.04.01	6,750
議会議長	1	28.04.01	7,000
議会副議長	1	28.04.01	6,400
議会議員	20	28.04.01	6,000

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,463,886	18.8	6,079,884	5,803,425	26.8
うち職員給	4,348,760	12.6	4,066,483	-	-
扶助費	7,809,847	22.7	2,271,080	2,252,165	10.4
公債費	3,475,184	10.1	3,475,184	3,475,184	16.1
内訳 元利償還金 元金	3,040,598	8.8	3,040,598	3,040,598	14.0
内訳 元利償還金 利子	434,487	1.3	434,487	434,487	2.0
内訳 一時借入金利子	99	0.0	99	99	0.0
（義務的経費計）	17,748,917	51.6	11,826,148	11,530,774	53.3
物件費	5,781,236	16.8	4,514,355	4,141,978	19.1
維持補修費	385,866	1.1	310,123	310,123	1.4
補助費等	3,189,167	9.3	2,429,735	1,794,001	8.3
うち一部事務組合負担金	1,842	0.0	1,842	1,841	0.0
繰出金	3,555,822	10.3	2,889,262	2,553,295	11.8
積立金	59,407	0.2	14,468	-	-
投資・出資金・貸付金	781,183	2.3	648,123	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,920,334	8.5	1,023,588		
うち人件費	42,343	0.1	42,343		
内訳 普通建設事業費	2,920,334	8.5	1,023,588		
内訳 うち補助	1,577,423	4.6	53,121		
内訳 うち単独	1,316,391	3.8	970,467		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,421,932	100.0	23,655,802		

経常経費充当一般財源等計 20,330,171 千円

経常収支比率 93.9 %（101.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,087,459 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	422,483	1.2	-	422,483
総務費	3,641,837	10.6	133,265	3,026,794
民生費	13,539,742	39.3	48,304	6,808,410
衛生費	3,513,793	10.2	25,601	3,077,814
労働費	17,293	0.1	-	16,386
農林水産業費	35,335	0.1	-	31,110
商工費	689,194	2.0	-	96,101
土木費	2,536,808	7.4	452,117	1,954,083
消防費	1,044,304	3.0	39,042	1,004,999
教育費	5,505,959	16.0	2,222,005	3,742,438
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,475,184	10.1	-	3,475,184
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,421,932	100.0	2,920,334	23,655,802

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	5,436,531
病院	1,130,000
下水道	747,817
駐車場整備	8,196
上水道	2,892
国民健康保険	1,159,159
その他	2,388,467

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	-551,763
再差引収支	-927,158
加入世帯数（世帯）	15,323
被保険者数（人）	24,768
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	315

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	13,092,268	12,915,141
基準財政需要額	15,306,467	15,127,294
標準税収入額等	16,902,734	16,843,142
標準財政規模	20,762,858	20,987,880
財政力指数	0.87	0.85
実質収支比率（%）	0.5	1.1
公債費負担比率（%）	14.4	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	4.4	4.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	21.2	42.3
積立金現在高 財調	4,434,008	4,508,745
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,630,331	1,727,815
地方債現在高	34,560,652	35,133,250
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	762,000	859,800
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	388,564	640,627
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	33,700	53,399
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（%）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.6	94.9	98.5	94.4
市町村民税	98.8	96.0	98.7	95.5
純固定資産税	98.3	93.4	98.0	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	374,468	人
２２年国調	355,798	人
増減率	5.2	%
面積	36.09	k㎡
人口密度	10,376	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	367,068 人	362,408 人
27. 1. 1	362,845 人	358,386 人
増減率	1.2 %	1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	317	274
	0.2	0.2
第２次	28,052	30,419
	18.9	18.6
第３次	119,799	128,776
	80.9	78.5

都道府県名	団体名		
27	2051	市町村類型	特例市
大阪府	吹田市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	63,627,866	52.0	58,246,801	84.2
地方譲与税	550,726	0.4	550,726	0.8
利子割交付金	226,110	0.2	226,110	0.3
配当割交付金	532,728	0.4	532,728	0.8
株式等譲渡所得割交付金	586,181	0.5	586,181	0.8
地方消費税交付金	6,984,429	5.7	6,984,429	10.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	200,269	0.2	200,269	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	241,412	0.2	241,412	0.3
地方交付税	745,193	0.6	640,276	0.9
内訳 普通交付税	640,276	0.5	640,276	0.9
内訳 特別交付税	104,847	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	70	0.0	-	-
（一般財源計）	73,694,914	60.2	68,208,932	98.6
交通安全対策特別交付金	45,399	0.0	45,399	0.1
分担金・負担金	1,295,823	1.1	-	-
使用料	2,427,408	2.0	485,071	0.7
手数料	551,703	0.5	-	-
国庫支出金	21,917,269	17.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,476,109	6.1	-	-
財産収入	134,581	0.1	40,718	0.1
寄附金	23,663	0.0	-	-
繰入金	1,611,567	1.3	-	-
繰越金	1,630,204	1.3	-	-
諸収入	7,196,516	5.9	404,527	0.6
地方債	4,402,500	3.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	122,407,656	100.0	69,184,647	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	57,232,713	89.9	446,999
法定普通税	57,232,713	89.9	446,999
市町村民税	31,477,610	49.5	446,999
内訳 個人均等割	585,937	0.9	-
内訳 所得割	25,856,961	40.6	-
内訳 法人均等割	1,085,534	1.7	-
内訳 法人税割	3,949,178	6.2	446,999
固定資産税	23,669,809	37.2	-
うち純固定資産税	23,212,749	36.5	-
軽自動車税	190,875	0.3	-
市町村たばこ税	1,894,419	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,395,153	10.1	-
法定目的税	6,395,153	10.1	-
内訳 入湯税	24,174	0.0	-
内訳 事業所税	989,914	1.6	-
内訳 都市計画税	5,381,065	8.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	63,627,866	100.0	446,999

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	122,407,656	117,588,363
歳出総額	121,683,648	115,958,159
歳入歳出差引	724,008	1,630,204
翌年度に繰越すべき財源	549,176	513,344
実質収支	174,832	1,116,860
単年度収支	-942,028	-926,917
積立金	555,688	1,018,469
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	-
実質単年度収支	-586,340	91,552

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,166	6,690,774	3,089
うち消防職員	334	980,958	2,937
うち技能労務員	221	680,459	3,079
教育公務員	84	282,534	3,364
臨時職員	-	-	-
合計	2,250	6,973,308	3,099
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.14	10,500
副市区町村長	2	27.05.14	9,200
教育長	1	27.05.14	8,100
議会議長	1	27.05.27	7,400
議会副議長	1	27.05.27	7,000
議会議員	34	27.05.27	6,500

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,191,595	18.2	20,182,132	19,508,643	28.2
うち職員給	14,461,341	11.9	13,036,399	-	-
扶助費	34,671,198	28.5	10,854,861	10,854,859	15.7
公債費	5,445,689	4.5	5,444,617	5,444,617	7.9
内訳 元利償還金 元金	4,902,550	4.0	4,902,055	4,902,055	7.1
内訳 元利償還金 利子	543,033	0.4	542,456	542,456	0.8
内訳 一時借入金利子	106	0.0	106	106	0.0
（義務的経費計）	62,308,482	51.2	36,481,610	35,808,119	51.8
物件費	19,029,530	15.6	15,860,628	14,071,047	20.3
維持補修費	2,502,480	2.1	2,399,529	2,399,529	3.5
補助費等	4,704,759	3.9	3,302,463	2,506,697	3.6
うち一部事務組合負担金	6,477	0.0	6,477	6,475	0.0
繰出金	15,103,356	12.4	12,971,163	11,066,855	16.0
積立金	2,160,670	1.8	2,155,810	-	-
投資・出資金・貸付金	455,500	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,418,871	12.7	3,439,077		
うち人件費	425,294	0.3	413,915		
内訳 普通建設事業費	15,418,871	12.7	3,439,077		
内訳 うち補助	4,752,818	3.9	158,509		
内訳 うち単独	10,664,999	8.8	3,279,514		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	121,683,648	100.0	76,610,280		

経常経費充当一般財源等計	65,852,247 千円
経常収支比率	95.2 %　（ 95.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	77,334,288 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	773,843	0.6	-	773,480
総務費	16,000,341	13.1	3,196,538	11,561,454
民生費	56,006,014	46.0	1,455,986	27,505,936
衛生費	9,187,941	7.6	455,789	8,257,649
労働費	256,178	0.2	-	208,928
農林水産業費	65,118	0.1	-	62,805
商工費	1,595,455	1.3	-	492,306
土木費	12,741,762	10.5	4,974,664	8,334,778
消防費	5,195,970	4.3	2,028,645	3,224,126
教育費	14,415,337	11.8	3,307,249	10,744,201
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,445,689	4.5	-	5,444,617
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	121,683,648	100.0	15,418,871	76,610,280

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	15,158,585
下水道	3,550,013
介護サービス	105,008
上水道	55,229
駐車場整備	36,016
国民健康保険	4,034,881
その他	7,377,438

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	-2,733,245
再差引収支	-4,195,856
加入世帯数（世帯）	48,875
被保険者数（人）	79,819
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	315

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	50,005,595	47,775,313
基準財政需要額	50,835,431	49,007,767
標準税収入額等	65,102,292	62,798,813
標準財政規模	67,708,473	67,271,327
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率（%）	0.3	1.7
公債費負担比率（%）	7.0	8.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	-1.5	-1.1
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	10,543,986	10,188,298
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	16,318,905	15,826,592
地方債現在高	45,593,417	46,093,467
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,738,532	24,154,686
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	18,421,092	23,975,726
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	75,693	81,312
土地開発基金現在高	1,059,736	1,059,657

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.2	97.0	99.1	96.7
市町村民税	99.1	96.5	99.0	96.2
純固定資産税	99.3	97.3	99.1	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	75,897 人
	２２年国調	77,548 人
	増減率	-2.1 %
面積		14.31 km^2
人口密度		5,304 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	75,910 人	74,697 人
27. 1. 1	76,263 人	75,056 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	90	76
	0.3	0.2
第２次	7,884	9,512
	25.6	27.7
第３次	22,790	24,221
	74.1	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－3
27	2060		
大阪府	泉大津市	地方交付税種地	2 - 8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,309,554	38.4	10,342,361	64.1
地方譲与税	186,807	0.6	186,807	1.2
利子割交付金	31,373	0.1	31,373	0.2
配当割交付金	73,858	0.3	73,858	0.5
株式等譲渡所得割交付金	81,220	0.3	81,220	0.5
地方消費税交付金	1,499,549	5.1	1,499,549	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,169	0.2	46,169	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	47,285	0.2	47,285	0.3
地方交付税	3,994,102	13.6	3,658,793	22.7
内訳 普通交付税	3,658,793	12.4	3,658,793	22.7
内訳 特別交付税	335,308	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	17,269,917	58.7	15,967,415	99.0
交通安全対策特別交付金	15,109	0.1	15,109	0.1
分担金・負担金	58,865	0.2	1,677	0.0
使用料	388,946	1.3	90,268	0.6
手数料	152,563	0.5	220	0.0
国庫支出金	5,431,917	18.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,295,152	7.8	-	-
財産収入	152,240	0.5	33,741	0.2
寄附金	24,718	0.1	-	-
繰入金	998,215	3.4	-	-
繰越金	434,677	1.5	-	-
諸収入	388,681	1.3	15,592	0.1
地方債	1,823,896	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,310,296	4.5	-	-
歳入合計	29,434,896	100.0	16,124,022	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,342,361	91.4	154,476
法定普通税	10,342,361	91.4	154,476
市町村民税	4,488,290	39.7	154,476
内訳 個人均等割	113,499	1.0	-
内訳 所得割	3,492,751	30.9	-
内訳 法人均等割	264,211	2.3	43,922
内訳 法人税割	617,829	5.5	110,554
固定資産税	5,136,214	45.4	-
うち純固定資産税	4,659,869	41.2	-
軽自動車税	86,527	0.8	-
市町村たばこ税	631,330	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	967,193	8.6	-
法定目的税	967,193	8.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	967,193	8.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,309,554	100.0	154,476

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,434,896	29,209,632
	歳出総額	29,094,160	28,774,955
	歳入歳出差引	340,736	434,677
	翌年度に繰越すべき財源	36,339	64,143
	実質収支	304,397	370,534
	単年度収支	-66,137	60,006
	積立金	642,126	155,503
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	700,000	200,350
	実質単年度収支	-124,011	15,159

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	387	1,118,043	2,889
	うち消防職員	84	228,564	2,721
	うち技能労務員	19	58,330	3,070
	教育公務員	37	115,323	3,117
	臨時職員	-	-	-
	合計	424	1,233,366	2,909
ラスパイレス指数				96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.11.01	8,010
副市区町村長	1	24.11.01	7,110
教育長	1	24.11.01	6,440
議会議長	1	6.01.01	6,100
議会副議長	1	6.01.01	5,800
議会議員	15	6.01.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,349,541	14.9	3,768,977	3,718,705	21.3
うち職員給	2,456,293	8.4	2,048,526	-	-
扶助費	7,947,687	27.3	2,435,063	2,434,739	14.0
公債費	3,112,246	10.7	3,103,455	3,103,455	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,626,060	9.0	2,623,142	2,623,142	15.0
内訳 元利償還金 利子	481,760	1.7	475,887	475,887	2.7
内訳 一時借入金利子	4,426	0.0	4,426	4,426	0.0
（義務的経費計）	15,409,474	53.0	9,307,495	9,256,899	53.1
物件費	2,892,578	9.9	2,465,829	2,245,349	12.9
維持補修費	163,108	0.6	158,315	158,315	0.9
補助費等	2,990,815	10.3	2,803,374	2,080,705	11.9
うち一部事務組合負担金	593,656	2.0	593,656	571,896	3.3
繰出金	4,460,132	15.3	3,755,578	3,290,479	18.9
積立金	956,721	3.3	807,010	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,220,332	7.6	768,120		
うち人件費	109,602	0.4	96,184		
内訳 普通建設事業費	2,220,332	7.6	768,120		
内訳 うち補助	1,385,094	4.8	137,346		
内訳 うち単独	741,938	2.6	537,474		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,094,160	100.0	20,065,721		

経常経費充当一般財源等計	17,031,747 千円
経常収支比率	97.7 ％ （ 105.6 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	20,406,457 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	281,505	1.0	-	281,505
総務費	3,002,497	10.3	32,808	2,552,035
民生費	11,950,828	41.1	235	5,640,936
衛生費	3,368,194	11.6	3,933	3,138,645
労働費	42,388	0.1	-	40,016
農林水産業費	42,128	0.1	16,509	25,600
商工費	155,218	0.5	-	150,986
土木費	3,780,428	13.0	1,383,293	2,785,902
消防費	708,326	2.4	800	703,114
教育費	2,650,402	9.1	782,754	1,643,527
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,112,246	10.7	-	3,103,455
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,094,160	100.0	2,220,332	20,065,721

公営事業等への繰出	
合計	5,982,885
下水道	1,650,911
病院	1,500,000
駐車場整備	166,169
上水道	22,753
国民健康保険	1,044,138
その他	1,598,914

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-99,589
再差引収支	-502,622
加入世帯数（世帯）	11,018
被保険者数（人）	18,523
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	122
被保険者1人当り 保険給付費	328

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		9,294,593	8,798,174
基準財政需要額		12,955,230	12,465,698
標準税収入額等		11,906,818	11,390,669
標準財政規模		16,875,907	16,546,415
財政力指数		0.71	0.70
実質収支比率（％）		1.8	2.2
公債費負担比率（％）		15.2	17.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	18.2	19.1
	将来負担比率（％）	138.8	155.7
積立金現在高	財調	912,379	970,253
	減債	-	-
	特定目的	1,966,193	1,862,797
地方債現在高		30,675,793	31,477,957
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,798,779	4,148,533
	保証・補償	-	-
	その他	1,019,996	1,100,447
	実質的なもの	687,137	237,470
収益事業収入		33,804	52,412
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）（現年・計）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.8	96.8	98.7	96.5
市町村民税	98.8	96.3	98.7	96.0
純固定資産税	98.5	96.7	98.5	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	351,829 人
	２２年国調	357,359 人
	増減率	-1.5 %
面積		105.29 k㎡
人口密度		3,342 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	355,209 人	352,311 人
27. 1. 1	355,515 人	352,723 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	835	1,018
	0.6	0.6
第２次	34,381	39,990
	24.1	25.5
第３次	107,524	111,179
	75.3	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2078	地方交付税種地	2 - 10
大阪府	高槻市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,008,031	42.4	46,128,207	71.0
地方譲与税	595,444	0.5	595,444	0.9
利子割交付金	177,465	0.2	177,465	0.3
配当割交付金	416,311	0.4	416,311	0.6
株式等譲渡所得割交付金	456,524	0.4	456,524	0.7
地方消費税交付金	6,501,225	5.5	6,501,225	10.0
ゴルフ場利用税交付金	53,326	0.0	53,326	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	216,416	0.2	216,416	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	224,781	0.2	224,781	0.3
地方交付税	10,227,119	8.7	9,711,298	15.0
内訳 普通交付税	9,711,298	8.2	9,711,298	15.0
内訳 特別交付税	515,819	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	68,876,642	58.4	64,480,997	99.3
交通安全対策特別交付金	53,389	0.0	53,389	0.1
分担金・負担金	1,153,871	1.0	-	-
使用料	2,033,824	1.7	389,442	0.6
手数料	619,325	0.5	-	-
国庫支出金	23,749,990	20.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	8,019,777	6.8	-	-
財産収入	290,470	0.2	-	-
寄附金	64,277	0.1	-	-
繰入金	1,088,866	0.9	-	-
繰越金	1,741,042	1.5	-	-
諸収入	2,343,576	2.0	5,226	0.0
地方債	7,818,800	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,000,000	2.5	-	-
歳入合計	117,853,849	100.0	64,929,054	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,034,966	90.1	664,691
法定普通税	45,034,966	90.1	664,691
市町村民税	24,133,037	48.3	664,691
内訳 個人均等割	569,073	1.1	-
内訳 所得割	19,837,329	39.7	-
内訳 法人均等割	779,300	1.6	128,409
内訳 法人税割	2,947,335	5.9	536,282
固定資産税	18,849,770	37.7	-
うち純固定資産税	18,600,023	37.2	-
軽自動車税	295,140	0.6	-
市町村たばこ税	1,757,019	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,973,065	9.9	-
法定目的税	4,973,065	9.9	-
内訳 入湯税	9,760	0.0	-
内訳 事業所税	1,083,481	2.2	-
内訳 都市計画税	3,879,824	7.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	50,008,031	100.0	664,691

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	117,853,849	113,713,724
歳出総額	116,263,194	111,972,682
歳入歳出差引	1,590,655	1,741,042
翌年度に繰越すべき財源	950,100	1,318,147
実質収支	640,555	422,895
単年度収支	217,660	-152,919
積立金	274,228	297,999
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	60	120
実質単年度収支	491,828	144,960

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,032	5,762,752	2,836
うち消防職員	332	939,228	2,829
うち技能労務員	156	431,652	2,767
教育公務員	129	352,517	2,733
臨時職員	-	-	-
合計	2,161	6,115,269	2,830
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.08.01	9,585
副市区町村長	2	27.08.01	8,415
教育長	1	27.08.01	7,425
議会議長	1	6.10.01	7,500
議会副議長	1	6.10.01	7,100
議会議員	32	6.10.01	6,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,227,017	17.4	18,602,911	18,415,035	27.1
うち職員給	12,808,815	11.0	11,581,050	-	-
扶助費	33,448,584	28.8	10,153,913	10,151,295	14.9
公債費	6,954,012	6.0	6,899,671	6,899,671	10.2
内訳 元利償還金 元金	6,533,172	5.6	6,498,292	6,498,292	9.6
内訳 元利償還金 利子	419,833	0.4	400,372	400,372	0.6
内訳 一時借入金利子	1,007	0.0	1,007	1,007	0.0
（義務的経費計）	60,629,613	52.1	35,656,495	35,466,001	52.2
物件費	15,515,719	13.3	12,882,150	11,906,742	17.5
維持補修費	2,179,541	1.9	2,179,541	2,000,925	2.9
補助費等	5,831,648	5.0	4,189,328	2,583,092	3.8
うち一部事務組合負担金	21,470	0.0	21,470	20,257	0.0
繰出金	15,780,789	13.6	13,443,573	11,413,061	16.8
積立金	1,409,728	1.2	233,721	-	-
投資・出資金・貸付金	679,265	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,236,891	12.2	3,874,373		
うち人件費	411,951	0.4	411,951		
内訳 普通建設事業費	14,236,891	12.2	3,874,373		
内訳 うち補助	8,202,907	7.1	1,664,261		
内訳 うち単独	5,985,458	5.1	2,161,586		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	116,263,194	100.0	72,459,181		

経常経費充当一般財源等計 63,369,821 千円

経常収支比率 93.3 ％ （ 97.6 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 74,005,039 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	696,946	0.6	-	690,104
総務費	10,931,885	9.4	1,790,123	8,728,223
民生費	52,884,101	45.5	1,038,681	24,833,059
衛生費	10,033,877	8.6	102,122	7,726,892
労働費	111,280	0.1	-	81,370
農林水産業費	699,430	0.6	166,360	647,031
商工費	1,990,646	1.7	5,000	663,469
土木費	12,103,632	10.4	4,864,795	8,041,404
消防費	3,128,208	2.7	170,893	3,085,658
教育費	15,832,791	13.6	6,098,917	10,165,914
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,954,012	6.0	-	6,899,671
諸支出金	896,386	0.8	-	896,386
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	116,263,194	100.0	14,236,891	72,459,181

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	16,735,528
下水道	4,160,000
交通	896,386
上水道	58,353
工業用水道	-
国民健康保険	4,103,376
その他	7,517,413

会計の状況 国民健康保険事業

区分	
実質収支	300,460
再差引収支	-1,528,085
加入世帯数（世帯）	52,579
被保険者数（人）	86,704
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	95
被保険者１人当り 国庫支出金	99
被保険者１人当り 保険給付費	347

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	40,780,969	38,745,086
基準財政需要額	50,492,267	49,464,027
標準税収入額等	52,168,282	50,165,482
標準財政規模	67,407,410	67,024,453
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率（％）	1.0	0.6
公債費負担比率（％）	9.3	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.1	-0.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	15,251,295	14,977,127
積立金現在高 減債	2,524,423	2,521,438
積立金現在高 特定目的	21,212,903	21,157,461
地方債現在高	51,773,901	50,488,273
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,569,894	27,879,826
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	732,788	209,573
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,062,540	1,062,540
収益事業収入	77,243	82,754
土地開発基金現在高	3,968,905	3,968,905

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.4	98.3	99.4	97.9
市町村民税	99.4	98.1	99.2	97.5
純固定資産税	99.5	98.3	99.5	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	88,694 人
	２２年国調	90,498 人
	増減率	-2.0 %
面積		43.93 km²
人口密度		2,019 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	89,212 人	88,580 人
27. 1. 1	89,876 人	89,290 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	584	642
	1.6	1.6
第２次	9,742	10,804
	26.3	27.4
第３次	26,731	27,054
	72.1	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2086 貝塚市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,511,157	37.1	10,649,093	61.4
地方譲与税	177,135	0.6	177,135	1.0
利子割交付金	34,330	0.1	34,330	0.2
配当割交付金	80,693	0.3	80,693	0.5
株式等譲渡所得割交付金	88,624	0.3	88,624	0.5
地方消費税交付金	1,694,356	5.5	1,694,356	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	64,112	0.2	64,112	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	68,871	0.2	68,871	0.4
地方交付税	4,764,891	15.4	4,343,431	25.0
内訳 普通交付税	4,343,431	14.0	4,343,431	25.0
特別交付税	421,459	1.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	18,484,169	59.6	17,200,645	99.1
交通安全対策特別交付金	17,996	0.1	17,996	0.1
分担金・負担金	358,455	1.2	－	－
使用料	419,599	1.4	87,636	0.5
手数料	96,108	0.3	－	－
国庫支出金	6,032,408	19.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,218,922	7.2	－	－
財産収入	32,959	0.1	20,736	0.1
寄附金	255,270	0.8	－	－
繰入金	55,158	0.2	－	－
繰越金	82,141	0.3	－	－
諸収入	539,567	1.7	21,440	0.1
地方債	2,398,005	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	38,500	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	1,391,905	4.5	－	－
歳入合計	30,990,757	100.0	17,348,453	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,647,397	92.5	78,938
法定普通税	10,647,397	92.5	78,938
市町村民税	4,661,033	40.5	78,938
内訳 個人均等割	131,379	1.1	－
所得割	3,871,016	33.6	－
法人均等割	191,220	1.7	－
法人税割	467,418	4.1	78,938
固定資産税	4,994,935	43.4	－
うち純固定資産税	4,784,837	41.6	－
軽自動車税	159,858	1.4	－
市町村たばこ税	831,571	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	863,760	7.5	－
法定目的税	863,760	7.5	－
内訳 入湯税	1,696	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	862,064	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,511,157	100.0	78,938

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,990,757	30,310,196
歳出総額	30,866,282	30,228,055
歳入歳出差引	124,475	82,141
翌年度に繰越すべき財源	47,214	17,579
実質収支	77,261	64,562
単年度収支	12,699	45,217
積立金	199,000	10,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	211,699	55,217

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	525	1,611,225	3,069
うち消防職員	85	274,125	3,225
うち技能労務員	67	208,638	3,114
教育公務員	28	107,324	3,833
臨時職員	－	－	－
合計	553	1,718,549	3,108
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	8,160
副市区町村長	2	24.01.01	7,055
教育長	1	24.01.01	6,290
議会議長	1	25.05.01	6,200
議会副議長	1	25.05.01	5,900
議会議員	16	25.05.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,373,287	17.4	4,867,492	4,831,179	25.7
うち職員給	3,297,558	10.7	2,998,559	－	－
扶助費	9,639,216	31.2	2,655,113	2,654,548	14.1
公債費	2,474,810	8.0	2,474,810	2,474,810	13.2
内訳 元利償還金 元金	2,132,796	6.9	2,132,796	2,132,796	11.4
利子	341,441	1.1	341,441	341,441	1.8
一時借入金利子	573	0.0	573	573	0.0
（義務的経費計）	17,487,313	56.7	9,997,415	9,960,537	53.0
物件費	3,321,898	10.8	2,780,972	2,601,498	13.9
維持補修費	105,368	0.3	77,533	77,533	0.4
補助費等	3,363,946	10.9	3,104,423	2,742,620	14.6
うち一部事務組合負担金	1,050,971	3.4	1,050,971	988,634	5.3
繰出金	4,127,262	13.4	3,473,857	3,031,150	16.1
積立金	483,301	1.6	219,000	－	－
投資・出資金・貸付金	164,620	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,812,574	5.9	524,593		
うち人件費	78,845	0.3	78,845		
内訳 普通建設事業費	1,812,107	5.9	524,546		
うち補助	638,362	2.1	7,916		
うち単独	1,096,515	3.6	439,400		
災害復旧事業費	467	0.0	47		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,866,282	100.0	20,177,793		

経常経費充当一般財源等計	
	18,413,338 千円
経常収支比率	
98.1 % （106.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	20,302,268 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	307,346	1.0	－	307,346
総務費	3,107,733	10.1	332,533	2,493,807
民生費	14,371,107	46.6	79,563	6,233,262
衛生費	3,689,365	12.0	22,888	3,442,684
労働費	31,715	0.1	－	29,885
農林水産業費	259,773	0.8	114,549	228,659
商工費	418,163	1.4	－	145,940
土木費	2,238,014	7.3	373,880	1,822,894
消防費	888,716	2.9	22,183	840,897
教育費	3,079,073	10.0	866,511	2,157,562
災害復旧費	467	0.0	－	47
公債費	2,474,810	8.0	－	2,474,810
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,866,282	100.0	1,812,107	20,177,793

区分	決算額
繰出合計	5,156,095
営下水道	1,209,081
事病院	915,000
業上水道	113,833
等工業用水道	－
へ国民健康保険	828,633
出のその他	2,089,548

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	5,199
再差引収支	-88,563
加入世帯数（世帯）	12,590
被保険者数（人）	21,774
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	127
保険給付費	329

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	9,690,824	9,208,594
基準財政需要額	14,034,255	13,467,620
標準税収入額等	12,350,548	11,889,240
標準財政規模	18,085,884	17,718,134
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率（％）	0.4	0.4
公債費負担比率（％）	12.2	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	12.9
将来負担比率（％）	62.9	69.1
積立金現在高 財調	1,383,373	1,184,373
減債	188,585	188,585
特定目的	1,281,304	1,046,658
地方債現在高	26,978,953	26,713,744
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	558,963	714,670
保証・補償	－	－
その他	1,622,088	910,931
実質的なもの	－	－
収益事業収入	34,004	53,167
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.8	95.8	98.9	95.5
	市町村民税	98.5	96.0	98.9	95.8
	純固定資産税	98.8	95.0	98.7	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	143,042 人
	２２年国調	146,697 人
	増減率	-2.5 %
面積		12.71 km²
人口密度		11,254 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	144,615 人	142,254 人
27. 1. 1	145,037 人	142,669 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	110	136
	0.2	0.2
第２次	16,087	20,741
	28.9	31.3
第３次	39,486	42,437
	70.9	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
27	2094	地方交付税種地	1－5
大阪府	守口市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,319,326	33.9	19,429,441	65.3
地方譲与税	215,374	0.3	215,374	0.7
利子割交付金	57,246	0.1	57,246	0.2
配当割交付金	134,581	0.2	134,581	0.5
株式等譲渡所得割交付金	147,831	0.2	147,831	0.5
地方消費税交付金	2,937,275	4.7	2,937,275	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	78,316	0.1	78,316	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	97,490	0.2	97,490	0.3
地方交付税	6,978,918	11.1	6,296,888	21.2
内訳 普通交付税	6,296,888	10.0	6,296,888	21.2
特別交付税	682,029	1.1	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	31,966,357	50.8	29,394,442	98.8
交通安全対策特別交付金	20,148	0.0	20,148	0.1
分担金・負担金	1,138,503	1.8	－	－
使用料	783,179	1.2	171,662	0.6
手数料	236,586	0.4	－	－
国庫支出金	15,382,209	24.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,016,693	6.4	－	－
財産収入	332,365	0.5	77,853	0.3
寄附金	23,647	0.0	－	－
繰入金	398,702	0.6	－	－
繰越金	709,153	1.1	－	－
諸収入	791,381	1.3	81,050	0.3
地方債	7,150,100	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,906,900	4.6	－	－
歳入合計	62,949,023	100.0	29,745,155	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,682,613	87.6	252,896
法定普通税	18,682,613	87.6	252,896
市町村民税	8,212,820	38.5	252,896
内訳 個人均等割	216,404	1.0	－
所得割	6,542,084	30.7	－
法人均等割	469,148	2.2	79,219
法人税割	985,184	4.6	173,677
固定資産税	9,245,279	43.4	－
うち純固定資産税	9,029,353	42.4	－
軽自動車税	116,883	0.5	－
市町村たばこ税	1,107,631	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,636,713	12.4	－
法定目的税	2,636,713	12.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	746,828	3.5	－
都市計画税	1,889,885	8.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,319,326	100.0	252,896

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	62,949,023	67,369,100
歳出総額	60,818,657	66,059,947
歳入歳出差引	2,130,366	1,309,153
翌年度に繰越すべき財源	220,007	279,407
実質収支	1,910,359	1,029,746
単年度収支	880,613	-582,948
積立金	4,871	5,779
繰上償還金	1,140	1,372
積立金取崩し額	5,649	600,000
実質単年度収支	880,975	-1,175,797

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	711	2,258,136	3,176
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,660	3,220
教育公務員	32	99,431	3,107
臨時職員	－	－	－
合計	743	2,357,567	3,173
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.27	7,490
副市区町村長	2	24.04.27	7,440
教育長	1	24.04.27	6,640
議会議長	1	24.04.27	7,020
議会副議長	1	24.04.27	6,660
議会議員	20	24.04.27	6,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,495,417	14.0	7,967,370	7,794,329	23.9
うち職員給	5,263,769	8.7	4,886,998	－	－
扶助費	21,764,167	35.8	5,566,694	5,566,502	17.0
公債費	5,342,703	8.8	5,319,460	5,318,320	16.3
内訳 元利償還金 元金	4,641,758	7.6	4,622,526	4,621,386	14.2
利子	697,522	1.1	693,511	693,511	2.1
一時借入金利子	3,423	0.0	3,423	3,423	0.0
（義務的経費計）	35,602,287	58.5	18,853,524	18,679,151	57.2
物件費	5,937,779	9.8	4,957,872	4,442,405	13.6
維持補修費	453,863	0.7	261,108	261,108	0.8
補助費等	5,638,068	9.3	5,242,766	4,004,877	12.3
うち一部事務組合負担金	1,909,297	3.1	1,907,938	1,889,842	5.8
繰出金	6,188,947	10.2	4,664,747	4,016,755	12.3
積立金	38,775	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	6,351	0.0	69	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,952,587	11.4	869,442		
うち人件費	201,938	0.3	201,938		
内訳 普通建設事業費	6,952,587	11.4	869,442		
うち補助	3,745,902	6.2	278,574		
うち単独	3,206,685	5.3	590,868		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,818,657	100.0	34,849,528		

経常経費充当一般財源等計 31,404,296 千円

経常収支比率 96.2 %（105.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 36,979,894 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	411,277	0.7	－	411,277
総務費	5,291,295	8.7	441,735	4,285,216
民生費	31,294,206	51.5	713,015	13,579,967
衛生費	3,892,605	6.4	68,191	2,410,686
労働費	22,304	0.0	－	20,430
農林水産業費	30,450	0.1	－	29,385
商工費	229,057	0.4	－	224,913
土木費	3,080,094	5.1	336,778	2,527,250
消防費	1,977,674	3.3	3,283	1,970,759
教育費	9,246,992	15.2	5,389,585	4,070,185
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,342,703	8.8	－	5,319,460
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,818,657	100.0	6,952,587	34,849,528

繰出金 合計	7,632,430	
営業収支の状況 下水道	1,415,000	
上水道	28,483	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	2,325,590	
その他	3,863,357	
会計 国民健康保険事業 実質収支	786,250	
再差引収支	193,784	
加入世帯数（世帯）	24,277	
被保険者数（人）	39,127	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87	
国庫支出金	112	
保険給付費	315	

財政健全化比率

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	17,076,781	16,580,171
基準財政需要額	23,373,669	22,341,147
標準税収入額等	21,884,197	21,517,748
標準財政規模	31,087,985	30,431,937
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率（％）	6.1	3.4
公債費負担比率（％）	14.4	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	7.6
将来負担比率（％）	72.6	76.7
積立金現在高 財調	1,749,718	1,150,496
減債	1,180,445	1,444,586
特定目的	2,409,842	2,504,850
地方債現在高	61,343,321	58,834,979
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	894,240	351,540
保証・補償	－	－
その他	6,136,584	5,461,518
実質的なもの	－	－
収益事業収入	37,244	58,235
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
合計	98.7 94.5	98.4 93.3
市町村民税	98.1 92.3	97.8 90.8
純固定資産税	98.9 95.2	98.5 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	404,152 人
	２２年国調	407,978 人
	増減率	-0.9 %
面積		65.12 km²
人口密度		6,206 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	406,133 人	402,223 人
27. 1. 1	407,528 人	403,713 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	871	1,134
	0.5	0.6
第２次	40,541	48,251
	24.9	26.6
第３次	121,367	127,030
	74.6	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27 大阪府	2108 枚方市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	55,884,488	41.3	51,392,500	70.3
地方譲与税	620,192	0.5	620,192	0.8
利子割交付金	197,490	0.1	197,490	0.3
配当割交付金	462,673	0.3	462,673	0.6
株式等譲渡所得割交付金	506,835	0.4	506,835	0.7
地方消費税交付金	7,440,919	5.5	7,440,919	10.2
ゴルフ場利用税交付金	87,095	0.1	87,095	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	225,457	0.2	225,457	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	277,244	0.2	277,244	0.4
地方交付税	11,608,821	8.6	11,321,354	15.5
内訳 普通交付税	11,321,354	8.4	11,321,354	15.5
特別交付税	287,465	0.2	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	77,311,214	57.2	72,531,759	99.2
交通安全対策特別交付金	58,619	0.0	58,619	0.1
分担金・負担金	1,317,635	1.0	－	－
使用料	1,844,251	1.4	432,311	0.6
手数料	530,984	0.4	－	－
国庫支出金	24,588,865	18.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,107,252	8.2	－	－
財産収入	133,319	0.1	31,991	0.0
寄附金	113,897	0.1	－	－
繰入金	2,391,986	1.8	－	－
繰越金	2,042,538	1.5	－	－
諸収入	1,299,687	1.0	45,077	0.1
地方債	12,445,542	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,777,042	5.0	－	－
歳入合計	135,185,789	100.0	73,099,757	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,956,094	89.4	627,251
法定普通税	49,956,094	89.4	627,251
市町村民税	26,662,833	47.7	627,251
内訳 個人均等割	640,679	1.1	－
所得割	21,798,530	39.0	－
法人均等割	704,067	1.3	－
法人税割	3,519,557	6.3	627,251
固定資産税	20,848,934	37.3	－
うち純固定資産税	20,504,670	36.7	－
軽自動車税	383,964	0.7	－
市町村たばこ税	2,060,363	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,928,394	10.6	－
法定目的税	5,928,394	10.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,436,406	2.6	－
都市計画税	4,491,988	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	55,884,488	100.0	627,251

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	135,185,789	125,232,639
歳出総額	133,028,476	123,190,101
歳入歳出差引	2,157,313	2,042,538
翌年度に繰越すべき財源	214,380	166,104
実質収支	1,942,933	1,876,434
単年度収支	66,499	220,076
積立金	953,909	1,039,736
繰上償還金	1,148,226	1,146,284
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	1,868,634	2,406,096

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,022	6,336,948	3,134
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	232	716,648	3,089
教育公務員	122	374,542	3,070
臨時職員	－	－	－
合計	2,144	6,711,490	3,130
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.09.01	8,184
副市区町村長	3	26.05.01	8,900
教育長	1	24.04.01	7,960
議会議長	1	24.04.01	7,200
議会副議長	1	24.04.01	6,833
議会議員	30	24.04.01	6,288

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,594,862	16.2	19,701,435	19,176,829	24.0
うち職員給	14,665,010	11.0	13,176,867	－	－
扶助費	40,499,926	30.4	12,460,067	12,013,286	15.0
公債費	11,176,395	8.4	11,176,395	10,028,169	12.6
内訳 元利償還金 元金	10,095,734	7.6	10,095,734	8,947,508	11.2
利子	1,078,481	0.8	1,078,481	1,078,481	1.4
一時借入金利子	2,180	0.0	2,180	2,180	0.0
（義務的経費計）	73,271,183	55.1	43,337,897	41,218,284	51.6
物件費	13,149,834	9.9	10,705,742	9,188,005	11.5
維持補修費	1,603,352	1.2	1,576,155	1,576,155	2.0
補助費等	17,010,933	12.8	16,008,727	11,238,690	14.1
うち一部事務組合負担金	4,417,206	3.3	4,415,961	4,274,415	5.4
繰出金	13,627,267	10.2	11,157,801	8,552,900	10.7
積立金	2,298,073	1.7	2,139,000	－	－
投資・出資金・貸付金	64,156	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,003,678	9.0	3,015,681		
うち人件費	346,062	0.3	346,062		
内訳 普通建設事業費	11,999,521	9.0	3,011,524		
うち補助	3,336,887	2.5	376,490		
うち単独	8,662,416	6.5	2,634,816		
災害復旧事業費	4,157	0.0	4,157		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	133,028,476	100.0	87,941,003		

経常経費充当一般財源等計	71,774,034 千円
経常収支比率	89.9 %（98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	90,098,316 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	709,497	0.5	－	709,497
総務費	12,688,526	9.5	311,682	10,893,576
民生費	64,446,995	48.4	1,720,765	30,987,845
衛生費	11,491,081	8.6	759,054	9,872,853
労働費	458,794	0.3	－	224,845
農林水産業費	212,358	0.2	18,498	202,773
商工費	641,413	0.5	7,359	608,541
土木費	11,621,359	8.7	2,871,075	8,805,938
消防費	4,581,886	3.4	7,698	4,546,726
教育費	14,996,015	11.3	6,303,390	9,907,857
災害復旧費	4,157	0.0	－	4,157
公債費	11,176,395	8.4	－	11,176,395
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	133,028,476	100.0	11,999,521	87,941,003

繰出金	合計	20,848,623
営業の状況	下水道	5,297,826
	病院	1,720,697
	上水道	202,833
	工業用水道	－
	国民健康保険	5,566,583
	その他	8,060,684

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-1,042,008
再差引収支		-3,783,250
加入世帯数（世帯）		59,691
被保険者数（人）		98,679
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	85
	国庫支出金	107
	保険給付費	324

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	45,835,812	43,497,331
基準財政需要額	57,153,241	55,955,419
標準税収入額等	58,562,611	56,236,263
標準財政規模	76,661,007	76,893,049
財政力指数	0.79	0.79
実質収支比率（％）	2.5	2.4
公債費負担比率（％）	12.4	13.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.4	0.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	9,730,600	9,076,691
減債	5,343,594	6,346,305
特定目的	14,639,499	14,303,363
地方債現在高	99,253,382	96,903,574
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,092,741	10,314,622
保証・補償	－	－
その他	19,934,997	17,740,297
実質的なもの	－	－
収益事業収入	50,688	80,317
土地開発基金現在高	715,450	715,450
徴収率（％） 合計	99.5　97.9	99.4　97.2
市町村民税	99.4　98.0	99.3　97.5
純固定資産税	99.5　97.5	99.4　96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	280,033 人
	２２年国調	274,822 人
	増減率	1.9 %
面積		76.49 km²
人口密度		3,661 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	279,395 人	276,664 人
27. 1. 1	278,782 人	276,283 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	808	1,005
	0.7	0.8
第２次	26,418	29,031
	22.7	23.1
第３次	89,210	93,271
	76.6	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
27 大阪府	2116 茨木市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,583,967	51.9	40,838,833	81.0
地方譲与税	471,898	0.5	471,898	0.9
利子割交付金	150,762	0.2	150,762	0.3
配当割交付金	353,730	0.4	353,730	0.7
株式等譲渡所得割交付金	387,950	0.5	387,950	0.8
地方消費税交付金	5,305,595	6.2	5,305,595	10.5
ゴルフ場利用税交付金	91,848	0.1	91,848	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	171,636	0.2	171,636	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	202,181	0.2	202,181	0.4
地方交付税	1,874,005	2.2	1,603,713	3.2
内訳 普通交付税	1,603,713	1.9	1,603,713	3.2
特別交付税	270,253	0.3	－	－
震災復興特別交付税	39	0.0	－	－
（一般財源計）	53,593,572	62.4	49,578,146	98.3
交通安全対策特別交付金	50,216	0.1	50,216	0.1
分担金・負担金	755,861	0.9	－	－
使用料	1,280,886	1.5	338,013	0.7
手数料	420,478	0.5	－	－
国庫支出金	15,936,157	18.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,350,058	7.4	－	－
財産収入	72,725	0.1	37,718	0.1
寄附金	188,097	0.2	－	－
繰入金	101,167	0.1	－	－
繰越金	733,578	0.9	－	－
諸収入	2,385,129	2.8	421,923	0.8
地方債	4,002,300	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,334,000	2.7	－	－
歳入合計	85,870,224	100.0	50,426,016	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,838,829	91.6	408,917
法定普通税	40,838,829	91.6	408,917
市町村民税	20,699,713	46.4	408,917
内訳 個人均等割	452,066	1.0	－
所得割	17,017,184	38.2	－
法人均等割	721,183	1.6	－
法人税割	2,509,280	5.6	408,917
固定資産税	17,991,960	40.4	－
うち純固定資産税	17,701,889	39.7	－
軽自動車税	216,840	0.5	－
市町村たばこ税	1,718,939	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	211,377	0.5	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,745,138	8.4	－
法定目的税	3,745,138	8.4	－
内訳 入湯税	4	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,745,134	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	44,583,967	100.0	408,917

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	85,870,224	86,998,255
歳出総額	84,545,281	85,836,677
歳入歳出差引	1,324,943	1,161,578
翌年度に繰越すべき財源	412,438	306,183
実質収支	912,505	855,395
単年度収支	57,110	-92,019
積立金	500,700	1,420
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	557,810	-90,599

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,409	4,329,857	3,073
うち消防職員	254	778,256	3,064
うち技能労務員	203	646,352	3,184
教育公務員	72	225,482	3,132
臨時職員	－	－	－
合計	1,481	4,555,339	3,076
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	10,570
副市区町村長	2	28.04.01	9,230
教育長	1	28.04.01	8,180
議会議長	1	24.04.01	7,580
議会副議長	1	24.04.01	7,080
議会議員	30	24.04.01	6,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,673,652	16.2	12,477,450	12,252,501	23.2
うち職員給	9,441,368	11.2	8,443,207	－	－
扶助費	25,631,572	30.3	8,243,094	8,241,792	15.6
公債費	4,648,501	5.5	4,648,501	4,648,501	8.8
内訳 元利償還金 元金	3,976,977	4.7	3,976,977	3,976,977	7.5
利子	671,524	0.8	671,524	671,524	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	43,953,725	52.0	25,369,045	25,142,794	47.7
物件費	14,236,173	16.8	12,018,890	10,831,500	20.5
維持補修費	929,425	1.1	911,966	911,966	1.7
補助費等	6,848,315	8.1	6,124,396	4,732,169	9.0
うち一部事務組合負担金	5,327	0.0	5,327	5,327	0.0
繰出金	7,879,893	9.3	6,386,547	5,248,563	9.9
積立金	1,276,260	1.5	1,099,850	－	－
投資・出資金・貸付金	720,649	0.9	308,819	4,410	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,700,841	10.3	4,922,404		
うち人件費	303,102	0.4	303,102		
内訳 普通建設事業費	8,568,463	10.1	4,873,208		
うち補助	2,341,379	2.8	473,166		
うち単独	6,227,084	7.4	4,400,042		
災害復旧事業費	132,378	0.2	49,196		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	84,545,281	100.0	57,141,917		

経常経費充当一般財源等計	
	46,871,402 千円
経常収支比率	88.8 % （93.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	58,466,860 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	606,815	0.7	－	606,815
総務費	7,178,088	8.5	171,285	6,017,813
民生費	40,423,887	47.8	761,055	19,381,793
衛生費	6,693,042	7.9	182,758	5,987,589
労働費	90,954	0.1	－	81,572
農林水産業費	319,717	0.4	100,433	291,155
商工費	1,086,352	1.3	－	728,729
土木費	11,374,181	13.5	5,450,988	8,833,787
消防費	2,407,928	2.8	216,751	2,223,142
教育費	9,583,438	11.3	1,685,193	8,291,825
災害復旧費	132,378	0.2	－	49,196
公債費	4,648,501	5.5	－	4,648,501
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	84,545,281	100.0	8,568,463	57,141,917

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	10,686,853	
下水道	2,728,494	
上水道	52,211	
その他	26,255	
工業用水道	－	
国民健康保険	2,848,219	
その他	5,031,674	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	156,097
再差引収支	-909,627
加入世帯数（世帯）	38,614
被保険者数（人）	63,446
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	99
保険給付費	318

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	35,478,149	34,264,163
基準財政需要額	37,081,862	36,194,168
標準税収入額等	45,678,428	44,571,302
標準財政規模	49,910,178	49,740,727
財政力指数	0.95	0.94
実質収支比率（％）	1.8	1.7
公債費負担比率（％）	8.0	8.4
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.8	-2.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,214,220	6,285,520
減債	－	－
特定目的	11,074,645	10,305,465
地方債現在高	58,840,848	58,815,525
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,169,583	5,936,272
保証・補償	－	－
その他	4,189,747	7,746,473
実質的なもの	－	－
収益事業収入	68,517	73,603
土地開発基金現在高	708,671	708,671

徴収率（％）				
合計	99.1	96.4	99.0	96.3
市町村民税	98.9	95.6	98.8	95.4
純固定資産税	99.2	97.0	99.2	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口			
２７年国調	268,800	人
２２年国調	271,460	人
増減率	-1.0	％
面積	41.72	k㎡
人口密度	6,443	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	268,965	人	262,176	人
27. 1. 1	269,594	人	262,901	人
増減率	-0.2	％	-0.3	％

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,004	1,181
	0.9	1.0
第２次	33,485	39,120
	31.2	32.1
第３次	72,718	79,036
	67.8	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
27	2124	地方交付税種地	1 - 6
大阪府	八尾市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,590,697	36.1	35,282,630	66.5
地方譲与税	426,778	0.4	426,778	0.8
利子割交付金	115,840	0.1	115,840	0.2
配当割交付金	272,117	0.3	272,117	0.5
株式等譲渡所得割交付金	298,720	0.3	298,720	0.6
地方消費税交付金	5,355,689	5.0	5,355,689	10.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	154,772	0.1	154,772	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	206,522	0.2	206,522	0.4
地方交付税	10,747,797	10.1	10,226,848	19.3
内訳 普通交付税	10,226,848	9.6	10,226,848	19.3
内訳 特別交付税	520,898	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	51	0.0	-	-
（一般財源計）	56,168,932	52.5	52,339,916	98.6
交通安全対策特別交付金	41,245	0.0	41,245	0.1
分担金・負担金	1,695,176	1.6	-	-
使用料	1,214,066	1.1	511,171	1.0
手数料	540,957	0.5	12,246	0.0
国庫支出金	22,465,731	21.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	41,003	0.0	41,003	0.1
都道府県支出金	6,865,021	6.4	-	-
財産収入	163,075	0.2	94,047	0.2
寄附金	255,235	0.2	-	-
繰入金	1,404,838	1.3	-	-
繰越金	625,855	0.6	-	-
諸収入	1,118,771	1.0	49,740	0.1
地方債	14,338,355	13.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,702,255	4.4	-	-
歳入合計	106,938,260	100.0	53,089,368	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,260,130	91.4	443,063
法定普通税	35,260,130	91.4	443,063
市町村民税	16,581,210	43.0	443,063
内訳 個人均等割	402,555	1.0	-
内訳 所得割	13,019,499	33.7	-
内訳 法人均等割	702,117	1.8	-
内訳 法人税割	2,457,039	6.4	443,063
固定資産税	15,903,511	41.2	-
うち純固定資産税	15,621,868	40.5	-
軽自動車税	259,535	0.7	-
市町村たばこ税	2,515,874	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,330,567	8.6	-
法定目的税	3,330,567	8.6	-
内訳 入湯税	22,500	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	3,308,067	8.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	38,590,697	100.0	443,063

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	106,938,260	103,361,907
歳出総額	106,815,786	102,736,052
歳入歳出差引	122,474	625,855
翌年度に繰越すべき財源	73,539	607,751
実質収支	48,935	18,104
単年度収支	30,831	-2,107,257
積立金	30,591	1,087,293
繰上償還金	48,427	242,800
積立金取崩し額	-	880,000
実質単年度収支	109,849	-1,657,164

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,617	4,831,596	2,988
うち消防職員	253	744,579	2,943
うち技能労務員	266	827,260	3,110
教育公務員	71	257,079	3,621
臨時職員	-	-	-
合計	1,688	5,088,675	3,015
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	10,100
副市区町村長	2	27.05.01	8,700
教育長	1	27.05.01	7,700
議会議長	1	27.05.01	7,000
議会副議長	1	27.05.01	6,500
議会議員	26	27.05.01	6,100

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,416,689	15.4	14,926,674	14,583,705	25.2
うち職員給	10,727,299	10.0	9,846,277	-	-
扶助費	33,558,795	31.4	9,371,561	9,371,555	16.2
公債費	9,135,050	8.6	9,060,681	9,012,170	15.6
内訳 元利償還金 元金	8,196,143	7.7	8,127,926	8,079,416	14.0
内訳 元利償還金 利子	920,972	0.9	914,820	914,819	1.6
内訳 一時借入金利子	17,935	0.0	17,935	17,935	0.0
（義務的経費計）	59,110,534	55.3	33,358,916	32,967,430	57.0
物件費	9,788,620	9.2	8,344,551	7,643,442	13.2
維持補修費	515,242	0.5	501,036	501,036	0.9
補助費等	10,304,227	9.6	9,592,028	8,610,251	14.9
うち一部事務組合負担金	990,608	0.9	689,440	674,504	1.2
繰出金	9,629,625	9.0	7,725,014	6,497,891	11.2
積立金	293,615	0.3	10,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,690,005	1.6	1,276,505	888,485	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,483,918	14.5	3,067,980		
うち人件費	465,268	0.4	465,268		
内訳 普通建設事業費	15,483,918	14.5	3,067,980		
内訳 うち補助	5,193,345	4.9	198,493		
内訳 うち単独	10,250,105	9.6	2,860,119		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	106,815,786	100.0	63,876,030		

経常経費充当一般財源等計　57,108,535 千円

経常収支比率　98.8 ％　（ 107.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　63,998,504 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	551,983	0.5	-	551,806
総務費	7,547,068	7.1	774,790	5,909,565
民生費	48,651,278	45.5	633,282	21,424,434
衛生費	8,926,498	8.4	243,540	7,164,270
労働費	186,329	0.2	-	169,342
農林水産業費	201,672	0.2	123,592	143,518
商工費	925,280	0.9	-	677,812
土木費	9,519,977	8.9	2,005,362	7,705,716
消防費	2,643,594	2.5	213,731	2,448,628
教育費	18,527,057	17.3	11,489,621	8,620,258
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,135,050	8.6	-	9,060,681
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	106,815,786	100.0	15,483,918	63,876,030

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	17,299,917
下水道	5,709,698
病院	1,801,063
上水道	159,531
介護サービス	29,458
国民健康保険	3,533,061
その他	6,067,106

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	-524,257
再差引収支	-1,359,337
加入世帯数（世帯）	43,838
被保険者数（人）	74,192
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	306

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	31,222,028	30,115,337
基準財政需要額	41,421,564	40,424,472
標準税収入額等	40,065,773	39,116,830
標準財政規模	54,994,876	54,299,889
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（％）	0.1	0.0
公債費負担比率（％）	14.2	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.4	7.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	51.8	42.1
積立金現在高 財調	6,449,936	6,419,345
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	2,536,790	3,678,604
地方債現在高	95,482,598	89,340,386
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	503,200
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,348,198	8,482,096
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	44,441	69,493
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.0	97.4	99.0	97.2
市町村民税	98.8	97.6	98.9	97.4
純固定資産税	99.0	97.0	99.0	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	100,966 人
	２２年国調	100,801 人
	増減率	0.2 %
面積		56.51 k㎡
人口密度		1,787 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	101,035 人	99,785 人
27. 1. 1	101,343 人	100,292 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造		
区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,118	1,311
	2.6	2.9
第２次	10,484	12,278
	24.8	27.0
第３次	30,595	31,195
	72.5	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2132		
大阪府	泉佐野市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,460,961	33.0	18,671,916	82.6
地方譲与税	208,992	0.3	208,992	0.9
利子割交付金	38,828	0.1	38,828	0.2
配当割交付金	91,279	0.1	91,279	0.4
株式等譲渡所得割交付金	100,263	0.2	100,263	0.4
地方消費税交付金	2,090,170	3.4	2,090,170	9.3
ゴルフ場利用税交付金	47,714	0.1	47,714	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,105	0.1	61,105	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	65,920	0.1	65,920	0.3
地方交付税	1,819,658	2.9	1,012,068	4.5
内訳 普通交付税	1,012,068	1.6	1,012,068	4.5
内訳 特別交付税	807,589	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	24,984,890	40.3	22,388,255	99.1
交通安全対策特別交付金	18,929	0.0	18,929	0.1
分担金・負担金	332,294	0.5	-	-
使用料	649,206	1.0	131,325	0.6
手数料	283,470	0.5	-	-
国庫支出金	6,519,295	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,811,037	4.5	-	-
財産収入	13,830,738	22.3	4,922	0.0
寄附金	1,330,173	2.1	-	-
繰入金	4,467,604	7.2	-	-
繰越金	100,161	0.2	-	-
諸収入	1,015,775	1.6	48,985	0.2
地方債	5,692,600	9.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,335,900	2.2	-	-
歳入合計	62,036,172	100.0	22,592,416	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,053,109	93.1	242,621
法定普通税	18,662,634	91.2	242,621
市町村民税	6,188,498	30.2	242,621
内訳 個人均等割	154,453	0.8	-
内訳 所得割	4,366,460	21.3	-
内訳 法人均等割	426,751	2.1	71,126
内訳 法人税割	1,240,834	6.1	171,495
固定資産税	9,911,959	48.4	-
うち純固定資産税	9,420,763	46.0	-
軽自動車税	182,192	0.9	-
市町村たばこ税	2,379,985	11.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	390,475	1.9	-
目的税	1,407,852	6.9	-
法定目的税	1,407,852	6.9	-
内訳 入湯税	9,282	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,398,570	6.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,460,961	100.0	242,621

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	62,036,172	47,020,048
	歳出総額	61,939,571	46,919,887
	歳入歳出差引	96,601	100,161
	翌年度に繰越すべき財源	43,757	76,690
	実質収支	52,844	23,471
	単年度収支	29,373	-971,153
	積立金	695,312	1,186,142
	繰上償還金	3,060,000	993,500
	積立金取崩し額	687,942	828,985
	実質単年度収支	3,096,743	379,504

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	439	1,436,847	3,273
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	15	48,180	3,212
	教育公務員	26	85,248	3,279
	臨時職員	-	-	-
	合計	465	1,522,095	3,273
ラスパイレス指数				92.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.01	5,160
副市区町村長	2	23.06.01	4,810
教育長	1	23.06.01	4,620
議会議長	1	27.04.01	5,580
議会副議長	1	27.04.01	5,220
議会議員	18	27.04.01	4,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,568,448	9.0	5,083,987	4,927,356	20.6
うち職員給	3,184,285	5.1	2,811,025	-	-
扶助費	10,117,921	16.3	2,753,399	2,753,399	11.5
公債費	9,997,162	16.1	9,630,164	6,570,164	27.5
内訳 元利償還金 元金	8,644,443	14.0	8,287,172	5,227,172	21.8
内訳 元利償還金 利子	1,345,068	2.2	1,335,341	1,335,341	5.6
内訳 一時借入金利子	7,651	0.0	7,651	7,651	0.0
（義務的経費計）	25,683,531	41.5	17,467,550	14,250,919	59.6
物件費	4,957,150	8.0	3,774,002	3,152,826	13.2
維持補修費	113,239	0.2	104,606	104,606	0.4
補助費等	5,866,796	9.5	4,904,293	3,290,155	13.8
うち一部事務組合負担金	2,023,466	3.3	1,759,453	1,671,274	7.0
繰出金	5,110,530	8.3	4,213,243	4,028,081	16.8
積立金	17,799,270	28.7	16,745,736	-	-
投資・出資金・貸付金	215,900	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,193,155	3.5	326,316		
うち人件費	57,301	0.1	57,301		
内訳 普通建設事業費	2,193,155	3.5	326,316		
内訳 うち補助	416,309	0.7	28,759		
内訳 うち単独	1,770,916	2.9	295,937		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	61,939,571	100.0	47,535,746		

経常経費充当一般財源等計	
24,826,587 千円	
経常収支比率	
103.8 ％	（109.9 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
47,632,347 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	311,640	0.5	-	311,550
総務費	22,319,750	36.0	420,170	20,540,774
民生費	15,888,983	25.7	141,387	7,155,528
衛生費	4,033,313	6.5	22,630	3,212,180
労働費	277,739	0.4	-	75,262
農林水産業費	220,497	0.4	47,573	170,292
商工費	830,854	1.3	2,028	276,130
土木費	3,089,644	5.0	796,460	2,221,399
消防費	1,280,666	2.1	209,451	1,071,143
教育費	3,001,381	4.8	553,456	2,183,382
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,997,162	16.1	-	9,630,164
諸支出金	687,942	1.1	-	687,942
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	61,939,571	100.0	2,193,155	47,535,746

公営事業等への繰出	
合計	5,112,030
下水道	1,467,027
上水道	1,500
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	944,888
その他	2,698,615

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	234,394
再差引収支	145,253
加入世帯数（世帯）	14,785
被保険者数（人）	24,840
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者１人当り 国庫支出金	127
被保険者１人当り 保険給付費	335

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		15,330,189	15,128,784
基準財政需要額		16,342,257	15,953,699
標準税収入額等		19,800,288	19,724,253
標準財政規模		22,148,298	21,921,502
財政力指数		0.94	0.92
実質収支比率（％）		0.2	0.1
公債費負担比率（％）		20.2	25.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	22.4	23.6
	将来負担比率（％）	191.6	291.6
積立金現在高	財調	1,322,153	1,314,783
	減債	13,293,751	149,949
	特定目的	3,276,283	2,995,789
地方債現在高		76,675,444	79,627,287
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	585,582	158,173
	保証・補償	-	-
	その他	23,478,465	3,454,771
	実質的なもの	3,550,262	3,676,625
収益事業収入		51,351	33,488
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.5	98.4	99.4	98.2
市町村民税	99.2	97.9	99.0	97.6
純固定資産税	99.5	98.3	99.4	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	113,984 人
	２２年国調	119,576 人
	増減率	-4.7 %
面積		39.72 km²
人口密度		2,870 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	114,919 人	113,945 人
27. 1. 1	115,931 人	114,963 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	699	908
	1.5	1.7
第２次	11,237	13,415
	24.1	25.2
第３次	34,598	37,709
	74.3	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27 大阪府	2141 富田林市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,455,880	33.4	12,479,110	57.1
地方譲与税	211,380	0.5	211,380	1.0
利子割交付金	53,367	0.1	53,367	0.2
配当割交付金	125,002	0.3	125,002	0.6
株式等譲渡所得割交付金	136,909	0.3	136,909	0.6
地方消費税交付金	2,183,262	5.4	2,183,262	10.0
ゴルフ場利用税交付金	53,235	0.1	53,235	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76,861	0.2	76,861	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	62,147	0.2	62,147	0.3
地方交付税	6,440,204	16.0	6,272,009	28.7
内訳 普通交付税	6,272,009	15.6	6,272,009	28.7
特別交付税	168,194	0.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	22,798,247	56.5	21,653,282	99.1
交通安全対策特別交付金	19,963	0.0	19,963	0.1
分担金・負担金	1,023,098	2.5	-	-
使用料	679,146	1.7	167,508	0.8
手数料	265,430	0.7	-	-
国庫支出金	7,561,748	18.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,550,336	6.3	-	-
財産収入	97,765	0.2	6,389	0.0
寄附金	34,438	0.1	-	-
繰入金	647,712	1.6	-	-
繰越金	685,657	1.7	-	-
諸収入	1,783,533	4.4	2,714	0.0
地方債	2,187,300	5.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,300,000	3.2	-	-
歳入合計	40,334,373	100.0	21,849,856	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,474,800	92.7	30,221
法定普通税	12,474,800	92.7	30,221
市町村民税	6,688,467	49.7	30,221
内訳 個人均等割	178,345	1.3	-
所得割	5,911,216	43.9	-
法人均等割	187,813	1.4	-
法人税割	411,093	3.1	30,221
固定資産税	5,036,731	37.4	-
うち純固定資産税	4,927,844	36.6	-
軽自動車税	157,784	1.2	-
市町村たばこ税	591,818	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	981,080	7.3	-
法定目的税	981,080	7.3	-
内訳 入湯税	4,310	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	976,770	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,455,880	100.0	30,221

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,334,373	39,247,580
歳出総額	39,630,326	38,561,923
歳入歳出差引	704,047	685,657
翌年度に繰越すべき財源	125,188	14,193
実質収支	578,859	671,464
単年度収支	-92,605	-108,981
積立金	33,929	3,603
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-58,676	-105,378

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	773	2,367,699	3,063
うち消防職員	165	492,690	2,986
うち技能労務員	76	246,544	3,244
教育公務員	49	169,048	3,450
臨時職員	-	-	-
合計	822	2,536,747	3,086
ラスパイレス指数			102.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,100
副市区町村長	2	26.04.01	8,400
教育長	1	28.04.01	7,400
議会議長	1	28.04.01	7,000
議会副議長	1	28.04.01	6,500
議会議員	17	28.04.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,724,606	19.5	6,686,223	6,631,322	28.6
うち職員給	4,977,211	12.6	4,146,023	-	-
扶助費	11,207,153	28.3	3,436,184	3,436,184	14.8
公債費	2,204,155	5.6	2,149,044	2,149,044	9.3
内訳 元利償還金 元金	1,906,657	4.8	1,858,452	1,858,452	8.0
利子	297,031	0.7	290,125	290,125	1.3
一時借入金利子	467	0.0	467	467	0.0
（義務的経費計）	21,135,914	53.3	12,271,451	12,216,550	52.8
物件費	4,935,518	12.5	3,819,089	3,696,105	16.0
維持補修費	275,799	0.7	253,167	253,167	1.1
補助費等	2,726,045	6.9	2,401,550	1,898,840	8.2
うち一部事務組合負担金	940,529	2.4	940,529	861,473	3.7
繰出金	5,409,499	13.6	4,532,834	3,690,432	15.9
積立金	1,555,125	3.9	1,406,769	-	-
投資・出資金・貸付金	1,220,480	3.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,371,946	6.0	819,727		
うち人件費	115,723	0.3	115,723		
内訳 普通建設事業費	2,315,775	5.8	815,474		
うち補助	1,226,644	3.1	43,233		
うち単独	1,089,131	2.7	772,241		
災害復旧事業費	56,171	0.1	4,253		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	39,630,326	100.0	25,504,587		

経常経費充当一般財源等計	
	21,755,094 千円
経常収支比率	
94.0 % （ 99.6 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	26,208,634 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	370,005	0.9	-	369,972
総務費	5,159,082	13.0	217,245	4,616,397
民生費	18,265,956	46.1	65,513	8,945,352
衛生費	4,433,504	11.2	39,853	2,684,558
労働費	24,983	0.1	-	22,738
農林水産業費	135,369	0.3	29,706	117,033
商工費	341,452	0.9	47,574	250,906
土木費	3,615,283	9.1	1,333,130	2,423,452
消防費	1,615,738	4.1	212,887	1,002,874
教育費	3,408,628	8.6	369,867	2,918,008
災害復旧費	56,171	0.1	-	4,253
公債費	2,204,155	5.6	-	2,149,044
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,630,326	100.0	2,315,775	25,504,587

繰出金 合計	5,422,743	
営業収支の状況 下水道	1,339,897	
上水道	13,244	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	1,279,434	
その他	2,790,168	
会計 国民健康保険事業 実質収支	-285,952	
再差引収支	-582,138	
加入世帯数（世帯）	17,705	
被保険者数（人）	29,987	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87	
国庫支出金	107	
保険給付費	309	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,568,467	10,960,460
基準財政需要額	17,826,684	17,093,444
標準税収入額等	14,784,282	14,176,910
標準財政規模	22,828,613	22,255,048
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（％）	2.5	3.0
公債費負担比率（％）	8.2	9.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.3	0.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,795,642	3,761,713
減債	-	-
特定目的	7,057,754	6,183,637
地方債現在高	26,717,715	26,437,072
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,130,986	368,302
保証・補償	-	-
その他	3,973,282	3,718,529
実質的なもの	-	-
収益事業収入	54,759	58,824
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 95.9	98.5 94.6
市町村民税	99.0 96.3	98.7 95.0
純固定資産税	98.8 95.0	98.2 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口			面積・人口密度	
２７年国調	237,518	人	面積	24.70 km²
２２年国調	238,204	人	人口密度	9,616 人
増減率	-0.3	%		

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	239,108 人	236,346 人
27. 1. 1	240,653 人	237,960 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	278	380
	0.3	0.3
第２次	26,117	33,303
	26.9	29.5
第３次	70,855	76,556
	72.9	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
27	2159		
大阪府	寝屋川市	地方交付税種地	2 - 9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,480,242	34.8	26,022,687	60.3
地方譲与税	332,020	0.4	332,020	0.8
利子割交付金	96,500	0.1	96,500	0.2
配当割交付金	226,444	0.3	226,444	0.5
株式等譲渡所得割交付金	248,375	0.3	248,375	0.6
地方消費税交付金	4,350,190	5.3	4,350,190	10.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	120,672	0.1	120,672	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	161,213	0.2	161,213	0.4
地方交付税	11,909,854	14.6	11,385,260	26.4
内訳 普通交付税	11,385,260	13.9	11,385,260	26.4
内訳 特別交付税	524,593	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	45,925,510	56.2	42,943,361	99.5
交通安全対策特別交付金	32,014	0.0	32,014	0.1
分担金・負担金	943,284	1.2	13,685	0.0
使用料	574,424	0.7	178,718	0.4
手数料	338,551	0.4	-	-
国庫支出金	19,647,256	24.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,710,270	8.2	-	-
財産収入	103,250	0.1	-	-
寄附金	98,889	0.1	-	-
繰入金	742,883	0.9	-	-
繰越金	1,441,000	1.8	-	-
諸収入	621,708	0.8	4,130	0.0
地方債	4,569,500	5.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,100,000	3.8	-	-
歳入合計	81,748,539	100.0	43,171,908	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,017,942	91.4	332,804
法定普通税	26,017,942	91.4	332,804
市町村民税	13,080,454	45.9	332,804
内訳 個人均等割	358,167	1.3	-
内訳 所得割	10,769,431	37.8	-
内訳 法人均等割	532,802	1.9	90,223
内訳 法人税割	1,420,054	5.0	242,581
固定資産税	11,045,126	38.8	-
うち純固定資産税	10,758,128	37.8	-
軽自動車税	215,651	0.8	-
市町村たばこ税	1,676,711	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,462,300	8.6	-
法定目的税	2,462,300	8.6	-
内訳 入湯税	4,745	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,457,555	8.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,480,242	100.0	332,804

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	81,748,539	79,615,127
歳出総額	80,113,116	78,174,127
歳入歳出差引	1,635,423	1,441,000
翌年度に繰越すべき財源	222,902	119,921
実質収支	1,412,521	1,321,079
単年度収支	91,442	463,317
積立金	1,125,038	1,074,789
繰上償還金	671,799	1,557,021
積立金取崩し額	220,000	140,000
実質単年度収支	1,668,279	2,955,127

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	973	3,137,925	3,225
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	140	480,620	3,433
教育公務員	41	132,219	3,225
臨時職員	-	-	-
合計	1,014	3,270,144	3,225
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	9,800
副市区町村長	2	27.10.01	8,650
教育長	1	27.10.01	7,700
議会議長	1	26.08.01	7,450
議会副議長	1	26.08.01	7,050
議会議員	25	26.08.01	6,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,585,905	13.2	9,644,294	9,430,743	20.4
うち職員給	7,332,945	9.2	6,549,694	-	-
扶助費	29,971,816	37.4	8,386,431	8,260,471	17.9
公債費	7,466,290	9.3	7,442,766	6,770,943	14.6
内訳 元利償還金 元金	6,748,314	8.4	6,730,770	6,058,985	13.1
内訳 元利償還金 利子	717,338	0.9	711,358	711,320	1.5
内訳 一時借入金利子	638	0.0	638	638	0.0
（義務的経費計）	48,024,011	59.9	25,473,491	24,462,157	52.9
物件費	7,647,433	9.5	6,276,935	5,471,608	11.8
維持補修費	292,182	0.4	288,722	287,210	0.6
補助費等	7,716,386	9.6	7,197,549	5,866,375	12.7
うち一部事務組合負担金	2,957,238	3.7	2,951,791	2,831,082	6.1
繰出金	8,339,102	10.4	6,615,611	5,723,400	12.4
積立金	2,547,127	3.2	2,504,832	-	-
投資・出資金・貸付金	507,993	0.6	497,607	497,607	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,038,882	6.3	1,640,902		
うち人件費	285,808	0.4	285,808		
内訳 普通建設事業費	5,038,882	6.3	1,640,902		
内訳 うち補助	2,682,721	3.3	141,964		
内訳 うち単独	2,213,130	2.8	1,484,607		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	80,113,116	100.0	50,495,649		

経常経費充当一般財源等計	
	42,308,357 千円
経常収支比率	91.4 ％ （ 98.0 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	52,131,072 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	533,860	0.7	-	533,765
総務費	8,130,793	10.1	565,321	6,982,697
民生費	43,346,932	54.1	469,768	18,839,946
衛生費	4,981,875	6.2	875,263	3,787,423
労働費	17,795	0.0	-	17,795
農林水産業費	175,204	0.2	42,284	145,480
商工費	334,128	0.4	-	321,352
土木費	5,871,531	7.3	2,309,729	4,176,174
消防費	3,042,360	3.8	45,999	2,988,173
教育費	6,212,348	7.8	730,518	5,260,078
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,466,290	9.3	-	7,442,766
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	80,113,116	100.0	5,038,882	50,495,649

公営事業等への繰出	
合計	10,487,865
下水道	2,127,828
上水道	20,935
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	3,107,704
その他	5,231,398

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	192,985
再差引収支	-227,804
加入世帯数（世帯）	39,357
被保険者数（人）	65,264
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	81
被保険者１人当り 国庫支出金	112
被保険者１人当り 保険給付費	311

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	23,617,488	22,504,241
基準財政需要額	35,002,748	34,154,624
標準税収入額等	30,001,283	28,975,364
標準財政規模	45,162,644	44,807,687
財政力指数	0.66	0.66
実質収支比率（％）	3.1	2.9
公債費負担比率（％）	14.3	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.9	2.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,645,620	3,740,582
積立金現在高 減債	1,644,817	894,441
積立金現在高 特定目的	6,069,932	5,921,102
地方債現在高	61,142,990	63,321,804
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,866,664	4,511,953
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,580,845	3,574,247
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	41,193	65,272
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）（現年・計）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.2	92.9	98.1	91.9
市町村民税	98.0	95.1	97.8	94.0
純固定資産税	98.2	91.9	98.1	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	106,987 人
	２２年国調	112,490 人
	増減率	-4.9 %
面積		109.63 km²
人口密度		976 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	109,545 人	109,060 人
27. 1. 1	110,975 人	110,482 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	466	645
	1.1	1.3
第２次	9,284	11,413
	21.5	22.3
第３次	33,438	37,658
	77.4	73.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27 大阪府	2167 河内長野市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,385,896	36.0	11,473,445	56.5
地方譲与税	227,545	0.7	227,545	1.1
利子割交付金	52,032	0.2	52,032	0.3
配当割交付金	121,311	0.4	121,311	0.6
株式等譲渡所得割交付金	132,378	0.4	132,378	0.7
地方消費税交付金	1,953,688	5.7	1,953,688	9.6
ゴルフ場利用税交付金	20,748	0.1	20,748	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,809	0.2	82,809	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	55,982	0.2	55,982	0.3
地方交付税	6,219,620	18.1	6,010,035	29.6
内訳 普通交付税	6,010,035	17.5	6,010,035	29.6
特別交付税	209,584	0.6	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	21,252,009	61.8	20,129,973	99.1
交通安全対策特別交付金	17,225	0.1	17,225	0.1
分担金・負担金	364,485	1.1	-	-
使用料	316,913	0.9	169,439	0.8
手数料	313,197	0.9	-	-
国庫支出金	6,003,589	17.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,589,439	7.5	-	-
財産収入	106,519	0.3	-	-
寄附金	37,716	0.1	-	-
繰入金	294,631	0.9	-	-
繰越金	198,143	0.6	-	-
諸収入	433,136	1.3	2,699	0.0
地方債	2,441,700	7.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,260,000	3.7	-	-
歳入合計	34,368,702	100.0	20,319,336	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,470,581	92.6	92,602
法定普通税	11,470,581	92.6	92,602
市町村民税	6,394,404	51.6	92,602
内訳 個人均等割	174,439	1.4	-
所得割	5,495,694	44.4	-
法人均等割	197,731	1.6	16,549
法人税割	526,540	4.3	76,053
固定資産税	4,431,873	35.8	-
うち純固定資産税	4,360,620	35.2	-
軽自動車税	147,834	1.2	-
市町村たばこ税	496,470	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	915,315	7.4	-
法定目的税	915,315	7.4	-
内訳 入湯税	2,864	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	912,451	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,385,896	100.0	92,602

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,368,702	36,152,119
歳出総額	34,082,758	35,953,976
歳入歳出差引	285,944	198,143
翌年度に繰越すべき財源	146,083	179,864
実質収支	139,861	18,279
単年度収支	121,582	-24,353
積立金	72,178	502,205
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	174,687	1,071,961
実質単年度収支	19,073	-594,109

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	550	1,744,600	3,172
うち消防職員	108	338,040	3,130
うち技能労務員	11	38,467	3,497
教育公務員	12	53,560	4,463
臨時職員	-	-	-
合計	562	1,798,160	3,200
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	8,500
副市区町村長	2	26.07.01	7,470
教育長	1	27.04.01	7,470
議会議長	1	26.04.29	6,600
議会副議長	1	26.04.29	6,100
議会議員	16	26.04.29	5,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,258,245	18.4	5,696,529	5,643,858	26.2
うち職員給	3,654,809	10.7	3,419,178	-	-
扶助費	9,201,176	27.0	2,575,920	2,575,920	11.9
公債費	2,933,515	8.6	2,886,994	2,886,994	13.4
内訳 元利償還金 元金	2,583,199	7.6	2,555,316	2,555,316	11.8
利子	348,936	1.0	330,298	330,298	1.5
一時借入金利子	1,380	0.0	1,380	1,380	0.0
（義務的経費計）	18,392,936	54.0	11,159,443	11,106,772	51.5
物件費	4,981,933	14.6	4,167,664	4,014,872	18.6
維持補修費	323,624	0.9	274,117	274,117	1.3
補助費等	2,618,657	7.7	2,346,398	1,496,994	6.9
うち一部事務組合負担金	557,135	1.6	557,135	534,734	2.5
繰出金	4,985,483	14.6	4,244,831	3,905,377	18.1
積立金	431,245	1.3	361,274	-	-
投資・出資金・貸付金	12,938	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,335,942	6.9	573,493		
うち人件費	33,270	0.1	33,270		
内訳 普通建設事業費	2,313,027	6.8	569,586		
うち補助	878,563	2.6	51,660		
うち単独	1,371,036	4.0	500,781		
災害復旧事業費	22,915	0.1	3,907		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,082,758	100.0	23,127,220		

経常経費充当一般財源等計	
	20,798,132 千円
経常収支比率	96.4 % （ 102.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,410,514 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	325,553	1.0	-	325,517
総務費	3,864,907	11.3	54,355	3,307,268
民生費	15,066,077	44.2	138,296	7,279,718
衛生費	3,869,436	11.4	684,501	3,028,626
労働費	44,265	0.1	-	42,974
農林水産業費	508,016	1.5	177,109	324,089
商工費	335,297	1.0	7,214	316,897
土木費	2,528,796	7.4	361,053	2,236,715
消防費	1,412,266	4.1	334,435	1,069,252
教育費	3,171,715	9.3	556,064	2,305,263
災害復旧費	22,915	0.1	-	3,907
公債費	2,933,515	8.6	-	2,886,994
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,082,758	100.0	2,313,027	23,127,220

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	5,132,297
	下水道	1,152,910
	上水道	146,814
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	969,132
	その他	2,863,441

国民健康保険事業の状況	
実質収支	654,787
再差引収支	604,874
加入世帯数（世帯）	17,199
被保険者数（人）	28,933
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国庫支出金	88
保険給付費	335

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	10,759,979	10,379,929
基準財政需要額	16,769,814	16,318,936
標準税収入額等	13,633,444	13,350,512
標準財政規模	21,273,526	21,135,190
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	0.7	0.1
公債費負担比率（％）	12.3	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.6	5.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,935,331	4,037,840
減債	410,229	416,500
特定目的	3,276,902	2,986,597
地方債現在高	32,599,537	32,741,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,576,990	2,159,308
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,074,509	1,074,509

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.3	96.1	99.1	95.2
市町村民税	99.2	97.0	99.1	96.4
純固定資産税	99.3	94.7	99.1	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	120,750 人
	２２年国調	124,594 人
	増減率	-3.1 %
面積		16.66 km²
人口密度		7,248 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	121,962 人	120,691 人
27. 1. 1	122,910 人	121,623 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	258	321
	0.5	0.6
第２次	13,968	16,594
	28.9	29.6
第３次	34,059	37,621
	70.5	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
27 大阪府	2175 松原市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,551,823	31.6	12,386,392	53.5
地方譲与税	179,214	0.4	179,214	0.8
利子割交付金	45,143	0.1	45,143	0.2
配当割交付金	105,829	0.2	105,829	0.5
株式等譲渡所得割交付金	115,992	0.3	115,992	0.5
地方消費税交付金	2,329,458	5.4	2,329,458	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,119	0.2	65,119	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	72,573	0.2	72,573	0.3
地方交付税	7,928,827	18.5	7,573,519	32.7
内訳 普通交付税	7,573,519	17.7	7,573,519	32.7
特別交付税	355,307	0.8	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	24,393,978	56.9	22,873,239	98.8
交通安全対策特別交付金	20,221	0.0	20,221	0.1
分担金・負担金	357,084	0.8	－	－
使用料	384,137	0.9	90,909	0.4
手数料	200,662	0.5	－	－
国庫支出金	9,506,056	22.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,119,093	7.3	－	－
財産収入	255,609	0.6	166,310	0.7
寄附金	7,147	0.0	－	－
繰入金	392,702	0.9	－	－
繰越金	424,767	1.0	－	－
諸収入	349,286	0.8	2,327	0.0
地方債	3,430,600	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	260,100	0.6	－	－
うち臨時財政対策債	1,791,100	4.2	－	－
歳入合計	42,841,342	100.0	23,153,006	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,385,536	91.4	102,490
法定普通税	12,385,536	91.4	102,490
市町村民税	6,036,061	44.5	102,490
内訳 個人均等割	175,105	1.3	－
所得割	5,046,159	37.2	－
法人均等割	248,309	1.8	－
法人税割	566,488	4.2	102,490
固定資産税	5,299,320	39.1	－
うち純固定資産税	5,259,379	38.8	－
軽自動車税	130,131	1.0	－
市町村たばこ税	920,024	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,166,287	8.6	－
法定目的税	1,166,287	8.6	－
内訳 入湯税	856	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,165,431	8.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,551,823	100.0	102,490

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,841,342	42,468,399
歳出総額	42,555,297	42,043,632
歳入歳出差引	286,045	424,767
翌年度に繰越すべき財源	7,374	214,579
実質収支	278,671	210,188
単年度収支	68,483	-94,250
積立金	269,594	280,932
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	258,100	506,369
実質単年度収支	79,977	-319,687

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	706	2,166,008	3,068
うち消防職員	113	316,061	2,797
うち技能労務員	73	255,938	3,506
教育公務員	35	122,825	3,509
臨時職員	－	－	－
合計	741	2,288,833	3,089
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,360
副市区町村長	2	27.04.01	8,265
教育長	1	27.04.01	7,695
議会議長	1	22.09.13	7,600
議会副議長	1	22.09.13	6,700
議会議員	17	22.09.13	6,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,461,727	17.5	6,926,996	6,922,615	27.5
うち職員給	5,167,500	12.1	4,843,983	－	－
扶助費	14,215,834	33.4	3,993,869	3,993,729	15.8
公債費	4,152,617	9.8	4,152,617	4,126,987	16.4
内訳 元利償還金 元金	3,617,214	8.5	3,617,214	3,591,584	14.2
利子	535,061	1.3	535,061	535,061	2.1
一時借入金利子	342	0.0	342	342	0.0
（義務的経費計）	25,830,178	60.7	15,073,482	15,043,331	59.7
物件費	4,596,049	10.8	4,061,146	3,876,898	15.4
維持補修費	225,558	0.5	212,130	212,130	0.8
補助費等	2,196,965	5.2	1,607,448	1,221,094	4.8
うち一部事務組合負担金	384,951	0.9	233,891	228,914	0.9
繰出金	7,068,531	16.6	5,970,389	5,021,399	19.9
積立金	422,441	1.0	352,752	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,190,575	5.1	68,958		
うち人件費	22,709	0.1	22,709		
内訳 普通建設事業費	2,190,575	5.1	68,958		
うち補助	1,424,193	3.3	2,403		
うち単独	766,382	1.8	66,555		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	42,555,297	100.0	27,346,305		

経常経費充当一般財源等計	
	25,374,852 千円
経常収支比率	
	100.7 % （ 109.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	27,632,350 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	354,694	0.8	－	354,683
総務費	3,842,339	9.0	152,085	3,137,960
民生費	21,658,234	50.9	64,937	9,731,606
衛生費	3,004,302	7.1	50,230	2,740,898
労働費	199,446	0.5	－	155,214
農林水産業費	82,863	0.2	2,846	79,722
商工費	366,680	0.9	－	205,160
土木費	4,223,519	9.9	1,092,037	3,057,639
消防費	1,185,589	2.8	181,364	998,594
教育費	3,483,934	8.2	647,076	2,731,132
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,153,697	9.8	－	4,153,697
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	42,555,297	100.0	2,190,575	27,346,305

区分	決算額
繰出合計	7,077,927
営下水道	2,400,000
事上水道	9,396
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	1,702,212
出のその他	2,966,319

会計の状況 区分	
国民健康保険事業 実質収支	-2,709,215
再差引収支	-2,997,752
加入世帯数（世帯）	21,338
被保険者数（人）	35,956
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	110
保険給付費	323

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,750,710	10,947,876
基準財政需要額	19,319,177	18,553,916
標準税収入額等	14,926,347	14,087,241
標準財政規模	24,291,000	23,619,439
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（％）	1.1	0.9
公債費負担比率（％）	15.0	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	10.4
将来負担比率（％）	92.6	103.0
積立金現在高 財調	1,377,862	1,366,368
減債	21,259	21,254
特定目的	985,865	962,369
地方債現在高	41,061,012	41,247,626
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,695,391	749,966
実質的なもの	975,821	925,536
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.6	95.5	98.4	95.0
	市町村民税	98.5	95.1	98.3	94.7
	純固定資産税	98.5	95.4	98.2	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	123,217 人
	２２年国調	127,534 人
	増減率	-3.4 %
面積		18.27 km²
人口密度		6,744 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	123,397 人	120,752 人
27. 1. 1	124,150 人	121,535 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	108	156
	0.2	0.3
第２次	16,872	20,278
	32.3	34.0
第３次	35,215	37,813
	67.5	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
27 大阪府	2183 大東市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,902,199	40.9	15,374,332	65.8
地方譲与税	190,622	0.5	190,622	0.8
利子割交付金	48,120	0.1	48,120	0.2
配当割交付金	112,881	0.3	112,881	0.5
株式等譲渡所得割交付金	123,782	0.3	123,782	0.5
地方消費税交付金	2,514,873	6.1	2,514,873	10.8
ゴルフ場利用税交付金	22,146	0.1	22,146	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	69,335	0.2	69,335	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	77,002	0.2	77,002	0.3
地方交付税	4,777,579	11.6	4,485,261	19.2
内訳 普通交付税	4,485,261	10.9	4,485,261	19.2
特別交付税	292,317	0.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	24,838,539	60.1	23,018,354	98.6
交通安全対策特別交付金	18,058	0.0	18,058	0.1
分担金・負担金	331,984	0.8	2,480	0.0
使用料	395,581	1.0	10,241	0.0
手数料	408,453	1.0	－	－
国庫支出金	6,988,689	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,367,787	8.1	－	－
財産収入	101,478	0.2	46,754	0.2
寄附金	657,146	1.6	－	－
繰入金	300,604	0.7	－	－
繰越金	756,953	1.8	－	－
諸収入	820,827	2.0	253,400	1.1
地方債	2,340,900	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,100,000	2.7	－	－
歳入合計	41,326,999	100.0	23,349,287	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,372,249	90.9	224,368
法定普通税	15,372,249	90.9	224,368
市町村民税	7,072,421	41.8	224,368
内訳 個人均等割	192,135	1.1	－
所得割	5,509,215	32.6	－
法人均等割	345,647	2.0	40,014
法人税割	1,025,424	6.1	184,354
固定資産税	7,304,927	43.2	－
うち純固定資産税	7,164,877	42.4	－
軽自動車税	121,594	0.7	－
市町村たばこ税	873,307	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,529,950	9.1	－
法定目的税	1,529,950	9.1	－
内訳 入湯税	2,083	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,527,867	9.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,902,199	100.0	224,368

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,326,999	39,048,460
歳出総額	40,297,798	38,291,507
歳入歳出差引	1,029,201	756,953
翌年度に繰越すべき財源	60,861	73,018
実質収支	968,340	683,935
単年度収支	284,405	160,882
積立金	570	46,112
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	284,975	206,994

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	505	1,551,360	3,072
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	44,278	3,406
教育公務員	30	107,202	3,573
臨時職員	－	－	－
合計	535	1,658,562	3,100
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.05.01	9,500
副市区町村長	1	20.05.01	8,200
教育長	1	20.05.01	7,400
議会議長	1	18.04.01	6,600
議会副議長	1	18.04.01	6,200
議会議員	15	18.04.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,187,985	12.9	4,681,703	4,625,800	18.9
うち職員給	3,522,601	8.7	3,117,447	－	－
扶助費	11,207,784	27.8	3,335,049	3,334,457	13.6
公債費	3,684,612	9.1	3,651,810	3,651,810	14.9
内訳 元利償還金 元金	3,242,740	8.0	3,210,132	3,210,132	13.1
利子	438,177	1.1	437,983	437,983	1.8
一時借入金利子	3,695	0.0	3,695	3,695	0.0
（義務的経費計）	20,080,381	49.8	11,668,562	11,612,067	47.5
物件費	6,495,838	16.1	4,953,231	4,355,848	17.8
維持補修費	122,175	0.3	45,776	43,914	0.2
補助費等	4,974,374	12.3	4,662,976	4,048,787	16.6
うち一部事務組合負担金	1,823,470	4.5	1,822,157	1,621,754	6.6
繰出金	4,518,778	11.2	3,526,813	2,825,210	11.6
積立金	921,268	2.3	743,417	－	－
投資・出資金・貸付金	295,995	0.7	295,995	295,995	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,888,989	7.2	779,171		
うち人件費	54,555	0.1	54,555		
内訳 普通建設事業費	2,888,989	7.2	779,171		
うち補助	2,412,446	6.0	432,481		
うち単独	476,543	1.2	346,690		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,297,798	100.0	26,675,941		

経常経費充当一般財源等計	
	23,181,821 千円
経常収支比率	
94.8 % （ 99.3 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	27,705,142 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	322,300	0.8	－	318,883
総務費	4,214,753	10.5	25,082	3,205,186
民生費	19,809,332	49.2	1,353,068	9,307,191
衛生費	2,951,701	7.3	2,058	2,485,005
労働費	15,729	0.0	－	12,397
農林水産業費	42,252	0.1	1,427	37,883
商工費	219,271	0.5	489	216,783
土木費	3,558,319	8.8	456,936	3,121,240
消防費	1,283,072	3.2	71,147	1,210,871
教育費	4,196,457	10.4	978,782	3,108,692
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,684,612	9.1	－	3,651,810
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,297,798	100.0	2,888,989	26,675,941

区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	6,472,102
下水道	1,933,324
上水道	20,000
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,983,478
その他	2,535,300

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-846,246
再差引収支	-1,054,367
加入世帯数（世帯）	21,147
被保険者数（人）	35,109
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	114
保険給付費	296

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	13,602,673	13,057,272
基準財政需要額	18,097,964	17,192,077
標準税収入額等	17,336,144	16,842,157
標準財政規模	23,896,615	23,345,233
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	4.1	2.9
公債費負担比率（％）	13.2	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.6	3.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,578,709	8,578,139
減債	1,780,995	1,600,005
特定目的	6,744,560	6,289,041
地方債現在高	38,618,670	39,520,510
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,665,245	5,405,569
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	314,694	314,694
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 96.3	98.6 95.0
市町村民税	98.5 95.2	98.0 93.4
純固定資産税	99.1 96.8	98.8 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	186,109	人
２２年国調	184,988	人
増減率	0.6	%
面積	84.98	k㎡
人口密度	2,190	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	186,833 人	184,787 人
27. 1. 1	187,434 人	185,427 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	712	824
	1.0	1.1
第２次	17,901	20,050
	24.5	25.6
第３次	54,528	55,645
	74.6	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－3
27	2191		
大阪府	和泉市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,019,575	39.7	21,173,839	63.1
地方譲与税	322,927	0.6	322,927	1.0
利子割交付金	79,239	0.1	79,239	0.2
配当割交付金	186,608	0.3	186,608	0.6
株式等譲渡所得割交付金	205,259	0.4	205,259	0.6
地方消費税交付金	3,366,939	5.8	3,366,939	10.0
ゴルフ場利用税交付金	33,408	0.1	33,408	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	117,952	0.2	117,952	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	156,537	0.3	156,537	0.5
地方交付税	8,142,259	14.0	7,472,417	22.3
内訳 普通交付税	7,472,417	12.9	7,472,417	22.3
内訳 特別交付税	669,841	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	35,630,703	61.4	33,115,125	98.6
交通安全対策特別交付金	27,513	0.0	27,513	0.1
分担金・負担金	358,520	0.6	-	-
使用料	1,194,347	2.1	138,894	0.4
手数料	319,777	0.6	-	-
国庫支出金	12,065,528	20.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	217,779	0.4	217,779	0.6
都道府県支出金	4,337,301	7.5	-	-
財産収入	141,439	0.2	5,617	0.0
寄附金	99,223	0.2	-	-
繰入金	99,068	0.2	-	-
繰越金	135,774	0.2	-	-
諸収入	539,040	0.9	64,983	0.2
地方債	2,885,900	5.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,532,500	4.4	-	-
歳入合計	58,051,912	100.0	33,569,911	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,173,839	92.0	247,159
法定普通税	21,173,839	92.0	247,159
市町村民税	10,715,820	46.6	247,159
内訳 個人均等割	277,252	1.2	-
内訳 所得割	9,022,778	39.2	-
内訳 法人均等割	413,542	1.8	69,856
内訳 法人税割	1,002,248	4.4	177,303
固定資産税	9,081,491	39.5	-
うち純固定資産税	8,972,065	39.0	-
軽自動車税	266,396	1.2	-
市町村たばこ税	1,110,132	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,845,736	8.0	-
法定目的税	1,845,736	8.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,845,736	8.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,019,575	100.0	247,159

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	58,051,912	60,292,349
歳出総額	57,546,695	60,156,575
歳入歳出差引	505,217	135,774
翌年度に繰越すべき財源	153,718	67,636
実質収支	351,499	68,138
単年度収支	283,361	-25,437
積立金	942,240	52,140
繰上償還金	100	58
積立金取崩し額	-	300,000
実質単年度収支	1,225,701	-273,239

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,002	2,960,910	2,955
うち消防職員	157	425,627	2,711
うち技能労務員	113	374,595	3,315
教育公務員	35	118,813	3,395
臨時職員	-	-	-
合計	1,037	3,079,723	2,970
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,910
副市区町村長	2	28.04.01	7,990
教育長	1	28.04.01	7,144
議会議長	1	28.04.01	6,600
議会副議長	1	28.04.01	6,300
議会議員	22	28.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,070,150	17.5	9,238,151	9,086,340	25.2
うち職員給	6,516,720	11.3	5,910,825	-	-
扶助費	19,745,884	34.3	6,064,935	5,997,237	16.6
公債費	6,103,804	10.6	5,986,640	5,986,540	16.6
内訳 元利償還金 元金	5,506,602	9.6	5,389,438	5,389,338	14.9
内訳 元利償還金 利子	597,202	1.0	597,202	597,202	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	35,919,838	62.4	21,289,726	21,070,117	58.4
物件費	7,114,737	12.4	5,764,160	5,486,616	15.2
維持補修費	381,744	0.7	309,562	309,562	0.9
補助費等	5,529,255	9.6	5,200,700	3,865,414	10.7
うち一部事務組合負担金	1,098,581	1.9	1,098,581	1,057,225	2.9
繰出金	5,039,873	8.8	3,941,234	3,665,445	10.2
積立金	1,212,916	2.1	1,132,969	-	-
投資・出資金・貸付金	20,400	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,327,932	4.0	1,392,702		
うち人件費	103,218	0.2	103,218		
内訳 普通建設事業費	2,323,539	4.0	1,392,090		
内訳 うち補助	650,224	1.1	182,306		
内訳 うち単独	1,673,315	2.9	1,209,784		
内訳 災害復旧事業費	4,393	0.0	612		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	57,546,695	100.0	39,031,053		

経常経費充当一般財源等計 34,397,154 千円
経常収支比率 95.3 ％ （ 102.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 39,536,270 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	421,615	0.7	-	421,615
総務費	6,061,150	10.5	112,906	5,280,811
民生費	28,285,148	49.2	317,392	12,759,230
衛生費	5,445,674	9.5	19,456	5,005,318
労働費	62,590	0.1	-	60,826
農林水産業費	454,478	0.8	285,196	400,469
商工費	466,290	0.8	-	423,224
土木費	3,066,387	5.3	587,158	2,545,417
消防費	1,392,253	2.4	103,464	1,321,566
教育費	5,782,913	10.0	897,967	4,825,325
災害復旧費	4,393	0.0	-	612
公債費	6,103,804	10.6	-	5,986,640
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,546,695	100.0	2,323,539	39,031,053

公営事業等への繰出	
合計	7,056,535
病院	1,233,532
下水道	770,933
上水道	39,258
工業用水道	-
国民健康保険	1,520,350
その他	3,492,462

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	28,434
再差引収支	-1,142,239
加入世帯数（世帯）	25,909
被保険者数（人）	45,507
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	311

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	18,894,492	17,966,316
基準財政需要額	26,366,909	25,521,698
標準税収入額等	24,114,803	23,207,311
標準財政規模	34,119,783	33,720,568
財政力指数	0.70	0.69
実質収支比率（％）	1.0	0.2
公債費負担比率（％）	15.1	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.7	6.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	0.0	14.8
積立金現在高 財調	4,848,080	3,905,840
積立金現在高 減債	149,150	149,080
積立金現在高 特定目的	3,155,601	2,934,543
地方債現在高	51,080,359	53,701,061
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,229,307	5,861,609
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,888,673	1,149,895
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	13,592

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.1	96.4	98.8	95.8
市町村民税	99.1	96.7	98.9	95.9
純固定資産税	99.1	95.9	98.7	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	133,411	人
２２年国調	129,895	人
増減率	2.7	%
面積	47.90	k㎡
人口密度	2,785	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	135,587	人	133,116	人
27. 1. 1	135,153	人	132,795	人
増減率	0.3	%	0.2	%

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	441	498
	0.8	0.8
第２次	8,666	10,892
	16.5	18.6
第３次	43,517	45,619
	82.7	77.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2205	地方交付税種地	2－9
大阪府	箕面市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,414,414	51.6	21,258,550	82.4
地方譲与税	256,161	0.6	256,161	1.0
利子割交付金	86,818	0.2	86,818	0.3
配当割交付金	204,077	0.4	204,077	0.8
株式等譲渡所得割交付金	224,146	0.5	224,146	0.9
地方消費税交付金	2,418,023	5.3	2,418,023	9.4
ゴルフ場利用税交付金	2,675	0.0	2,675	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	96,210	0.2	96,210	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	109,262	0.2	109,262	0.4
地方交付税	937,646	2.1	819,030	3.2
内訳 普通交付税	819,030	1.8	819,030	3.2
内訳 特別交付税	118,615	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	27,749,432	61.1	25,474,952	98.8
交通安全対策特別交付金	22,856	0.1	22,856	0.1
分担金・負担金	531,264	1.2	－	－
使用料	572,242	1.3	175,056	0.7
手数料	320,603	0.7	－	－
国庫支出金	6,957,674	15.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,915,818	6.4	－	－
財産収入	300,975	0.7	120,539	0.5
寄附金	16,930	0.0	－	－
繰入金	966,359	2.1	－	－
繰越金	1,299,903	2.9	－	－
諸収入	1,142,038	2.5	1,066	0.0
地方債	2,613,678	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,316,678	2.9	－	－
歳入合計	45,409,772	100.0	25,794,469	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,205,253	90.6	147,990
法定普通税	21,205,253	90.6	147,990
市町村民税	11,291,792	48.2	147,990
内訳 個人均等割	214,258	0.9	－
内訳 所得割	9,971,163	42.6	－
内訳 法人均等割	355,519	1.5	－
内訳 法人税割	750,852	3.2	147,990
固定資産税	8,986,850	38.4	－
うち純固定資産税	8,961,086	38.3	－
軽自動車税	104,974	0.4	－
市町村たばこ税	821,637	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,209,161	9.4	－
法定目的税	2,209,161	9.4	－
内訳 入湯税	53,297	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,155,864	9.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,414,414	100.0	147,990

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	45,409,772	45,894,518
歳出総額	42,031,747	43,594,615
歳入歳出差引	3,378,025	2,299,903
翌年度に繰越すべき財源	1,262,026	527,157
実質収支	2,115,999	1,772,746
単年度収支	343,253	228,396
積立金	15,720	12,785
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	670,000
実質単年度収支	358,973	-428,819

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	880	2,745,600	3,120
うち消防職員	139	413,386	2,974
うち技能労務員	119	394,247	3,313
教育公務員	37	131,900	3,565
臨時職員	－	－	－
合計	917	2,877,500	3,138
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,802
副市区町村長	2	27.04.01	7,362
教育長	1	24.04.01	6,805
議会議長	1	25.01.01	6,768
議会副議長	1	25.01.01	6,204
議会議員	21	25.01.01	5,734

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,311,338	22.2	8,839,932	8,618,465	31.8
うち職員給	6,436,429	15.3	6,054,756	－	－
扶助費	10,822,375	25.7	3,386,481	3,386,257	12.5
公債費	2,277,409	5.4	2,277,053	2,277,053	8.4
内訳 元利償還金 元金	1,962,693	4.7	1,962,352	1,962,352	7.2
内訳 元利償還金 利子	314,716	0.7	314,701	314,701	1.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,411,122	53.3	14,503,466	14,281,775	52.7
物件費	7,336,238	17.5	5,797,055	5,135,836	18.9
維持補修費	310,111	0.7	303,493	303,493	1.1
補助費等	2,333,965	5.6	1,770,191	1,347,412	5.0
うち一部事務組合負担金	2,181	0.0	2,181	2,180	0.0
繰出金	4,403,910	10.5	3,619,586	2,841,778	10.5
積立金	1,864,851	4.4	1,805,245	－	－
投資・出資金・貸付金	262,488	0.6	261,553	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,109,062	7.4	801,030		
うち人件費	25,514	0.1	25,514		
内訳 普通建設事業費	3,074,379	7.3	788,839		
内訳 うち補助	1,949,648	4.6	145,676		
内訳 うち単独	1,124,731	2.7	643,163		
内訳 災害復旧事業費	34,683	0.1	12,191		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	42,031,747	100.0	28,861,619		

経常経費充当一般財源等計　23,910,294 千円

経常収支比率　88.2 ％　（ 92.7 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　31,449,019 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	448,930	1.1	－	448,930
総務費	5,484,998	13.0	83,539	4,746,810
民生費	18,386,680	43.7	38,504	9,446,164
衛生費	3,518,621	8.4	116,796	3,135,495
労働費	64,997	0.2	－	61,800
農林水産業費	128,516	0.3	－	105,331
商工費	276,158	0.7	－	165,827
土木費	4,664,474	11.1	2,349,642	2,424,012
消防費	1,304,780	3.1	133,443	1,167,744
教育費	5,440,359	12.9	352,455	4,869,120
災害復旧費	34,683	0.1	－	12,191
公債費	2,277,409	5.4	－	2,277,053
諸支出金	1,142	0.0	－	1,142
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	42,031,747	100.0	3,074,379	28,861,619

公営事業等への繰出	
合計	5,013,827
下水道	318,977
病院	270,988
介護サービス	90,811
上水道	18,810
国民健康保険	1,716,646
その他	2,597,595

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-1,650,938
再差引収支	-2,313,455
加入世帯数（世帯）	19,811
被保険者数（人）	32,795
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	295

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	17,967,926	17,177,095
基準財政需要額	18,786,956	18,041,126
標準税収入額等	23,468,983	22,557,995
標準財政規模	25,604,691	25,094,114
財政力指数	0.95	0.94
実質収支比率（％）	8.3	7.1
公債費負担比率（％）	7.2	8.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.2	2.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,149,180	7,133,460
積立金現在高 減債	1,287,472	1,285,017
積立金現在高 特定目的	16,168,925	15,288,593
地方債現在高	29,196,144	28,545,159
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,138,673	5,172,947
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,821,772	4,402,042
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	548,070	540,743
収益事業収入	600,000	600,000
土地開発基金現在高	2,059,122	2,056,661

徴収率（％）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.0	95.2	98.9	94.3
市町村民税	99.0	94.7	98.9	93.8
純固定資産税	99.0	95.5	98.9	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	71,112 人
	２２年国調	74,773 人
	増減率	-4.9 %
面積		25.33 km²
人口密度		2,807 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	71,344 人	70,252 人
27. 1. 1	72,116 人	71,001 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	316	405
	1.0	1.1
第２次	10,265	12,305
	32.5	34.1
第３次	20,995	23,105
	66.5	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
27 大阪府	2213 柏原市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,758,294	33.5	8,053,882	56.5
地方譲与税	124,408	0.5	124,408	0.9
利子割交付金	30,295	0.1	30,295	0.2
配当割交付金	71,061	0.3	71,061	0.5
株式等譲渡所得割交付金	77,918	0.3	77,918	0.5
地方消費税交付金	1,399,586	5.3	1,399,586	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,204	0.2	45,204	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,327	0.2	42,327	0.3
地方交付税	4,529,468	17.3	4,290,330	30.1
内訳 普通交付税	4,290,330	16.4	4,290,330	30.1
特別交付税	239,137	0.9	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	15,078,561	57.6	14,135,011	99.2
交通安全対策特別交付金	12,870	0.0	12,870	0.1
分担金・負担金	198,018	0.8	－	－
使用料	373,921	1.4	88,719	0.6
手数料	37,392	0.1	－	－
国庫支出金	4,240,554	16.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,597,444	6.1	－	－
財産収入	19,018	0.1	9,902	0.1
寄附金	326,107	1.2	－	－
繰入金	1,955,146	7.5	－	－
繰越金	19,554	0.1	－	－
諸収入	728,529	2.8	1,029	0.0
地方債	1,589,518	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,215,018	4.6	－	－
歳入合計	26,176,632	100.0	14,247,531	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,053,882	92.0	82,429
法定普通税	8,053,882	92.0	82,429
市町村民税	4,077,451	46.6	82,429
内訳 個人均等割	114,954	1.3	－
所得割	3,383,004	38.6	－
法人均等割	134,330	1.5	－
法人税割	445,163	5.1	82,429
固定資産税	3,543,466	40.5	－
うち純固定資産税	3,518,313	40.2	－
軽自動車税	80,587	0.9	－
市町村たばこ税	352,378	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	704,412	8.0	－
法定目的税	704,412	8.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	704,412	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,758,294	100.0	82,429

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,176,632	23,228,662
歳出総額	25,758,105	23,203,108
歳入歳出差引	418,527	25,554
翌年度に繰越すべき財源	14,079	13,896
実質収支	404,448	11,658
単年度収支	392,790	-103,180
積立金	972,876	2,510
繰上償還金	176	906
積立金取崩し額	250,000	280,000
実質単年度収支	1,115,842	-379,764

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	367	1,100,266	2,998
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	53,504	3,344
教育公務員	30	110,106	3,670
臨時職員	－	－	－
合計	397	1,210,372	3,049
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.08.01	5,880
副市区町村長	2	26.05.01	6,854
教育長	1	26.05.01	6,164
議会議長	1	28.04.01	5,600
議会副議長	1	28.04.01	5,200
議会議員	15	28.04.01	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,152,689	16.1	3,783,351	3,736,803	24.2
うち職員給	2,529,205	9.8	2,261,362	－	－
扶助費	6,568,223	25.5	1,949,747	1,927,030	12.5
公債費	2,023,384	7.9	2,023,384	2,023,208	13.1
内訳 元利償還金 元金	1,780,370	6.9	1,780,370	1,780,194	11.5
利子	237,337	0.9	237,337	237,337	1.5
一時借入金利子	5,677	0.0	5,677	5,677	0.0
（義務的経費計）	12,744,296	49.5	7,756,482	7,687,041	49.7
物件費	2,540,211	9.9	2,051,303	1,843,445	11.9
維持補修費	94,398	0.4	92,475	92,475	0.6
補助費等	4,601,079	17.9	4,471,937	3,452,955	22.3
うち一部事務組合負担金	1,795,699	7.0	1,794,987	1,794,986	11.6
繰出金	2,621,814	10.2	2,095,120	1,842,777	11.9
積立金	1,305,133	5.1	971,140	－	－
投資・出資金・貸付金	1,053,573	4.1	516,098	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	797,601	3.1	294,754		
うち人件費	22,960	0.1	22,960		
内訳 普通建設事業費	797,601	3.1	294,754		
うち補助	203,495	0.8	12,074		
うち単独	594,106	2.3	282,680		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,758,105	100.0	18,249,309		

経常経費充当一般財源等計	
	14,918,693 千円
経常収支比率	96.5 % （104.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,667,836 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	277,792	1.1	－	277,731
総務費	4,046,574	15.7	70,593	3,361,022
民生費	10,553,072	41.0	75,691	5,039,233
衛生費	2,965,572	11.5	421	2,934,873
労働費	37,811	0.1	－	37,811
農林水産業費	85,779	0.3	1,657	80,522
商工費	185,927	0.7	－	147,965
土木費	2,311,384	9.0	247,604	1,589,941
消防費	973,203	3.8	132,956	832,783
教育費	2,297,607	8.9	268,679	1,924,044
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,023,384	7.9	－	2,023,384
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,758,105	100.0	797,601	18,249,309

区分	決算額
繰出合計	4,882,208
営病院	1,391,176
事下水道	864,353
業上水道	4,865
等工業用水道	－
へ国民健康保険	937,088
出その他	1,684,726

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	-889,427
再差引収支	-978,582
加入世帯数（世帯）	10,916
被保険者数（人）	18,643
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	107
保険給付費	334

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	7,418,386	7,019,984
基準財政需要額	11,708,716	11,128,235
標準税収入額等	9,427,397	9,051,833
標準財政規模	14,932,745	14,501,937
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	2.7	0.1
公債費負担比率（％）	10.8	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	9.9
将来負担比率（％）	19.4	32.9
積立金現在高 財調	1,467,364	738,488
減債	174	174
特定目的	1,340,307	2,713,196
地方債現在高	20,042,946	20,233,798
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,622,342	1,022,516
実質的なもの	259,983	132,156
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.5 95.7	98.2 94.8
市町村民税	98.7 95.5	98.4 94.6
純固定資産税	98.2 95.6	98.0 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	112,683 人
	２２年国調	117,681 人
	増減率	-4.2 %
面積		26.45 km²
人口密度		4,260 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	114,146 人	113,310 人
27. 1. 1	115,127 人	114,324 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	582	702
	1.2	1.3
第２次	12,636	14,556
	26.8	27.8
第３次	33,874	35,692
	71.9	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27 大阪府	2221 羽曳野市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,434,045	31.2	11,418,767	50.0
地方譲与税	195,066	0.5	195,066	0.9
利子割交付金	46,083	0.1	46,083	0.2
配当割交付金	107,991	0.3	107,991	0.5
株式等譲渡所得割交付金	118,323	0.3	118,323	0.5
地方消費税交付金	2,150,352	5.4	2,150,352	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	70,900	0.2	70,900	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	74,963	0.2	74,963	0.3
地方交付税	8,637,960	21.7	8,401,125	36.8
内訳 普通交付税	8,401,125	21.1	8,401,125	36.8
特別交付税	236,834	0.6	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	23,835,683	59.9	22,583,570	99.0
交通安全対策特別交付金	19,436	0.0	19,436	0.1
分担金・負担金	327,881	0.8	－	－
使用料	519,644	1.3	197,877	0.9
手数料	53,921	0.1	－	－
国庫支出金	8,010,322	20.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,607,124	6.5	－	－
財産収入	140,415	0.4	15,755	0.1
寄附金	59,250	0.1	－	－
繰入金	27,223	0.1	－	－
繰越金	464,659	1.2	－	－
諸収入	301,479	0.8	1,761	0.0
地方債	3,443,600	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,803,200	4.5	－	－
歳入合計	39,810,637	100.0	22,818,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,390,124	91.6	71,414
法定普通税	11,390,124	91.6	71,414
市町村民税	5,846,441	47.0	71,414
内訳 個人均等割	171,913	1.4	－
所得割	5,075,736	40.8	－
法人均等割	193,398	1.6	－
法人税割	405,394	3.3	71,414
固定資産税	4,716,399	37.9	－
うち純固定資産税	4,669,117	37.6	－
軽自動車税	150,172	1.2	－
市町村たばこ税	677,112	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,043,921	8.4	－
法定目的税	1,043,921	8.4	－
内訳 入湯税	28,643	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,015,278	8.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,434,045	100.0	71,414

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,810,637	39,058,705
歳出総額	39,164,212	38,594,046
歳入歳出差引	646,425	464,659
翌年度に繰越すべき財源	49,156	181,858
実質収支	597,269	282,801
単年度収支	314,468	-837,629
積立金	154,218	574,701
繰上償還金	200,715	190,258
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	669,401	-72,670

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	518	1,577,828	3,046
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	47	143,508	3,053
臨時職員	－	－	－
合計	565	1,721,336	3,047
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	7,425
副市区町村長	2	17.07.01	7,084
教育長	1	17.07.01	6,440
議会議長	1	18.04.01	7,000
議会副議長	1	18.04.01	6,500
議会議員	16	18.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,840,351	12.4	4,429,005	4,426,617	18.0
うち職員給	3,350,444	8.6	3,013,226	－	－
扶助費	13,011,092	33.2	4,272,347	4,271,633	17.3
公債費	4,727,551	12.1	4,705,530	4,504,815	18.3
内訳 元利償還金 元金	4,247,474	10.8	4,225,453	4,024,738	16.3
利子	479,898	1.2	479,898	479,898	1.9
一時借入金利子	179	0.0	179	179	0.0
（義務的経費計）	22,578,994	57.7	13,406,882	13,203,065	53.6
物件費	4,491,121	11.5	3,868,508	3,505,996	14.2
維持補修費	126,125	0.3	113,497	113,497	0.5
補助費等	3,432,805	8.8	3,288,016	2,892,760	11.7
うち一部事務組合負担金	2,117,498	5.4	2,117,498	2,102,409	8.5
繰出金	5,555,837	14.2	4,728,739	4,109,879	16.7
積立金	348,116	0.9	342,006	－	－
投資・出資金・貸付金	203,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,428,214	6.2	414,767		
うち人件費	61,513	0.2	61,513		
内訳 普通建設事業費	2,428,214	6.2	414,767		
うち補助	1,239,375	3.2	76,132		
うち単独	1,188,115	3.0	337,911		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,164,212	100.0	26,162,415		

経常経費充当一般財源等計	23,825,197 千円
経常収支比率	96.8 %（104.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,808,840 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,205	0.6	6,804	254,205
総務費	3,336,461	8.5	30,832	2,903,747
民生費	19,029,918	48.6	59,194	9,054,240
衛生費	2,971,262	7.6	5,994	2,690,933
労働費	31,784	0.1	－	30,166
農林水産業費	124,991	0.3	16,313	115,101
商工費	382,246	1.0	9,116	371,226
土木費	2,557,829	6.5	257,242	2,334,151
消防費	1,222,839	3.1	42,606	1,172,089
教育費	4,525,126	11.6	2,000,113	2,531,027
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,727,551	12.1	－	4,705,530
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,164,212	100.0	2,428,214	26,162,415

繰出金 合計	5,761,520	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	267,342
営業 下水道	1,484,260	再差引収支	-6,360
上水道	205,683	加入世帯数（世帯）	18,142
畜産場	47,958	被保険者数（人）	31,545
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国民健康保険	1,184,410	国庫支出金	116
その他	2,839,209	保険給付費	315

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,603,969	10,058,706
基準財政需要額	19,005,094	18,188,964
標準税収入額等	13,433,718	12,934,285
標準財政規模	23,638,104	23,082,428
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（％）	2.5	1.2
公債費負担比率（％）	17.6	18.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.9
将来負担比率（％）	38.3	49.8
積立金現在高 財調	3,500,010	3,345,792
減債	72,644	72,513
特定目的	1,454,391	1,266,674
地方債現在高	41,886,533	42,690,407
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	93,621	1,413,568
保証・補償	－	－
その他	693,678	811,839
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8　94.6	98.4　93.4
市町村民税	99.0　95.3	98.6　94.0
純固定資産税	98.4　93.2	98.1　92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	123,576 人
	２２年国調	130,282 人
	増減率	-5.1 %
面積		12.30 km²
人口密度		10,047 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	125,409 人	122,721 人
27. 1. 1	126,603 人	123,857 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	134	168
	0.3	0.3
第２次	15,791	20,647
	31.9	34.0
第３次	33,526	38,632
	67.8	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
27 大阪府	2230 門真市	Ⅲ－１	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,815,989	33.6	16,202,214	61.2
地方譲与税	189,241	0.4	189,241	0.7
利子割交付金	44,954	0.1	44,954	0.2
配当割交付金	105,351	0.2	105,351	0.4
株式等譲渡所得割交付金	115,436	0.2	115,436	0.4
地方消費税交付金	2,792,550	5.3	2,792,550	10.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,786	0.1	68,786	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	68,924	0.1	68,924	0.3
地方交付税	6,839,512	12.9	6,587,119	24.9
内訳 普通交付税	6,587,119	12.4	6,587,119	24.9
特別交付税	252,392	0.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	28,040,743	52.8	26,174,575	98.9
交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.1
分担金・負担金	217,667	0.4	－	－
使用料	479,758	0.9	194,124	0.7
手数料	223,232	0.4	－	－
国庫支出金	14,292,207	26.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,538,697	6.7	－	－
財産収入	109,243	0.2	41,280	0.2
寄附金	6,385	0.0	－	－
繰入金	369,300	0.7	－	－
繰越金	508,962	1.0	－	－
諸収入	442,872	0.8	45,098	0.2
地方債	4,834,417	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,232,517	4.2	－	－
歳入合計	53,081,483	100.0	26,473,077	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,188,295	90.9	303,676
法定普通税	16,188,295	90.9	303,676
市町村民税	6,947,496	39.0	303,676
内訳 個人均等割	184,116	1.0	－
所得割	5,054,696	28.4	－
法人均等割	429,778	2.4	71,445
法人税割	1,278,906	7.2	232,231
固定資産税	7,920,057	44.5	－
うち純固定資産税	7,809,425	43.8	－
軽自動車税	119,242	0.7	－
市町村たばこ税	1,201,500	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,627,694	9.1	－
法定目的税	1,627,694	9.1	－
内訳 入湯税	13,919	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,613,775	9.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,815,989	100.0	303,676

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	53,081,483	51,305,907
歳出総額	52,950,947	50,796,945
歳入歳出差引	130,536	508,962
翌年度に繰越すべき財源	75,906	91,724
実質収支	54,630	417,238
単年度収支	-362,608	151,337
積立金	211,354	138,069
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-151,254	289,406

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	710	2,142,070	3,017
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	142	498,562	3,511
教育公務員	37	113,736	3,074
臨時職員	－	－	－
合計	747	2,255,806	3,020
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,200
副市区町村長	2	20.04.01	6,800
教育長	1	20.04.01	6,375
議会議長	1	21.04.01	6,660
議会副議長	1	21.04.01	6,345
議会議員	19	21.04.01	5,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,905,810	13.0	6,460,851	6,383,246	22.2
うち職員給	4,720,651	8.9	4,461,950	－	－
扶助費	19,776,619	37.3	5,362,632	5,338,772	18.6
公債費	4,660,419	8.8	4,570,728	4,570,728	15.9
内訳 元利償還金 元金	4,113,899	7.8	4,036,912	4,036,912	14.1
利子	546,520	1.0	533,816	533,816	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	31,342,848	59.2	16,394,211	16,292,746	56.8
物件費	5,592,403	10.6	4,690,057	4,219,615	14.7
維持補修費	177,588	0.3	150,699	147,121	0.5
補助費等	3,435,789	6.5	3,150,158	2,427,444	8.5
うち一部事務組合負担金	1,667,464	3.1	1,666,858	1,652,830	5.8
繰出金	7,194,265	13.6	6,074,845	5,212,310	18.2
積立金	277,525	0.5	210,656	－	－
投資・出資金・貸付金	9,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,921,529	9.3	574,282	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	148,021	0.3	148,021	28,299,236 千円	
内訳 普通建設事業費	4,921,529	9.3	574,282	経常収支比率	
うち補助	1,790,309	3.4	84,824	98.6 % （106.9 %）	
うち単独	3,131,220	5.9	489,458	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	52,950,947	100.0	31,244,908	31,375,444 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	417,392	0.8	－	417,352
総務費	3,589,596	6.8	58,039	3,110,310
民生費	28,497,816	53.8	410,187	12,019,542
衛生費	3,494,285	6.6	308,532	2,880,011
労働費	163,223	0.3	－	154,363
農林水産業費	31,375	0.1	1,000	29,259
商工費	280,342	0.5	5,168	268,972
土木費	4,251,737	8.0	1,416,528	2,903,112
消防費	1,757,599	3.3	26,084	1,730,498
教育費	5,807,163	11.0	2,695,991	3,160,761
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,660,419	8.8	－	4,570,728
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,950,947	100.0	4,921,529	31,244,908

区分	決算額
繰出合計	7,199,220
営下水道	2,003,248
事上水道	4,955
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	2,249,572
出のその他	2,941,445

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-1,746,623
再差引収支	-2,623,219
加入世帯数（世帯）	23,458
被保険者数（人）	38,216
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国庫支出金	117
保険給付費	306

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	14,305,041	13,761,864
基準財政需要額	20,892,160	20,355,467
標準税収入額等	18,292,286	17,819,384
標準財政規模	27,111,922	26,978,018
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	0.2	1.5
公債費負担比率（％）	14.6	15.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.3
将来負担比率（％）	44.2	43.3
積立金現在高 財調	1,943,248	1,731,894
減債	311,307	311,043
特定目的	4,808,147	5,111,540
地方債現在高	48,482,564	47,762,046
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	708,113	772,248
保証・補償	－	－
その他	11,117,302	12,034,750
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.5	94.6
市町村民税	98.1	93.1
純固定資産税	98.7	94.9
	98.3	93.1
	97.7	91.1
	98.6	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	85,007 人
	２２年国調	83,720 人
	増減率	1.5 %
面積		14.87 km²
人口密度		5,717 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	85,477 人	84,327 人
27. 1. 1	85,275 人	84,156 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	119	149
	0.3	0.4
第２次	10,419	12,682
	29.2	30.6
第３次	25,116	27,294
	70.4	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2248	地方交付税種地	2－8
大阪府	摂津市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,607,301	43.1	16,017,763	84.7
地方譲与税	150,890	0.4	150,890	0.8
利子割交付金	36,494	0.1	36,494	0.2
配当割交付金	85,811	0.2	85,811	0.5
株式等譲渡所得割交付金	94,273	0.2	94,273	0.5
地方消費税交付金	1,838,089	4.5	1,838,089	9.7
ゴルフ場利用税交付金	1,682	0.0	1,682	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54,877	0.1	54,877	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	72,754	0.2	72,754	0.4
地方交付税	612,982	1.5	392,656	2.1
内訳 普通交付税	392,656	1.0	392,656	2.1
特別交付税	220,325	0.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	20,555,153	50.3	18,745,289	99.1
交通安全対策特別交付金	14,303	0.0	14,303	0.1
分担金・負担金	656,785	1.6	－	－
使用料	551,241	1.3	104,056	0.6
手数料	126,481	0.3	－	－
国庫支出金	5,751,841	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,118,975	5.2	－	－
財産収入	6,927,952	17.0	20,789	0.1
寄附金	24,487	0.1	－	－
繰入金	65,287	0.2	－	－
繰越金	498,321	1.2	－	－
諸収入	861,537	2.1	34,707	0.2
地方債	2,693,500	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	794,400	1.9	－	－
歳入合計	40,845,863	100.0	18,919,144	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,017,763	91.0	348,654
法定普通税	16,017,763	91.0	348,654
市町村民税	6,629,967	37.7	348,654
内訳 個人均等割	139,883	0.8	－
所得割	4,174,857	23.7	－
法人均等割	348,495	2.0	－
法人税割	1,966,732	11.2	348,654
固定資産税	8,502,370	48.3	－
うち純固定資産税	8,441,666	47.9	－
軽自動車税	90,641	0.5	－
市町村たばこ税	794,785	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,589,538	9.0	－
法定目的税	1,589,538	9.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,589,538	9.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,607,301	100.0	348,654

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,845,863	32,855,508
歳出総額	40,293,509	32,357,187
歳入歳出差引	552,354	498,321
翌年度に繰越すべき財源	213,468	210,491
実質収支	338,886	287,830
単年度収支	51,056	-398,607
積立金	550,399	525,507
繰上償還金	158,780	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	760,235	126,900

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	521	1,633,856	3,136
うち消防職員	93	269,235	2,895
うち技能労務員	68	244,460	3,595
教育公務員	27	91,794	3,400
臨時職員	－	－	－
合計	548	1,725,650	3,149
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	9,000
副市区町村長	1	12.04.01	7,700
教育長	1	12.04.01	7,000
議会議長	1	6.09.01	6,200
議会副議長	1	6.09.01	5,700
議会議員	19	6.09.01	5,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,278,607	13.1	4,886,401	4,886,179	24.8
うち職員給	3,537,393	8.8	3,187,902	－	－
扶助費	9,545,690	23.7	2,998,793	2,809,043	14.2
公債費	3,049,069	7.6	2,988,836	2,830,056	14.4
内訳 元利償還金 元金	2,746,407	6.8	2,686,174	2,527,394	12.8
利子	302,662	0.8	302,662	302,662	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,873,366	44.4	10,874,030	10,525,278	53.4
物件費	5,204,877	12.9	4,053,675	3,776,600	19.2
維持補修費	464,349	1.2	449,301	449,301	2.3
補助費等	1,354,872	3.4	1,030,893	732,216	3.7
うち一部事務組合負担金	6,616	0.0	6,616	6,027	0.0
繰出金	4,759,594	11.8	4,178,925	3,513,164	17.8
積立金	7,435,887	18.5	7,429,829	－	－
投資・出資金・貸付金	119,620	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,080,944	7.6	602,141		
うち人件費	23,751	0.1	23,751		
内訳 普通建設事業費	3,080,944	7.6	602,141		
うち補助	1,206,720	3.0	72,398		
うち単独	1,853,085	4.6	508,604		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,293,509	100.0	28,618,794		

経常経費充当一般財源等計 18,996,559 千円

経常収支比率 96.4 % （ 100.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 29,171,148 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	341,910	0.8	－	341,910
総務費	10,806,585	26.8	392,481	9,999,953
民生費	14,104,967	35.0	53,822	6,480,779
衛生費	2,240,229	5.6	17,874	2,008,071
労働費	44,716	0.1	－	44,246
農林水産業費	105,936	0.3	18,037	101,963
商工費	440,218	1.1	－	174,245
土木費	3,438,864	8.5	397,893	3,195,599
消防費	1,452,524	3.6	599,023	875,199
教育費	4,268,491	10.6	1,601,814	2,407,993
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,049,069	7.6	－	2,988,836
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,293,509	100.0	3,080,944	28,618,794

区分	決算額
繰出合計	4,765,630
営下水道	1,910,000
事駐車場整備	21,981
業上水道	6,036
等工業用水道	－
へ国民健康保険	1,196,105
出のその他	1,631,508

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	168,526
再差引収支	-365,123
加入世帯数（世帯）	13,918
被保険者数（人）	23,362
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	109
保険給付費	314

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	13,103,166	12,897,355
基準財政需要額	13,495,822	13,145,636
標準税収入額等	16,908,319	16,785,893
標準財政規模	18,352,268	18,121,595
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（％）	1.8	1.6
公債費負担比率（％）	10.2	13.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	6.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,849,509	5,299,110
減債	4,052,316	10,314
特定目的	5,038,344	2,228,676
地方債現在高	23,545,351	23,598,258
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	915,138	－
保証・補償	－	－
その他	7,432,809	6,992,836
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	167,377	167,375

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 97.0	98.8 96.4
市町村民税	98.5 95.4	98.2 94.4
純固定資産税	99.2 97.8	99.1 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	56,529 人
	２２年国調	59,572 人
	増減率	-5.1 %
面積		11.30 km²
人口密度		5,003 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	58,128 人	57,674 人
27. 1. 1	58,315 人	57,856 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	86	90
	0.4	0.3
第２次	6,146	6,938
	25.7	25.9
第３次	17,698	19,222
	74.0	71.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2256 高石市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,313,698	46.6	9,428,689	76.1
地方譲与税	160,803	0.7	160,803	1.3
利子割交付金	27,158	0.1	27,158	0.2
配当割交付金	63,702	0.3	63,702	0.5
株式等譲渡所得割交付金	69,848	0.3	69,848	0.6
地方消費税交付金	1,125,362	5.1	1,125,362	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,406	0.2	34,406	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,267	0.2	36,267	0.3
地方交付税	1,322,142	6.0	1,238,735	10.0
内訳 普通交付税	1,238,735	5.6	1,238,735	10.0
特別交付税	83,406	0.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	13,153,386	59.5	12,184,970	98.4
交通安全対策特別交付金	8,169	0.0	8,169	0.1
分担金・負担金	65,974	0.3	－	－
使用料	220,329	1.0	77,189	0.6
手数料	59,053	0.3	－	－
国庫支出金	3,654,197	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,685,876	7.6	－	－
財産収入	91,715	0.4	75,125	0.6
寄附金	10,468	0.0	－	－
繰入金	277,232	1.3	－	－
繰越金	396,230	1.8	－	－
諸収入	293,831	1.3	37,603	0.3
地方債	2,193,700	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	310,100	1.4	－	－
うち臨時財政対策債	1,055,900	4.8	－	－
歳入合計	22,110,160	100.0	12,383,056	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,428,689	91.4	61,648
法定普通税	9,428,689	91.4	61,648
市町村民税	3,851,897	37.3	61,648
内訳 個人均等割	88,775	0.9	－
所得割	3,083,569	29.9	－
法人均等割	162,008	1.6	－
法人税割	517,545	5.0	61,648
固定資産税	5,187,466	50.3	－
うち純固定資産税	5,135,139	49.8	－
軽自動車税	56,600	0.5	－
市町村たばこ税	332,726	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	885,009	8.6	－
法定目的税	885,009	8.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	885,009	8.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,313,698	100.0	61,648

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,110,160	24,847,237
歳出総額	21,696,843	24,451,007
歳入歳出差引	413,317	396,230
翌年度に繰越すべき財源	37,885	152,693
実質収支	375,432	243,537
単年度収支	131,895	92,428
積立金	184,668	906,802
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	259,939
実質単年度収支	316,563	739,291

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	311	980,272	3,152
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	82,896	3,454
教育公務員	17	64,023	3,766
臨時職員	－	－	－
合計	328	1,044,295	3,184
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,700
副市区町村長	2	27.04.01	7,600
教育長	1	27.04.01	6,800
議会議長	1	5.01.01	5,800
議会副議長	1	5.01.01	5,500
議会議員	14	5.01.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,481,667	16.0	3,266,048	3,158,375	23.0
うち職員給	2,183,685	10.1	2,041,843	－	－
扶助費	5,600,952	25.8	1,644,035	1,639,364	11.9
公債費	3,244,535	15.0	3,220,431	3,220,431	23.4
内訳 元利償還金 元金	2,752,113	12.7	2,728,009	2,728,009	19.8
利子	490,518	2.3	490,518	490,518	3.6
一時借入金利子	1,904	0.0	1,904	1,904	0.0
（義務的経費計）	12,327,154	56.8	8,130,514	8,018,170	58.3
物件費	2,460,583	11.3	1,902,888	1,594,124	11.6
維持補修費	15,720	0.1	12,157	12,157	0.1
補助費等	2,154,334	9.9	1,881,949	1,393,326	10.1
うち一部事務組合負担金	479,394	2.2	459,814	459,814	3.3
繰出金	3,041,745	14.0	2,609,174	2,456,466	17.9
積立金	267,969	1.2	234,964	－	－
投資・出資金・貸付金	10,850	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,418,488	6.5	188,472		
うち人件費	74,534	0.3	74,408		
内訳 普通建設事業費	1,418,488	6.5	188,472		
うち補助	636,526	2.9	97,564		
うち単独	264,052	1.2	77,648		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,696,843	100.0	14,960,118		

経常経費充当一般財源等計	
	13,474,243 千円
経常収支比率	
98.0 %	（ 108.8 % ）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,373,435 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	274,261	1.3	－	274,261
総務費	2,202,401	10.2	6,450	1,897,069
民生費	8,844,427	40.8	15,778	4,136,763
衛生費	1,822,149	8.4	－	1,651,213
労働費	21,320	0.1	－	20,469
農林水産業費	20,382	0.1	－	16,110
商工費	111,161	0.5	－	72,665
土木費	2,728,745	12.6	1,306,096	1,511,631
消防費	759,573	3.5	－	754,285
教育費	1,667,889	7.7	90,164	1,405,221
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,244,535	15.0	－	3,220,431
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,696,843	100.0	1,418,488	14,960,118

区分	決算額
繰出合計	3,049,445
営下水道	1,000,000
事上水道	7,700
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	645,770
出のその他	1,395,975

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	-870,081
再差引収支	-910,081
加入世帯数（世帯）	8,580
被保険者数（人）	14,525
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	121
保険給付費	344

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	8,507,724	7,940,587
基準財政需要額	9,756,913	9,382,437
標準税収入額等	10,972,710	10,331,783
標準財政規模	13,267,392	13,187,213
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率（％）	2.8	1.8
公債費負担比率（％）	20.9	19.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.0	13.8
将来負担比率（％）	189.8	206.0
積立金現在高 財調	2,487,634	2,302,966
減債	－	－
特定目的	3,035,517	3,217,102
地方債現在高	37,560,111	38,118,524
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	1,816,850
その他	1,154,931	688,896
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	571,760	571,760

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.0 / 95.6	99.0 / 95.1
市町村民税	98.7 / 95.2	98.8 / 94.8
純固定資産税	99.2 / 95.7	99.1 / 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	65,438 人
	２２年国調	66,165 人
	増減率	-1.1 %
面積		8.89 km²
人口密度		7,361 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	66,118 人	65,571 人
27. 1. 1	66,542 人	65,991 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	108	149
	0.4	0.5
第２次	7,162	8,281
	27.2	28.5
第３次	19,051	19,974
	72.4	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2264 藤井寺市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,909,909	34.2	7,224,214	55.3
地方譲与税	106,993	0.5	106,993	0.8
利子割交付金	29,560	0.1	29,560	0.2
配当割交付金	69,408	0.3	69,408	0.5
株式等譲渡所得割交付金	76,165	0.3	76,165	0.6
地方消費税交付金	1,236,675	5.3	1,236,675	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,879	0.2	38,879	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	50,856	0.2	50,856	0.4
地方交付税	4,330,727	18.7	4,143,548	31.7
内訳 普通交付税	4,143,548	17.9	4,143,548	31.7
特別交付税	187,178	0.8	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	13,849,172	59.8	12,976,298	99.3
交通安全対策特別交付金	10,472	0.0	10,472	0.1
分担金・負担金	156,316	0.7	－	－
使用料	398,873	1.7	78,485	0.6
手数料	47,042	0.2	－	－
国庫支出金	4,430,099	19.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,460,738	6.3	－	－
財産収入	110,166	0.5	1,085	0.0
寄附金	32,646	0.1	－	－
繰入金	239,766	1.0	－	－
繰越金	181,453	0.8	－	－
諸収入	232,338	1.0	594	0.0
地方債	1,998,600	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,026,800	4.4	－	－
歳入合計	23,147,681	100.0	13,066,934	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,224,214	91.3	68,705
法定普通税	7,224,214	91.3	68,705
市町村民税	3,823,271	48.3	68,705
内訳 個人均等割	97,869	1.2	－
所得割	3,216,326	40.7	－
法人均等割	129,782	1.6	－
法人税割	379,294	4.8	68,705
固定資産税	2,914,739	36.8	－
うち純固定資産税	2,882,184	36.4	－
軽自動車税	70,758	0.9	－
市町村たばこ税	415,446	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	685,695	8.7	－
法定目的税	685,695	8.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	685,695	8.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,909,909	100.0	68,705

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,147,681	22,653,033
歳出総額	23,076,220	22,461,580
歳入歳出差引	71,461	191,453
翌年度に繰越すべき財源	56,096	176,122
実質収支	15,365	15,331
単年度収支	34	-9,566
積立金	8,043	10,591
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	190,000	90,000
実質単年度収支	-181,923	-88,975

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	423	1,256,733	2,971
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	50	168,800	3,376
教育公務員	36	118,248	3,285
臨時職員	－	－	－
合計	459	1,374,981	2,996
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,930
副市区町村長	2	28.04.01	7,790
教育長	1	28.04.01	6,935
議会議長	1	20.10.01	5,800
議会副議長	1	20.10.01	5,400
議会議員	14	20.10.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,234,268	18.3	3,848,453	3,828,823	27.2
うち職員給	2,719,092	11.8	2,449,191	－	－
扶助費	7,011,517	30.4	2,088,179	1,992,400	14.1
公債費	1,206,145	5.2	1,204,353	1,204,353	8.5
内訳 元利償還金 元金	1,039,934	4.5	1,039,934	1,039,934	7.4
利子	166,130	0.7	164,338	164,338	1.2
一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0
（義務的経費計）	12,451,930	54.0	7,140,985	7,025,576	49.8
物件費	2,543,772	11.0	1,972,275	1,769,580	12.6
維持補修費	127,638	0.6	125,592	97,176	0.7
補助費等	2,917,905	12.6	2,746,055	2,281,462	16.2
うち一部事務組合負担金	1,699,775	7.4	1,699,537	1,683,503	11.9
繰出金	3,574,511	15.5	3,096,876	2,795,780	19.8
積立金	121,122	0.5	95,240	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,339,342	5.8	232,286		
うち人件費	28,432	0.1	28,432		
内訳 普通建設事業費	1,339,342	5.8	232,286		
うち補助	138,068	0.6	10,842		
うち単独	1,201,274	5.2	221,444		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,076,220	100.0	15,409,309		

経常経費充当一般財源等計	
	13,969,574 千円
経常収支比率	99.1 % （ 106.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,480,770 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	226,915	1.0	－	226,851
総務費	2,325,093	10.1	34,623	1,828,290
民生費	12,063,110	52.3	525,319	5,868,754
衛生費	2,015,554	8.7	35,224	1,915,632
労働費	38,152	0.2	－	38,152
農林水産業費	42,125	0.2	－	41,106
商工費	171,110	0.7	－	65,612
土木費	1,900,207	8.2	260,101	1,719,327
消防費	770,852	3.3	7,901	750,693
教育費	2,316,957	10.0	476,174	1,750,539
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,206,145	5.2	－	1,204,353
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,076,220	100.0	1,339,342	15,409,309

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	3,777,869
	下水道	1,174,226
	病院	196,091
	上水道	7,267
	工業用水道	－
	国民健康保険	860,188
	その他	1,540,097

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	62,211
再差引収支	-218,508
加入世帯数（世帯）	10,234
被保険者数（人）	17,391
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	102
保険給付費	300

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,704,232	6,398,593
基準財政需要額	10,845,424	10,424,063
標準税収入額等	8,689,615	8,288,024
標準財政規模	13,860,102	13,432,717
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率（％）	0.1	0.1
公債費負担比率（％）	7.8	8.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	3.7
将来負担比率（％）	29.9	31.4
積立金現在高 財調	1,745,841	1,917,798
減債	70,588	2,498
特定目的	427,666	432,443
地方債現在高	15,135,592	14,176,926
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,249,177	1,449,463
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.3	95.2	98.2	94.9
	市町村民税	98.0	94.9	97.9	94.9
	純固定資産税	98.3	95.0	98.2	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	502,784	人
	２２年国調	509,533	人
	増減率	-1.3	%
面積		61.78	k㎡
人口密度		8,138	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	496,659	人	479,933	人
27. 1. 1	498,814	人	482,165	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	665	672
	0.3	0.3
第２次	63,144	76,800
	31.5	32.9
第３次	136,962	147,750
	68.2	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27	2272	地方交付税種地	1－7
大阪府	東大阪市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	75,078,959	36.1	68,262,966	66.6
地方譲与税	782,744	0.4	782,744	0.8
利子割交付金	200,513	0.1	200,513	0.2
配当割交付金	470,983	0.2	470,983	0.5
株式等譲渡所得割交付金	517,002	0.2	517,002	0.5
地方消費税交付金	10,386,891	5.0	10,386,891	10.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	284,614	0.1	284,614	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	360,221	0.2	360,221	0.4
地方交付税	21,141,446	10.2	20,394,134	19.9
内訳 普通交付税	20,394,134	9.8	20,394,134	19.9
内訳 特別交付税	747,281	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	31	0.0	-	-
（一般財源計）	109,223,373	52.5	101,660,068	99.2
交通安全対策特別交付金	76,353	0.0	76,353	0.1
分担金・負担金	2,886,555	1.4	240	0.0
使用料	2,382,472	1.1	617,909	0.6
手数料	442,240	0.2	3,664	0.0
国庫支出金	49,826,434	23.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	12,092,933	5.8	-	-
財産収入	806,238	0.4	68,340	0.1
寄附金	28,309	0.0	-	-
繰入金	1,482,242	0.7	-	-
繰越金	1,370,721	0.7	-	-
諸収入	3,023,054	1.5	8,285	0.0
地方債	24,509,400	11.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	9,402,100	4.5	-	-
歳入合計	208,150,324	100.0	102,434,859	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	66,102,814	88.0	829,236
法定普通税	66,102,814	88.0	829,236
市町村民税	29,982,092	39.9	829,236
内訳 個人均等割	736,700	1.0	-
内訳 所得割	22,659,553	30.2	-
内訳 法人均等割	1,493,319	2.0	-
内訳 法人税割	5,092,520	6.8	829,236
固定資産税	31,429,336	41.9	-
うち純固定資産税	31,099,334	41.4	-
軽自動車税	454,728	0.6	-
市町村たばこ税	4,236,658	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,976,145	12.0	-
法定目的税	8,976,145	12.0	-
内訳 入湯税	2,001	0.0	-
内訳 事業所税	2,158,151	2.9	-
内訳 都市計画税	6,815,993	9.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	75,078,959	100.0	829,236

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	208,150,324	201,781,195
	歳出総額	205,784,591	200,410,474
	歳入歳出差引	2,365,733	1,370,721
	翌年度に繰越すべき財源	660,147	201,283
	実質収支	1,705,586	1,169,438
	単年度収支	536,148	-250,796
	積立金	1,975,700	3,797,700
	繰上償還金	217	274
	積立金取崩し額	1,000,000	2,300,000
	実質単年度収支	1,512,065	1,247,178

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	2,455	7,485,295	3,049
	うち消防職員	501	1,358,211	2,711
	うち技能労務員	6	22,740	3,790
	教育公務員	225	762,053	3,387
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,680	8,247,348	3,077
ラスパイレス指数				100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	10,300
副市区町村長	3	25.01.01	8,700
教育長	1	25.01.01	7,600
議会議長	1	8.10.01	8,000
議会副議長	1	8.10.01	7,400
議会議員	36	8.10.01	7,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,710,682	13.5	25,963,119	25,906,472	23.2
うち職員給	18,127,099	8.8	16,774,673	-	-
扶助費	73,426,313	35.7	21,004,152	21,004,152	18.8
公債費	16,617,870	8.1	16,617,870	16,617,653	14.9
内訳 元利償還金 元金	15,011,692	7.3	15,011,692	15,011,475	13.4
内訳 元利償還金 利子	1,546,869	0.8	1,546,869	1,546,869	1.4
内訳 一時借入金利子	59,309	0.0	59,309	59,309	0.1
（義務的経費計）	117,754,865	57.2	63,585,141	63,528,277	56.8
物件費	16,600,991	8.1	13,777,677	12,228,844	10.9
維持補修費	1,634,849	0.8	1,396,874	1,396,874	1.2
補助費等	18,958,936	9.2	17,847,071	14,852,470	13.3
うち一部事務組合負担金	2,792,997	1.4	2,792,997	2,103,405	1.9
繰出金	19,180,904	9.3	15,078,205	11,785,085	10.5
積立金	2,801,533	1.4	2,657,155	-	-
投資・出資金・貸付金	4,323,779	2.1	2,296,537	18,678	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	24,528,734	11.9	4,323,447		
うち人件費	119,938	0.1	119,938		
内訳 普通建設事業費	24,528,734	11.9	4,323,447		
内訳 うち補助	10,113,731	4.9	265,034		
内訳 うち単独	14,384,939	7.0	4,055,349		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	205,784,591	100.0	120,962,107		

経常経費充当一般財源等計	
103,810,228 千円	
経常収支比率	92.8 ％ （ 101.3 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	123,327,840 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	853,687	0.4	-	853,588
総務費	15,489,177	7.5	1,377,877	12,312,943
民生費	103,161,769	50.1	1,815,098	45,116,256
衛生費	14,403,377	7.0	28,329	12,397,994
労働費	371,396	0.2	-	357,884
農林水産業費	142,995	0.1	-	135,492
商工費	2,439,813	1.2	15,813	880,998
土木費	18,000,753	8.7	3,831,893	13,753,023
消防費	5,805,663	2.8	1,348,217	4,899,885
教育費	28,498,091	13.8	16,111,507	13,636,174
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	16,617,870	8.1	-	16,617,870
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	205,784,591	100.0	24,528,734	120,962,107

公営事業等への繰出	
合計	30,587,970
下水道	9,500,000
病院	1,800,000
上水道	107,066
介護サービス	38,560
国民健康保険	7,689,403
その他	11,452,941

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	985,189
再差引収支	-2,295,131
加入世帯数（世帯）	81,758
被保険者数（人）	133,410
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		60,162,719	58,211,153
基準財政需要額		80,556,853	79,716,873
標準税収入額等		77,270,077	75,642,122
標準財政規模		107,066,443	107,650,551
財政力指数		0.74	0.73
実質収支比率（％）		1.6	1.1
公債費負担比率（％）		13.5	14.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	4.9	5.3
	将来負担比率（％）	2.5	5.1
積立金現在高	財調	17,109,568	16,133,868
	減債	3,392,700	2,669,500
	特定目的	3,546,003	3,710,192
地方債現在高		186,485,770	176,988,062
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	11,876,300	17,416,467
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		89,317	97,466
土地開発基金現在高		1,911,000	1,911,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.1	97.3	98.7	96.3
市町村民税	98.8	96.8	98.3	95.8
純固定資産税	99.2	97.3	98.8	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	62,438 人
	２２年国調	64,403 人
	増減率	-3.1 %
面積		48.98 km²
人口密度		1,275 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	63,727 人	63,160 人
27. 1. 1	63,953 人	63,433 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	702	756
	2.8	2.8
第２次	6,461	7,333
	26.1	27.1
第３次	17,615	18,245
	71.1	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2281 泉南市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,945,948	40.0	8,238,736	66.7
地方譲与税	159,206	0.7	159,206	1.3
利子割交付金	20,315	0.1	20,315	0.2
配当割交付金	47,628	0.2	47,628	0.4
株式等譲渡所得割交付金	52,204	0.2	52,204	0.4
地方消費税交付金	1,240,744	5.5	1,240,744	10.0
ゴルフ場利用税交付金	47,699	0.2	47,699	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,119	0.2	44,119	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34,208	0.2	34,208	0.3
地方交付税	2,791,994	12.5	2,377,987	19.2
内訳 普通交付税	2,377,987	10.6	2,377,987	19.2
特別交付税	414,006	1.8	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	13,384,065	59.8	12,262,846	99.3
交通安全対策特別交付金	11,321	0.1	11,321	0.1
分担金・負担金	144,372	0.6	－	－
使用料	218,094	1.0	76,304	0.6
手数料	138,602	0.6	－	－
国庫支出金	4,212,409	18.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,823,590	8.1	－	－
財産収入	17,883	0.1	4,870	0.0
寄附金	10,037	0.0	－	－
繰入金	508,433	2.3	－	－
繰越金	105,589	0.5	－	－
諸収入	282,969	1.3	31	0.0
地方債	1,532,957	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,051,057	4.7	－	－
歳入合計	22,390,321	100.0	12,355,372	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,238,736	92.1	67,358
法定普通税	8,238,736	92.1	67,358
市町村民税	2,858,875	32.0	67,358
内訳 個人均等割	87,289	1.0	－
所得割	2,245,126	25.1	－
法人均等割	180,720	2.0	30,045
法人税割	345,740	3.9	37,313
固定資産税	4,823,108	53.9	－
うち純固定資産税	4,690,781	52.4	－
軽自動車税	117,622	1.3	－
市町村たばこ税	439,131	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	707,212	7.9	－
法定目的税	707,212	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	707,212	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,945,948	100.0	67,358

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,390,321	21,577,157
歳出総額	22,143,185	21,471,568
歳入歳出差引	247,136	105,589
翌年度に繰越すべき財源	10,909	13,811
実質収支	236,227	91,778
単年度収支	144,449	-363,023
積立金	496,869	－
繰上償還金	50,474	272,115
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	691,792	-90,908

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	337	1,135,016	3,368
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	78,386	3,563
教育公務員	34	121,480	3,573
臨時職員	－	－	－
合計	371	1,256,496	3,387
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,650
副市区町村長	1	24.04.01	6,552
教育長	1	24.04.01	6,175
議会議長	1	25.07.01	5,358
議会副議長	1	25.07.01	4,888
議会議員	16	25.07.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,739,114	16.9	3,322,413	3,296,507	24.6
うち職員給	2,626,376	11.9	2,241,993	－	－
扶助費	6,130,012	27.7	1,753,940	1,753,876	13.1
公債費	2,988,011	13.5	2,988,011	2,937,537	21.9
内訳 元利償還金 元金	2,559,523	11.6	2,559,523	2,509,055	18.7
利子	427,154	1.9	427,154	427,148	3.2
一時借入金利子	1,334	0.0	1,334	1,334	0.0
（義務的経費計）	12,857,137	58.1	8,064,364	7,987,920	59.6
物件費	2,424,643	10.9	1,831,548	1,488,333	11.1
維持補修費	121,442	0.5	105,415	105,415	0.8
補助費等	2,080,007	9.4	1,951,914	1,566,737	11.7
うち一部事務組合負担金	1,163,821	5.3	1,161,679	1,100,912	8.2
繰出金	3,071,082	13.9	2,508,018	2,237,340	16.7
積立金	516,006	2.3	502,853	－	－
投資・出資金・貸付金	1,855	0.0	1,855	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,071,013	4.8	164,576	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	38,677	0.2	38,677	13,385,745 千円	
内訳 普通建設事業費	934,911	4.2	159,917	経常収支比率	
うち補助	368,380	1.7	4,136	99.8 % （108.3 %）	
うち単独	535,326	2.4	152,708	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	136,102	0.6	4,659	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,143,185	100.0	15,130,543	15,377,679 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	265,062	1.2	896	264,980
総務費	2,347,347	10.6	91,926	2,002,304
民生費	10,267,880	46.4	135,570	4,708,837
衛生費	1,547,326	7.0	150,334	1,296,231
労働費	30,387	0.1	－	13,400
農林水産業費	257,155	1.2	41,641	209,614
商工費	155,715	0.7	－	151,286
土木費	1,533,727	6.9	407,583	1,112,000
消防費	858,064	3.9	3,213	844,235
教育費	1,756,409	7.9	103,748	1,534,986
災害復旧費	136,102	0.6	－	4,659
公債費	2,988,011	13.5	－	2,988,011
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,143,185	100.0	934,911	15,130,543

区分	決算額	構成比
繰出合計	3,085,043	
営下水道	713,647	
事上水道	9,077	
業簡易水道	4,884	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	821,400	
出のその他	1,536,035	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-574,902
	再差引収支	-625,356
	加入世帯数（世帯）	10,029
	被保険者数（人）	20,818
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	117
	保険給付費	267

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	7,482,118	7,086,322
基準財政需要額	9,872,910	9,453,130
標準税収入額等	9,577,919	9,169,933
標準財政規模	13,006,963	12,711,980
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	1.8	0.7
公債費負担比率（％）	19.4	21.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	10.2
将来負担比率（％）	120.6	135.1
積立金現在高 財調	496,869	－
減債	1,432,020	1,431,705
特定目的	1,742,014	1,743,346
地方債現在高	29,536,370	30,562,936
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,724,069	1,653,072
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	484,512
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 94.2	98.2 93.6
市町村民税	98.4 95.9	98.1 96.0
純固定資産税	98.5 92.8	98.1 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	56,075	人
２２年国調	57,554	人
増減率	-2.6	%
面積	18.69	km^2
人口密度	3,000	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	56,332 人	55,827 人
27. 1. 1	56,569 人	56,066 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	106	123
	0.5	0.5
第２次	6,431	8,006
	28.8	30.3
第３次	15,793	17,685
	70.7	66.8

都道府県名	団体名		
27	2299	市町村類型	Ⅱ－３
大阪府	四條畷市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,583,076	33.5	6,033,995	54.5
地方譲与税	100,741	0.5	100,741	0.9
利子割交付金	23,808	0.1	23,808	0.2
配当割交付金	55,858	0.3	55,858	0.5
株式等譲渡所得割交付金	61,260	0.3	61,260	0.6
地方消費税交付金	1,014,023	5.2	1,014,023	9.2
ゴルフ場利用税交付金	27,251	0.1	27,251	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,635	0.2	36,635	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,955	0.2	34,955	0.3
地方交付税	3,971,897	20.2	3,603,354	32.6
内訳 普通交付税	3,603,354	18.3	3,603,354	32.6
内訳 特別交付税	368,542	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,909,504	60.5	10,991,880	99.3
交通安全対策特別交付金	7,745	0.0	7,745	0.1
分担金・負担金	246,026	1.3	4,208	0.0
使用料	163,487	0.8	55,679	0.5
手数料	65,724	0.3	-	-
国庫支出金	3,404,691	17.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,531,461	7.8	-	-
財産収入	27,340	0.1	6,192	0.1
寄附金	51,799	0.3	-	-
繰入金	42,748	0.2	-	-
繰越金	521,315	2.6	-	-
諸収入	277,143	1.4	55	0.0
地方債	1,430,100	7.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	854,500	4.3	-	-
歳入合計	19,679,083	100.0	11,065,759	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,032,283	91.6	44,758
法定普通税	6,032,283	91.6	44,758
市町村民税	3,051,138	46.3	44,758
内訳 個人均等割	84,690	1.3	-
内訳 所得割	2,694,890	40.9	-
内訳 法人均等割	106,726	1.6	17,565
内訳 法人税割	164,832	2.5	27,193
固定資産税	2,552,090	38.8	-
うち純固定資産税	2,537,918	38.6	-
軽自動車税	60,848	0.9	-
市町村たばこ税	368,207	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	550,793	8.4	-
法定目的税	550,793	8.4	-
内訳 入湯税	1,712	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	549,081	8.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,583,076	100.0	44,758

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	19,679,083	19,530,799
歳出総額	19,168,087	19,009,484
歳入歳出差引	510,996	521,315
翌年度に繰越すべき財源	1,409	95,445
実質収支	509,587	425,870
単年度収支	83,717	-111,083
積立金	214,009	269,436
繰上償還金	56,730	-
積立金取崩し額	40,000	140,000
実質単年度収支	314,456	18,353

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	276	783,288	2,838
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	61,400	3,070
教育公務員	15	51,900	3,460
臨時職員	-	-	-
合計	291	835,188	2,870
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,440
副市区町村長	1	26.04.01	6,320
教育長	1	26.04.01	5,840
議会議長	1	18.04.01	5,900
議会副議長	1	18.04.01	5,550
議会議員	14	18.04.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,814,413	14.7	2,393,431	2,351,881	19.7
うち職員給	1,797,626	9.4	1,524,996	-	-
扶助費	5,556,101	29.0	1,546,217	1,524,214	12.8
公債費	2,018,003	10.5	2,018,003	1,961,273	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,788,781	9.3	1,788,781	1,732,051	14.5
内訳 元利償還金 利子	228,660	1.2	228,660	228,660	1.9
内訳 一時借入金利子	562	0.0	562	562	0.0
（義務的経費計）	10,388,517	54.2	5,957,651	5,837,368	49.0
物件費	2,214,846	11.6	1,902,461	1,608,745	13.5
維持補修費	62,191	0.3	60,325	60,325	0.5
補助費等	2,640,050	13.8	2,447,589	2,165,465	18.2
うち一部事務組合負担金	991,341	5.2	990,732	944,451	7.9
繰出金	1,889,835	9.9	1,500,223	1,298,692	10.9
積立金	576,010	3.0	572,936	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	0.4	70,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,326,638	6.9	498,247		
うち人件費	34,182	0.2	34,182		
内訳 普通建設事業費	1,326,638	6.9	498,247		
内訳 うち補助	295,951	1.5	41,060		
内訳 うち単独	1,030,687	5.4	457,187		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,168,087	100.0	13,009,432		

経常経費充当一般財源等計	10,970,595 千円
経常収支比率	92.0 ％ （ 99.1 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,520,428 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	230,051	1.2	-	229,993
総務費	2,404,948	12.5	271,641	2,088,374
民生費	9,009,910	47.0	402,130	3,926,759
衛生費	1,486,063	7.8	29,605	1,394,206
労働費	70,110	0.4	-	66,353
農林水産業費	35,239	0.2	-	31,348
商工費	110,792	0.6	-	26,708
土木費	1,677,128	8.7	521,867	1,279,899
消防費	624,387	3.3	-	614,935
教育費	1,501,456	7.8	101,395	1,332,854
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,018,003	10.5	-	2,018,003
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,168,087	100.0	1,326,638	13,009,432

公営事業等への繰出	
合計	2,795,000
下水道	878,065
上水道	27,100
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	687,107
その他	1,202,728

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	7,032
再差引収支	-150,885
加入世帯数（世帯）	8,746
被保険者数（人）	15,031
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	87
被保険者１人当り 国庫支出金	112
被保険者１人当り 保険給付費	318

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,515,051	5,257,009
基準財政需要額	9,126,392	8,782,900
標準税収入額等	6,990,176	6,770,010
標準財政規模	11,448,180	11,276,223
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率（％）	4.5	3.8
公債費負担比率（％）	14.9	16.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.9	9.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	8.0
積立金現在高 財調	1,616,458	1,442,449
積立金現在高 減債	51,212	51,150
積立金現在高 特定目的	2,083,837	1,724,646
地方債現在高	16,656,762	17,015,443
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,642,008	90,505
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,508,308	1,538,285
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	11,207	76,783
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成27年度 現年	平成27年度 計	平成26年度 現年	平成26年度 計
合計	98.9	95.7	98.7	95.1
市町村民税	98.7	95.6	98.5	94.7
純固定資産税	99.0	95.4	98.8	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	76,435 人
	２２年国調	77,686 人
	増減率	-1.6 %
面積		25.55 km²
人口密度		2,992 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	78,015 人	77,573 人
27. 1. 1	78,055 人	77,605 人
増減率	-0.1 %	-0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	260	353
	0.8	1.0
第２次	8,516	9,786
	26.7	28.3
第３次	23,168	23,590
	72.5	68.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2302 交野市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,309,426	35.6	8,564,039	62.2
地方譲与税	131,382	0.5	131,382	1.0
利子割交付金	38,129	0.1	38,129	0.3
配当割交付金	89,241	0.3	89,241	0.6
株式等譲渡所得割交付金	97,683	0.4	97,683	0.7
地方消費税交付金	1,371,152	5.3	1,371,152	10.0
ゴルフ場利用税交付金	73,677	0.3	73,677	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,738	0.2	47,738	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	57,974	0.2	57,974	0.4
地方交付税	3,349,846	12.8	3,157,405	22.9
内訳 普通交付税	3,157,405	12.1	3,157,405	22.9
特別交付税	192,440	0.7	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	14,566,248	55.8	13,628,420	99.1
交通安全対策特別交付金	11,465	0.0	11,465	0.1
分担金・負担金	265,925	1.0	-	-
使用料	327,389	1.3	110,166	0.8
手数料	98,895	0.4	-	-
国庫支出金	3,858,114	14.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,100,263	8.0	-	-
財産収入	309,418	1.2	7,099	0.1
寄附金	8,720	0.0	-	-
繰入金	37,027	0.1	-	-
繰越金	787,479	3.0	-	-
諸収入	289,697	1.1	1,008	0.0
地方債	3,454,749	13.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,129,449	4.3	-	-
歳入合計	26,115,389	100.0	13,758,158	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,564,039	92.0	57,150
法定普通税	8,564,039	92.0	57,150
市町村民税	4,654,367	50.0	57,150
内訳 個人均等割	122,783	1.3	-
所得割	4,197,160	45.1	-
法人均等割	123,669	1.3	20,388
法人税割	210,755	2.3	36,762
固定資産税	3,454,356	37.1	-
うち純固定資産税	3,402,223	36.5	-
軽自動車税	88,228	0.9	-
市町村たばこ税	367,088	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	745,387	8.0	-
法定目的税	745,387	8.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	745,387	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,309,426	100.0	57,150

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,115,389	23,128,254
歳出総額	25,344,252	22,340,775
歳入歳出差引	771,137	787,479
翌年度に繰越すべき財源	413,491	512,458
実質収支	357,646	275,021
単年度収支	82,625	-20,750
積立金	394,905	152,577
繰上償還金	-	29,345
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	477,530	161,172

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	454	1,424,652	3,138
うち消防職員	75	213,900	2,852
うち技能労務員	60	217,140	3,619
教育公務員	24	78,266	3,261
臨時職員	-	-	-
合計	478	1,502,918	3,144
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.30	7,425
副市区町村長	2	23.06.30	7,000
教育長	1	23.06.30	6,160
議会議長	1	23.06.30	6,210
議会副議長	1	23.06.30	5,715
議会議員	13	23.06.30	5,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,730,539	18.7	4,359,010	4,285,706	28.8
うち職員給	2,907,907	11.5	2,706,445	-	-
扶助費	6,276,531	24.8	1,959,126	1,908,127	12.8
公債費	3,457,173	13.6	3,357,173	3,357,173	22.6
内訳 元利償還金 元金	3,043,569	12.0	2,943,569	2,943,569	19.8
利子	413,484	1.6	413,484	413,484	2.8
一時借入金利子	120	0.0	120	120	0.0
（義務的経費計）	14,464,243	57.1	9,675,309	9,551,006	64.2
物件費	2,761,281	10.9	2,261,055	1,937,284	13.0
維持補修費	91,901	0.4	91,901	91,901	0.6
補助費等	1,088,298	4.3	970,783	733,129	4.9
うち一部事務組合負担金	466,125	1.8	464,455	413,653	2.8
繰出金	2,602,515	10.3	2,127,221	1,724,588	11.6
積立金	422,930	1.7	410,691	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,913,084	15.4	377,149		
うち人件費	95,065	0.4	95,065		
内訳 普通建設事業費	3,894,680	15.4	369,697		
うち補助	889,211	3.5	11,732		
うち単独	3,002,469	11.8	354,965		
災害復旧事業費	18,404	0.1	7,452		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,344,252	100.0	15,914,109		

経常経費充当一般財源等計	14,037,908 千円
経常収支比率	94.3 % （102.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,685,246 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	242,504	1.0	-	242,504
総務費	2,493,599	9.8	71,287	2,145,703
民生費	10,015,032	39.5	252,227	4,776,005
衛生費	1,865,268	7.4	45,901	1,681,155
労働費	17,237	0.1	-	16,311
農林水産業費	58,714	0.2	4,549	56,490
商工費	140,563	0.6	-	134,212
土木費	1,665,350	6.6	858,599	923,924
消防費	674,415	2.7	4,929	661,004
教育費	4,695,993	18.5	2,657,188	1,912,176
災害復旧費	18,404	0.1	-	7,452
公債費	3,457,173	13.6	-	3,357,173
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,344,252	100.0	3,894,680	15,914,109

繰出金	合計	2,607,080
営業の状況	下水道	188,850
	上水道	4,565
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	914,269
	その他	1,499,396

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	80,763
	再差引収支	-233,621
	加入世帯数（世帯）	10,749
	被保険者数（人）	18,092
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	105
	保険給付費	333

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,850,290	7,492,624
基準財政需要額	11,005,683	10,686,930
標準税収入額等	9,964,245	9,619,999
標準財政規模	14,251,099	14,110,502
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率（％）	2.5	1.9
公債費負担比率（％）	20.1	21.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.0	12.7
将来負担比率（％）	169.9	183.1
積立金現在高 財調	3,001,513	2,606,608
減債	649,386	648,085
特定目的	1,765,867	1,746,148
地方債現在高	30,984,177	30,572,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,034,521	12,615,693
保証・補償	-	-
その他	2,587,594	3,210,338
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.3	99.3 97.3
市町村民税	99.5 98.5	99.2 97.6
純固定資産税	99.6 98.0	99.3 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	２７年国調	57,792 人			
	２２年国調	58,227 人	28. 1. 1	57,854 人	57,526 人
	増減率	-0.7 %	27. 1. 1	57,793 人	57,473 人
面積		11.92 km²	増減率	0.1 %	0.1 %
人口密度		4,848 人			

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	224	287
	1.0	1.1
第２次	5,039	5,675
	21.7	22.4
第３次	17,945	18,996
	77.3	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2311		
大阪府	大阪狭山市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,354,860	37.8	6,989,813	62.9
地方譲与税	106,725	0.5	106,725	1.0
利子割交付金	30,304	0.2	30,304	0.3
配当割交付金	71,105	0.4	71,105	0.6
株式等譲渡所得割交付金	77,989	0.4	77,989	0.7
地方消費税交付金	1,092,910	5.6	1,092,910	9.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,819	0.2	38,819	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,025	0.2	44,025	0.4
地方交付税	2,847,311	14.6	2,585,073	23.2
内訳 普通交付税	2,585,073	13.3	2,585,073	23.2
内訳 特別交付税	262,237	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	11,664,048	59.9	11,036,763	99.2
交通安全対策特別交付金	10,911	0.1	10,911	0.1
分担金・負担金	235,031	1.2	-	-
使用料	209,985	1.1	68,098	0.6
手数料	47,032	0.2	-	-
国庫支出金	2,982,937	15.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,551,138	8.0	-	-
財産収入	21,556	0.1	-	-
寄附金	21,096	0.1	-	-
繰入金	274,275	1.4	-	-
繰越金	727,585	3.7	-	-
諸収入	176,560	0.9	5,154	0.0
地方債	1,541,200	7.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	926,000	4.8	-	-
歳入合計	19,463,354	100.0	11,120,926	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,989,813	95.0	29,775
法定普通税	6,989,813	95.0	29,775
市町村民税	3,873,146	52.7	29,775
内訳 個人均等割	91,289	1.2	-
内訳 所得割	3,412,798	46.4	-
内訳 法人均等割	98,979	1.3	-
内訳 法人税割	270,080	3.7	29,775
固定資産税	2,717,307	36.9	-
うち純固定資産税	2,684,785	36.5	-
軽自動車税	69,559	0.9	-
市町村たばこ税	329,801	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	365,047	5.0	-
法定目的税	365,047	5.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	365,047	5.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,354,860	100.0	29,775

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	19,463,354	19,035,634
歳出総額	18,672,785	18,308,049
歳入歳出差引	790,569	727,585
翌年度に繰越すべき財源	2,024	66,685
実質収支	788,545	660,900
単年度収支	127,645	-176,450
積立金	5,950	5,586
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	133,595	-170,864

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	345	1,071,225	3,105
うち消防職員	71	216,337	3,047
うち技能労務員	15	53,130	3,542
教育公務員	30	105,515	3,517
臨時職員	-	-	-
合計	375	1,176,740	3,138
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,000
副市区町村長	1	27.04.01	7,600
教育長	1	27.04.01	7,000
議会議長	1	27.04.01	5,510
議会副議長	1	27.04.01	4,940
議会議員	13	27.04.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,834,141	20.5	3,554,271	3,516,221	29.2
うち職員給	2,452,895	13.1	2,227,612	-	-
扶助費	4,566,377	24.5	1,267,628	1,267,628	10.5
公債費	1,716,843	9.2	1,716,843	1,716,843	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,557,351	8.3	1,557,351	1,557,351	12.9
内訳 元利償還金 利子	159,492	0.9	159,492	159,492	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,117,361	54.2	6,538,742	6,500,692	54.0
物件費	3,208,650	17.2	2,819,440	2,457,654	20.4
維持補修費	26,136	0.1	26,136	26,136	0.2
補助費等	1,341,716	7.2	1,149,339	833,570	6.9
うち一部事務組合負担金	367,011	2.0	367,011	332,303	2.8
繰出金	2,269,646	12.2	1,883,312	1,493,786	12.4
積立金	7,150	0.0	180	-	-
投資・出資金・貸付金	1,144	0.0	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,700,982	9.1	583,481		
うち人件費	55,309	0.3	55,309		
内訳 普通建設事業費	1,700,982	9.1	583,481		
内訳 うち補助	828,638	4.4	83,036		
内訳 うち単独	853,085	4.6	495,407		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,672,785	100.0	13,001,630		

経常経費充当一般財源等計 11,311,838 千円

経常収支比率 93.9 ％ （ 101.7 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,792,199 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	218,495	1.2	-	218,495
総務費	2,730,755	14.6	158,527	2,408,794
民生費	7,932,609	42.5	277,762	3,721,860
衛生費	1,445,021	7.7	13,986	1,391,207
労働費	15,399	0.1	-	15,399
農林水産業費	94,536	0.5	50,536	78,023
商工費	109,472	0.6	-	42,480
土木費	1,465,613	7.8	523,243	1,103,156
消防費	680,344	3.6	10,595	676,397
教育費	2,263,698	12.1	666,333	1,628,976
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,716,843	9.2	-	1,716,843
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,672,785	100.0	1,700,982	13,001,630

公営事業等への繰出	
合計	2,308,614
下水道	477,996
上水道	38,968
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	553,423
その他	1,238,227

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	453,962
再差引収支	20,450
加入世帯数（世帯）	8,427
被保険者数（人）	14,308
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	107
被保険者１人当り 国庫支出金	107
被保険者１人当り 保険給付費	326

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,307,226	6,062,644
基準財政需要額	8,894,725	8,712,720
標準税収入額等	8,116,896	7,897,556
標準財政規模	11,628,144	11,680,348
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率（％）	6.8	5.7
公債費負担比率（％）	12.4	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.6	7.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,148,593	3,142,643
積立金現在高 減債	36,856	36,847
積立金現在高 特定目的	455,574	724,653
地方債現在高	16,717,958	16,734,109
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,496,477	2,166,250
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）（現年・計）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.8	94.6	98.6	92.9
市町村民税	99.1	96.5	98.9	95.5
純固定資産税	98.3	91.8	98.0	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	54,276 人
	２２年国調	56,646 人
	増減率	-4.2 %
面積		36.17 km²
人口密度		1,501 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	56,475 人	56,192 人
27. 1. 1	56,975 人	56,708 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	368	444
	1.6	1.8
第２次	5,458	6,510
	24.2	26.1
第３次	16,717	17,565
	74.2	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2329 阪南市	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,654,440	30.0	5,254,960	49.4
地方譲与税	109,340	0.6	109,340	1.0
利子割交付金	21,902	0.1	21,902	0.2
配当割交付金	51,302	0.3	51,302	0.5
株式等譲渡所得割交付金	56,192	0.3	56,192	0.5
地方消費税交付金	982,516	5.2	982,516	9.2
ゴルフ場利用税交付金	1,758	0.0	1,758	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,755	0.2	39,755	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34,751	0.2	34,751	0.3
地方交付税	4,286,614	22.7	4,011,723	37.7
内訳 普通交付税	4,011,723	21.3	4,011,723	37.7
特別交付税	274,890	1.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	11,238,570	59.6	10,564,199	99.4
交通安全対策特別交付金	8,750	0.0	8,750	0.1
分担金・負担金	38,928	0.2	－	－
使用料	195,829	1.0	59,140	0.6
手数料	89,338	0.5	－	－
国庫支出金	3,178,653	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,306,164	6.9	－	－
財産収入	90,650	0.5	531	0.0
寄附金	12,306	0.1	－	－
繰入金	471,008	2.5	－	－
繰越金	209,590	1.1	－	－
諸収入	121,308	0.6	174	0.0
地方債	1,882,131	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	788,831	4.2	－	－
歳入合計	18,843,225	100.0	10,632,794	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,254,960	92.9	17,858
法定普通税	5,254,960	92.9	17,858
市町村民税	2,635,530	46.6	17,858
内訳 個人均等割	87,534	1.5	－
所得割	2,380,674	42.1	－
法人均等割	68,476	1.2	－
法人税割	98,846	1.7	17,858
固定資産税	1,978,514	35.0	－
うち純固定資産税	1,923,006	34.0	－
軽自動車税	100,167	1.8	－
市町村たばこ税	282,299	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	258,450	4.6	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	399,480	7.1	－
法定目的税	399,480	7.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	399,480	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,654,440	100.0	17,858

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,843,225	17,564,436
歳出総額	18,640,627	17,354,846
歳入歳出差引	202,598	209,590
翌年度に繰越すべき財源	2,991	9,996
実質収支	199,607	199,594
単年度収支	13	-7,114
積立金	63,798	1,594
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,780	314,284
実質単年度収支	-86,969	-319,804

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	304	1,016,880	3,345
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	40	137,440	3,436
教育公務員	33	101,103	3,064
臨時職員	－	－	－
合計	337	1,117,983	3,317
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,075
副市区町村長	1	27.04.01	6,840
教育長	1	27.04.01	6,175
議会議長	1	7.12.01	5,300
議会副議長	1	7.12.01	4,800
議会議員	14	7.12.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,181,167	17.1	2,821,135	2,785,757	24.4
うち職員給	2,237,586	12.0	2,237,586	－	－
扶助費	4,138,555	22.2	1,334,767	1,256,895	11.0
公債費	1,720,393	9.2	1,705,499	1,705,499	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,480,135	7.9	1,465,472	1,465,472	12.8
利子	238,340	1.3	238,109	238,109	2.1
一時借入金利子	1,918	0.0	1,918	1,918	0.0
（義務的経費計）	9,040,115	48.5	5,861,401	5,748,151	50.3
物件費	2,552,256	13.7	2,099,894	1,824,862	16.0
維持補修費	101,379	0.5	94,329	94,233	0.8
補助費等	2,044,008	11.0	1,859,334	1,363,218	11.9
うち一部事務組合負担金	954,822	5.1	954,822	904,534	7.9
繰出金	2,614,429	14.0	2,179,856	2,098,419	18.4
積立金	385,209	2.1	308,595	－	－
投資・出資金・貸付金	205	0.0	205	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,903,026	10.2	270,939		
うち人件費	16,593	0.1	7,142		
内訳 普通建設事業費	1,903,026	10.2	270,939		
うち補助	957,133	5.1	30,346		
うち単独	935,162	5.0	236,893		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,640,627	100.0	12,674,553		

経常経費充当一般財源等計	11,128,883 千円
経常収支比率	97.4 %（104.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,877,151 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	238,080	1.3	－	238,080
総務費	2,098,373	11.3	4,103	1,759,058
民生費	7,810,482	41.9	400,518	3,931,320
衛生費	1,818,595	9.8	61,601	1,674,372
労働費	30,052	0.2	－	30,052
農林水産業費	127,317	0.7	20,720	109,571
商工費	174,320	0.9	－	159,645
土木費	1,225,090	6.6	277,688	850,450
消防費	1,067,723	5.7	350,532	727,261
教育費	2,330,202	12.5	787,864	1,489,245
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,720,393	9.2	－	1,705,499
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,640,627	100.0	1,903,026	12,674,553

繰出金 合計	3,094,181	
営業 下水道	490,475	
病院	458,327	
上水道	21,425	
工業用水道	－	
国民健康保険	687,292	
その他	1,436,662	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-490,790
再差引収支	-683,060
加入世帯数（世帯）	9,074
被保険者数（人）	15,648
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	112
保険給付費	319

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,826,978	4,569,858
基準財政需要額	8,838,701	8,471,801
標準税収入額等	6,087,479	5,846,111
標準財政規模	10,888,033	10,639,376
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	1.8	1.9
公債費負担比率（％）	13.2	15.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	9.7
将来負担比率（％）	59.2	56.8
積立金現在高 財調	1,791,644	1,878,626
減債	336,540	431,047
特定目的	987,704	891,330
地方債現在高	16,903,904	16,501,908
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	88,372
保証・補償	－	－
その他	2,675,466	1,576,147
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.3	90.5	98.1	93.2
市町村民税	98.6	94.8	98.4	94.3
純固定資産税	98.0	92.7	97.7	91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	29,983	人
	２２年国調	28,935	人
	増減率	3.6	%
面積		16.81	km²
人口密度		1,784	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,678 人	30,506 人
27. 1. 1	30,709 人	30,539 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	78	109
	0.6	0.8
第２次	3,041	3,248
	23.9	24.3
第３次	9,587	9,794
	75.5	73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
27	3015	地方交付税種地	２－８
大阪府	島本町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,729,351	41.0	4,374,267	70.1
地方譲与税	51,388	0.4	51,388	0.8
利子割交付金	15,644	0.1	15,644	0.3
配当割交付金	36,784	0.3	36,784	0.6
株式等譲渡所得割交付金	40,413	0.3	40,413	0.6
地方消費税交付金	510,613	4.4	510,613	8.2
ゴルフ場利用税交付金	45,322	0.4	45,322	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,703	0.2	18,703	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,043	0.2	27,043	0.4
地方交付税	1,348,614	11.7	1,084,971	17.4
内訳 普通交付税	1,084,971	9.4	1,084,971	17.4
内訳 特別交付税	263,643	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,823,875	59.1	6,205,148	99.5
交通安全対策特別交付金	3,354	0.0	3,354	0.1
分担金・負担金	110,580	1.0	-	-
使用料	266,486	2.3	25,643	0.4
手数料	38,697	0.3	-	-
国庫支出金	1,484,103	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	826,941	7.2	-	-
財産収入	17,190	0.1	1,070	0.0
寄附金	8,315	0.1	-	-
繰入金	348,594	3.0	-	-
繰越金	92,512	0.8	-	-
諸収入	117,848	1.0	2,478	0.0
地方債	1,410,089	12.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	520,489	4.5	-	-
歳入合計	11,548,584	100.0	6,237,693	100.0

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,548,584	10,473,113
	歳出総額	11,319,352	10,380,601
	歳入歳出差引	229,232	92,512
	翌年度に繰越すべき財源	178,317	37,769
	実質収支	50,915	54,743
	単年度収支	-3,828	-69,815
	積立金	28,641	62,573
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	35,000	50,000
	実質単年度収支	-10,187	-57,242

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,374,267	92.5	126,880
法定普通税	4,374,267	92.5	126,880
市町村民税	2,412,966	51.0	126,880
内訳 個人均等割	50,897	1.1	-
内訳 所得割	1,716,155	36.3	-
内訳 法人均等割	52,731	1.1	8,847
内訳 法人税割	593,183	12.5	118,033
固定資産税	1,840,416	38.9	-
うち純固定資産税	1,814,113	38.4	-
軽自動車税	22,659	0.5	-
市町村たばこ税	98,226	2.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	355,084	7.5	-
法定目的税	355,084	7.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	355,084	7.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,729,351	100.0	126,880

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	224	619,136	2,764
	うち消防職員	43	110,983	2,581
	うち技能労務員	4	9,960	2,490
	教育公務員	14	42,277	3,020
	臨時職員	-	-	-
	合計	238	661,413	2,779
ラスパイレス指数				99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.21	8,000
副市区町村長	1	25.04.21	7,050
教育長	1	25.04.21	6,550
議会議長	1	25.04.30	3,950
議会副議長	1	25.04.30	3,500
議会議員	12	25.04.30	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,917,302	16.9	1,727,854	1,716,472	25.4
うち職員給	1,313,314	11.6	1,203,274	-	-
扶助費	2,276,518	20.1	845,209	845,068	12.5
公債費	1,166,416	10.3	1,116,835	1,116,835	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,044,727	9.2	1,004,540	1,004,540	14.9
内訳 元利償還金 利子	121,689	1.1	112,295	112,295	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,360,236	47.4	3,689,898	3,678,375	54.4
物件費	2,021,442	17.9	1,676,921	1,445,728	21.4
維持補修費	84,150	0.7	72,807	72,807	1.1
補助費等	441,870	3.9	401,245	233,400	3.5
うち一部事務組合負担金	1,699	0.0	1,699	1,582	0.0
繰出金	1,460,376	12.9	1,264,312	1,054,117	15.6
積立金	42,154	0.4	41,546	-	-
投資・出資金・貸付金	15,810	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,893,314	16.7	301,321		
うち人件費	45,527	0.4	45,527		
内訳 普通建設事業費	1,860,298	16.4	268,305		
内訳 うち補助	1,037,874	9.2	95,546		
内訳 うち単独	822,424	7.3	172,759		
内訳 災害復旧事業費	33,016	0.3	33,016		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,319,352	100.0	7,448,050		

経常経費充当一般財源等計
6,484,427 千円
経常収支比率
95.9 ％ （104.0 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
7,677,282 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	138,774	1.2	-	138,746
総務費	1,284,647	11.3	40,517	1,083,294
民生費	4,111,943	36.3	8,335	2,229,492
衛生費	1,009,510	8.9	250,995	721,272
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	77,673	0.7	1,713	68,346
商工費	60,609	0.5	925	53,756
土木費	851,192	7.5	208,759	666,587
消防費	375,146	3.3	24,309	359,362
教育費	2,210,426	19.5	1,324,745	977,344
災害復旧費	33,016	0.3	-	33,016
公債費	1,166,416	10.3	-	1,116,835
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,319,352	100.0	1,860,298	7,448,050

公営事業等への繰出	
合計	1,492,024
下水道	475,000
上水道	31,648
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	286,247
その他	699,129

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	140,431
再差引収支	109,031
加入世帯数（世帯）	4,243
被保険者数（人）	6,941
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者１人当り 国庫支出金	103
被保険者１人当り 保険給付費	360

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		3,717,269	3,656,665
基準財政需要額		4,792,010	4,649,683
標準税収入額等		4,767,149	4,736,102
標準財政規模		6,372,609	6,277,153
財政力指数		0.78	0.77
実質収支比率（％）		0.8	0.9
公債費負担比率（％）		14.5	15.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.9	7.9
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,382,395	1,388,754
	減債	1,145,818	1,195,528
	特定目的	1,701,301	1,909,417
地方債現在高		10,937,557	10,572,195
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	675,318	891,072
	保証・補償	-	-
	その他	147,928	300,114
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		273,658	273,604

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.6	94.3	99.6	93.9
市町村民税	99.6	97.5	99.7	97.1
純固定資産税	99.6	97.8	99.5	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	19,934 人
	２２年国調	21,989 人
	増減率	-9.3 %
面積		34.34 km²
人口密度		580 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,864 人	20,776 人
27. 1. 1	21,400 人	21,321 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	194	226
	2.1	2.1
第２次	1,673	2,148
	18.4	20.1
第３次	7,222	8,014
	79.5	75.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27	3210		
大阪府	豊能町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,952,456	28.5	1,952,456	44.9
地方譲与税	57,911	0.8	57,911	1.3
利子割交付金	11,556	0.2	11,556	0.3
配当割交付金	26,712	0.4	26,712	0.6
株式等譲渡所得割交付金	28,949	0.4	28,949	0.7
地方消費税交付金	354,210	5.2	354,210	8.1
ゴルフ場利用税交付金	8,257	0.1	8,257	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,062	0.3	21,062	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,472	0.1	5,472	0.1
地方交付税	2,241,570	32.8	1,881,100	43.2
内訳 普通交付税	1,881,100	27.5	1,881,100	43.2
内訳 特別交付税	360,470	5.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,708,155	68.8	4,347,685	99.9
交通安全対策特別交付金	3,441	0.1	3,441	0.1
分担金・負担金	99,852	1.5	-	-
使用料	60,183	0.9	-	-
手数料	13,187	0.2	-	-
国庫支出金	494,722	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	424,125	6.2	-	-
財産収入	6,531	0.1	-	-
寄附金	13,739	0.2	-	-
繰入金	71,285	1.0	-	-
繰越金	347,619	5.1	-	-
諸収入	90,920	1.3	579	0.0
地方債	507,647	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	356,347	5.2	-	-
歳入合計	6,841,406	100.0	4,351,705	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,952,456	100.0	226
法定普通税	1,952,456	100.0	226
市町村民税	1,206,777	61.8	226
内訳 個人均等割	36,675	1.9	-
内訳 所得割	1,139,771	58.4	-
内訳 法人均等割	19,734	1.0	-
内訳 法人税割	10,597	0.5	226
固定資産税	671,780	34.4	-
うち純固定資産税	671,780	34.4	-
軽自動車税	27,112	1.4	-
市町村たばこ税	46,787	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,952,456	100.0	226

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	6,841,406	6,450,386
歳出総額	6,490,892	6,102,767
歳入歳出差引	350,514	347,619
翌年度に繰越すべき財源	41,114	137,389
実質収支	309,400	210,230
単年度収支	99,170	46,745
積立金	107,424	84,188
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	138,988
実質単年度収支	206,594	-8,055

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	141	476,157	3,377
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	49,830	3,322
教育公務員	15	54,203	3,614
臨時職員	-	-	-
合計	156	530,360	3,400
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.13	6,560
副市区町村長	2	25.04.01	6,480
教育長	1	22.12.01	6,045
議会議長	1	27.11.01	3,610
議会副議長	1	27.11.01	3,135
議会議員	12	27.11.01	2,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,982,984	30.6	1,713,021	1,688,646	35.9
うち職員給	1,292,050	19.9	1,094,246	-	-
扶助費	561,144	8.6	138,377	138,377	2.9
公債費	517,612	8.0	517,612	517,612	11.0
内訳 元利償還金 元金	450,003	6.9	450,003	450,003	9.6
内訳 元利償還金 利子	67,609	1.0	67,609	67,609	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,061,740	47.2	2,369,010	2,344,635	49.8
物件費	905,624	14.0	775,413	699,713	14.9
維持補修費	141,238	2.2	117,591	117,591	2.5
補助費等	800,034	12.3	751,814	453,093	9.6
うち一部事務組合負担金	390,945	6.0	390,945	291,374	6.2
繰出金	847,894	13.1	730,253	663,728	14.1
積立金	239,242	3.7	235,771	-	-
投資・出資金・貸付金	5,852	0.1	821	821	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	489,268	7.5	189,859		
うち人件費	9,857	0.2	9,160		
内訳 普通建設事業費	434,993	6.7	175,090		
内訳 うち補助	160,242	2.5	23,420		
内訳 うち単独	274,751	4.2	151,670		
内訳 災害復旧事業費	54,275	0.8	14,769		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,490,892	100.0	5,170,532		

経常経費充当一般財源等計 4,279,581 千円
経常収支比率 90.9 ％ （ 98.3 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 5,521,046 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,859	2.1	-	133,858
総務費	1,265,880	19.5	133,091	1,052,809
民生費	1,798,541	27.7	2,903	1,151,242
衛生費	928,997	14.3	12,895	858,777
労働費	4,136	0.1	-	3,944
農林水産業費	80,235	1.2	3,239	72,171
商工費	69,520	1.1	-	67,868
土木費	372,409	5.7	124,331	252,041
消防費	507,649	7.8	97,531	384,160
教育費	757,779	11.7	61,003	661,281
災害復旧費	54,275	0.8	-	14,769
公債費	517,612	8.0	-	517,612
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,490,892	100.0	434,993	5,170,532

公営事業等への繰出	
合計	921,568
下水道	91,832
上水道	73,674
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	172,914
その他	583,148

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	88,433
再差引収支	81,526
加入世帯数（世帯）	3,654
被保険者数（人）	6,267
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	323

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,920,608	1,888,301
基準財政需要額	3,801,708	3,625,957
標準税収入額等	2,402,413	2,400,210
標準財政規模	4,639,860	4,523,334
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率（％）	6.7	4.6
公債費負担比率（％）	9.4	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.8	6.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	6.2	27.9
積立金現在高 財調	2,073,560	1,966,136
積立金現在高 減債	677	677
積立金現在高 特定目的	1,033,859	941,009
地方債現在高	6,141,514	6,083,870
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	692,860	410,850
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	136,956	136,941

徴収率（％）〔現年・計〕	平成27年度 現年	平成27年度 計	平成26年度 現年	平成26年度 計
合計	99.2	97.6	99.2	96.9
市町村民税	99.4	97.9	99.3	98.0
純固定資産税	99.0	97.0	98.8	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,256 人
	２２年国調	11,650 人
	増減率	-12.0 %
面積		98.75 km²
人口密度		104 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,893 人	10,831 人
27. 1. 1	11,213 人	11,151 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	507	689
	9.5	10.8
第２次	1,115	1,474
	20.8	23.1
第３次	3,730	3,933
	69.7	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
27 大阪府	3228 能勢町	Ⅲ－２	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,212,388	13.0	1,212,388	37.4
地方譲与税	60,120	0.6	60,120	1.9
利子割交付金	4,081	0.0	4,081	0.1
配当割交付金	9,516	0.1	9,516	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,385	0.1	10,385	0.3
地方消費税交付金	215,146	2.3	215,146	6.6
ゴルフ場利用税交付金	28,073	0.3	28,073	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,819	0.2	21,819	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,118	0.0	1,118	0.0
地方交付税	1,965,391	21.0	1,657,673	51.2
内訳 普通交付税	1,657,673	17.7	1,657,673	51.2
特別交付税	307,718	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,528,037	37.7	3,220,319	99.4
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.1
分担金・負担金	11,994	0.1	1	0.0
使用料	52,168	0.6	15,742	0.5
手数料	40,576	0.4	-	-
国庫支出金	1,535,879	16.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	388,604	4.2	-	-
財産収入	11,936	0.1	1,419	0.0
寄附金	2,618	0.0	-	-
繰入金	1,972,225	21.1	-	-
繰越金	442,641	4.7	-	-
諸収入	63,850	0.7	62	0.0
地方債	1,295,475	13.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	223,575	2.4	-	-
歳入合計	9,348,003	100.0	3,239,543	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,205,186	99.4	-
法定普通税	1,205,186	99.4	-
市町村民税	468,357	38.6	-
内訳 個人均等割	18,453	1.5	-
所得割	408,628	33.7	-
法人均等割	19,772	1.6	-
法人税割	21,504	1.8	-
固定資産税	649,085	53.5	-
うち純固定資産税	649,085	53.5	-
軽自動車税	31,689	2.6	-
市町村たばこ税	56,055	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,202	0.6	-
法定目的税	7,202	0.6	-
内訳 入湯税	7,202	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,212,388	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,348,003	6,048,528
歳出総額	9,190,887	5,605,887
歳入歳出差引	157,116	442,641
翌年度に繰越すべき財源	2,921	128,841
実質収支	154,195	313,800
単年度収支	-159,605	31,145
積立金	285,237	165,897
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,870,000	380,000
実質単年度収支	-1,744,368	-182,958

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	273,180	3,140
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	18,330	3,055
教育公務員	5	21,190	4,238
臨時職員	-	-	-
合計	92	294,370	3,200
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,300
副市区町村長	1	18.04.01	5,840
教育長	1	18.04.01	5,280
議会議長	1	17.05.01	3,600
議会副議長	1	17.05.01	3,000
議会議員	10	17.05.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,078,341	11.7	1,006,976	955,910	27.6
うち職員給	544,563	5.9	488,894	-	-
扶助費	483,889	5.3	147,509	147,364	4.3
公債費	409,841	4.5	409,841	409,841	11.8
内訳 元利償還金 元金	358,462	3.9	358,462	358,462	10.4
利子	50,536	0.5	50,536	50,536	1.5
一時借入金利子	843	0.0	843	843	0.0
（義務的経費計）	1,972,071	21.5	1,564,326	1,513,115	43.7
物件費	708,970	7.7	580,024	463,090	13.4
維持補修費	21,488	0.2	15,231	15,231	0.4
補助費等	828,459	9.0	718,634	610,207	17.6
うち一部事務組合負担金	206,794	2.2	206,794	170,537	4.9
繰出金	753,788	8.2	658,271	620,712	17.9
積立金	421,018	4.6	412,517	-	-
投資・出資金・貸付金	65,320	0.7	65,320	65,320	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,419,773	48.1	1,975,928	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	44,621	0.5	44,621	3,287,675 千円	
内訳 普通建設事業費	4,274,107	46.5	1,972,822	経常収支比率	
うち補助	2,303,640	25.1	119,874	94.9 % （101.5 %）	
うち単独	1,970,467	21.4	1,852,948	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	145,666	1.6	3,106		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	9,190,887	100.0	5,990,251	6,147,367 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,480	1.1	-	105,480
総務費	1,242,940	13.5	639	1,137,255
民生費	1,199,312	13.0	1,404	713,159
衛生費	1,270,719	13.8	558,425	1,213,072
労働費	11,244	0.1	-	9,728
農林水産業費	149,942	1.6	-	117,466
商工費	29,249	0.3	-	29,242
土木費	444,723	4.8	205,878	381,666
消防費	279,344	3.0	127	245,861
教育費	3,902,427	42.5	3,507,634	1,624,375
災害復旧費	145,666	1.6	-	3,106
公債費	409,841	4.5	-	409,841
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,190,887	100.0	4,274,107	5,990,251

区分	決算額	会計	区分	決算額
繰出合計	942,928	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	66,563
営下水道	222,900		再差引収支	55,155
事上水道	189,140		加入世帯数（世帯）	1,992
業工業用水道	-		被保険者数（人）	3,360
等交通	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
へ国民健康保険	149,188		国庫支出金	122
出のその他	381,700		保険給付費	351

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,198,509	1,163,222
基準財政需要額	2,856,619	2,718,329
標準税収入額等	1,508,076	1,482,465
標準財政規模	3,389,324	3,270,514
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	4.5	9.6
公債費負担比率（％）	6.7	8.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.9	12.7
将来負担比率（％）	128.6	74.6
積立金現在高 財調	1,560,445	3,145,208
減債	-	-
特定目的	820,867	784,785
地方債現在高	5,974,901	5,037,888
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,000	2,727,353
保証・補償	-	-
その他	238,931	100,347
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）「現年・計」 合計	98.9 94.7	98.8 93.4
市町村民税	98.8 95.5	98.8 94.7
純固定資産税	98.8 93.5	98.6 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	17,298 人
	２２年国調	18,149 人
	増減率	-4.7 %
面積		3.97 km²
人口密度		4,357 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,526 人	17,025 人
27. 1. 1	17,704 人	17,202 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	54	61
	0.8	0.8
第２次	2,052	2,432
	29.4	31.8
第３次	4,868	5,129
	69.8	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27 大阪府	3414 忠岡町	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,262,894	35.0	2,036,744	51.0
地方譲与税	33,181	0.5	33,181	0.8
利子割交付金	6,035	0.1	6,035	0.2
配当割交付金	14,197	0.2	14,197	0.4
株式等譲渡所得割交付金	15,604	0.2	15,604	0.4
地方消費税交付金	349,023	5.4	349,023	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,067	0.2	12,067	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,733	0.2	12,733	0.3
地方交付税	1,727,989	26.8	1,455,232	36.5
内訳 普通交付税	1,455,232	22.5	1,455,232	36.5
特別交付税	272,757	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,433,723	68.6	3,934,816	98.6
交通安全対策特別交付金	3,391	0.1	3,391	0.1
分担金・負担金	4,817	0.1	－	－
使用料	149,707	2.3	27,393	0.7
手数料	39,984	0.6	－	－
国庫支出金	520,169	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	428,439	6.6	－	－
財産収入	24,403	0.4	21,842	0.5
寄附金	848	0.0	－	－
繰入金	239,149	3.7	－	－
繰越金	76,361	1.2	－	－
諸収入	80,693	1.2	4,918	0.1
地方債	457,858	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	312,358	4.8	－	－
歳入合計	6,459,542	100.0	3,992,360	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,036,744	90.0	3,655
法定普通税	2,036,744	90.0	3,655
市町村民税	836,669	37.0	3,655
内訳 個人均等割	24,780	1.1	－
所得割	674,103	29.8	－
法人均等割	46,753	2.1	－
法人税割	91,033	4.0	3,655
固定資産税	1,062,473	47.0	－
うち純固定資産税	1,051,300	46.5	－
軽自動車税	27,825	1.2	－
市町村たばこ税	109,777	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	226,150	10.0	－
法定目的税	226,150	10.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	226,150	10.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,262,894	100.0	3,655

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,459,542	7,013,248
歳出総額	6,454,728	6,936,887
歳入歳出差引	4,814	76,361
翌年度に繰越すべき財源	113	72,664
実質収支	4,701	3,697
単年度収支	1,004	-244,740
積立金	2,431	124,089
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	230,000	84,000
実質単年度収支	-226,565	-204,651

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	138	413,310	2,995
うち消防職員	36	110,160	3,060
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	14	42,210	3,015
臨時職員	－	－	－
合計	152	455,520	2,997
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	5,670
副市区町村長	1	8.01.01	6,700
教育長	1	27.04.01	5,580
議会議長	1	27.05.01	3,300
議会副議長	1	27.05.01	3,000
議会議員	10	27.05.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,386,263	21.5	1,278,682	1,275,681	29.6
うち職員給	909,704	14.1	839,513	－	－
扶助費	1,039,844	16.1	367,449	366,649	8.5
公債費	915,204	14.2	915,204	915,204	21.3
内訳 元利償還金 元金	794,996	12.3	794,996	794,996	18.5
利子	120,045	1.9	120,045	120,045	2.8
一時借入金利子	163	0.0	163	163	0.0
（義務的経費計）	3,341,311	51.8	2,561,335	2,557,534	59.4
物件費	1,489,616	23.1	1,242,497	1,157,437	26.9
維持補修費	56,338	0.9	54,491	54,491	1.3
補助費等	233,803	3.6	195,760	150,526	3.5
うち一部事務組合負担金	1,992	0.0	1,992	1,992	0.0
繰出金	1,150,577	17.8	1,008,457	971,750	22.6
積立金	3,122	0.0	2,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	179,961	2.8	33,111		
うち人件費	14,396	0.2	14,396		
内訳 普通建設事業費	179,961	2.8	33,111		
うち補助	－	－	－		
うち単独	179,961	2.8	33,111		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,454,728	100.0	5,097,651		

経常経費充当一般財源等計	4,891,738 千円
経常収支比率	113.6 %（122.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,102,465 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,942	1.7	－	108,942
総務費	773,567	12.0	4,278	666,241
民生費	2,168,226	33.6	－	1,255,711
衛生費	1,013,781	15.7	165,984	788,285
労働費	12,550	0.2	－	12,486
農林水産業費	18,955	0.3	－	16,921
商工費	50,276	0.8	162	21,106
土木費	551,948	8.6	6,176	532,267
消防費	300,029	4.6	296	299,282
教育費	541,250	8.4	3,065	481,206
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	915,204	14.2	－	915,204
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,454,728	100.0	179,961	5,097,651

繰出合計	1,177,991	
営下水道	428,450	
事病院	27,111	
業上水道	303	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	227,950	
出のその他	494,177	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	-119,130
再差引収支	-153,969
加入世帯数（世帯）	2,590
被保険者数（人）	4,450
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	117
保険給付費	316

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,893,067	1,832,917
基準財政需要額	3,348,299	3,193,375
標準税収入額等	2,413,695	2,368,236
標準財政規模	4,181,285	4,063,848
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	0.1	0.1
公債費負担比率（％）	17.9	18.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	19.7	19.6
将来負担比率（％）	111.9	126.1
積立金現在高 財調	427,544	655,113
減債	－	－
特定目的	170,338	174,411
地方債現在高	8,552,156	8,889,294
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	576,746	735,123
保証・補償	－	－
その他	693,442	833,314
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.8　94.7	98.8　94.0
市町村民税	98.5　96.0	98.5　96.0
純固定資産税	98.9　93.4	98.9　92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	44,435	人
２２年国調	45,090	人
増減率	-1.5	%
面積	17.24	k㎡
人口密度	2,577	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	44,118 人	43,924 人
27. 1. 1	44,338 人	44,173 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	339	337
	1.8	1.7
第２次	4,657	5,239
	24.3	25.9
第３次	14,157	14,289
	73.9	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
27	3619	地方交付税種地	2－6
大阪府	熊取町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,204,964	31.4	4,204,964	54.6
地方譲与税	92,043	0.7	92,043	1.2
利子割交付金	19,812	0.1	19,812	0.3
配当割交付金	46,390	0.3	46,390	0.6
株式等譲渡所得割交付金	50,796	0.4	50,796	0.7
地方消費税交付金	790,032	5.9	790,032	10.3
ゴルフ場利用税交付金	11,478	0.1	11,478	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,493	0.3	33,493	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,744	0.3	34,744	0.5
地方交付税	2,458,600	18.4	2,265,048	29.4
内訳 普通交付税	2,265,048	16.9	2,265,048	29.4
内訳 特別交付税	193,551	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	7,742,352	57.8	7,548,800	98.0
交通安全対策特別交付金	7,094	0.1	7,094	0.1
分担金・負担金	3,125	0.0	-	-
使用料	334,274	2.5	46,047	0.6
手数料	96,852	0.7	39	0.0
国庫支出金	1,799,627	13.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,082,428	8.1	-	-
財産収入	323,992	2.4	6,280	0.1
寄附金	121,463	0.9	-	-
繰入金	211,194	1.6	-	-
繰越金	123,485	0.9	-	-
諸収入	220,410	1.6	92,050	1.2
地方債	1,326,650	9.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	640,000	4.8	-	-
歳入合計	13,392,946	100.0	7,700,310	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,204,964	100.0	6,661
法定普通税	4,204,964	100.0	6,661
市町村民税	2,370,921	56.4	6,661
内訳 個人均等割	69,422	1.7	-
内訳 所得割	2,166,983	51.5	-
内訳 法人均等割	47,162	1.1	-
内訳 法人税割	87,354	2.1	6,661
固定資産税	1,586,826	37.7	-
うち純固定資産税	1,574,973	37.5	-
軽自動車税	78,081	1.9	-
市町村たばこ税	169,136	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,204,964	100.0	6,661

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,392,946	12,115,051
	歳出総額	13,294,705	11,991,566
	歳入歳出差引	98,241	123,485
	翌年度に繰越すべき財源	45,283	70,372
	実質収支	52,958	53,113
	単年度収支	-155	-13,675
	積立金	337,603	34,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	73,000	172,000
	実質単年度収支	264,448	-151,675

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	285	875,520	3,072
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	6	23,310	3,885
	臨時職員	-	-	-
	合計	291	898,830	3,089
ラスパイレス指数				96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.03.03	6,080
副市区町村長	1	25.04.01	6,460
教育長	1	25.04.01	5,980
議会議長	1	27.05.01	3,500
議会副議長	1	27.05.01	3,200
議会議員	12	27.05.01	3,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,454,784	18.5	2,234,292	2,127,747	25.5
うち職員給	1,565,631	11.8	1,410,689	-	-
扶助費	2,322,078	17.5	867,365	867,359	10.4
公債費	1,158,273	8.7	1,128,875	1,128,875	13.5
内訳 元利償還金 元金	1,073,284	8.1	1,043,886	1,043,886	12.5
内訳 元利償還金 利子	84,989	0.6	84,989	84,989	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,935,135	44.6	4,230,532	4,123,981	49.4
物件費	1,985,125	14.9	1,625,314	1,535,853	18.4
維持補修費	144,951	1.1	93,371	93,371	1.1
補助費等	1,194,296	9.0	996,077	794,294	9.5
うち一部事務組合負担金	480,162	3.6	479,798	470,543	5.6
繰出金	1,710,267	12.9	1,451,609	1,291,400	15.5
積立金	466,200	3.5	407,546	-	-
投資・出資金・貸付金	31,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,827,731	13.7	374,610		
うち人件費	108,910	0.8	108,910		
内訳 普通建設事業費	1,827,559	13.7	374,438		
内訳 うち補助	1,028,728	7.7	32,059		
内訳 うち単独	798,464	6.0	342,012		
内訳 災害復旧事業費	172	0.0	172		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,294,705	100.0	9,179,059		

経常経費充当一般財源等計	
	7,838,899 千円
経常収支比率	94.0 %　（ 101.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,277,300 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	132,001	1.0	-	132,001
総務費	1,924,461	14.5	112,947	1,697,220
民生費	4,822,304	36.3	166,707	2,579,647
衛生費	1,330,330	10.0	107,688	1,077,087
労働費	2,638	0.0	-	2,262
農林水産業費	52,786	0.4	13,286	46,530
商工費	107,115	0.8	-	101,950
土木費	1,460,259	11.0	776,168	825,308
消防費	854,619	6.4	337,531	520,300
教育費	1,449,747	10.9	313,232	1,067,707
災害復旧費	172	0.0	-	172
公債費	1,158,273	8.7	-	1,128,875
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,294,705	100.0	1,827,559	9,179,059

公営事業等への繰出	
合計	1,749,705
下水道	326,200
上水道	39,438
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	414,118
その他	969,949

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-49,129
再差引収支	-132,062
加入世帯数（世帯）	6,360
被保険者数（人）	11,366
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	101
被保険者１人当り 国庫支出金	100
被保険者１人当り 保険給付費	332

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		4,029,573	3,844,793
基準財政需要額		6,291,601	5,997,944
標準税収入額等		5,076,569	4,926,080
標準財政規模		7,982,221	7,762,130
財政力指数		0.64	0.63
実質収支比率（％）		0.7	0.7
公債費負担比率（％）		12.2	14.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.4	8.7
	将来負担比率（％）	4.4	7.5
積立金現在高	財調	1,429,221	1,164,618
	減債	615,492	614,664
	特定目的	2,184,164	2,194,502
地方債現在高		8,889,890	8,636,524
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,818	1,818
	保証・補償	-	-
	その他	892,654	757,538
	実質的なもの	777,163	776,930
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.8	95.9	98.8	95.2
市町村民税	98.9	96.7	98.9	96.2
純固定資産税	98.6	94.2	98.5	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,417	人
２２年国調	8,085	人
増減率	4.1	%
面積	5.62	k㎡
人口密度	1,498	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,606 人	8,496 人
27. 1. 1	8,561 人	8,460 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	82	96
	2.4	3.0
第２次	610	574
	18.2	17.8
第３次	2,659	2,397
	79.3	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
27	3627		
大阪府	田尻町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,879,634	70.0	3,879,634	93.1
地方譲与税	60,237	1.1	60,237	1.4
利子割交付金	3,080	0.1	3,080	0.1
配当割交付金	7,254	0.1	7,254	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,980	0.1	7,980	0.2
地方消費税交付金	185,680	3.4	185,680	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,912	0.1	5,912	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,710	0.1	4,710	0.1
地方交付税	5,378	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	5,378	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,159,865	75.1	4,154,487	99.7
交通安全対策特別交付金	1,295	0.0	1,295	0.0
分担金・負担金	973	0.0	－	－
使用料	96,794	1.7	9,641	0.2
手数料	16,339	0.3	－	－
国庫支出金	313,203	5.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	218,304	3.9	－	－
財産収入	14,195	0.3	2	0.0
寄附金	505	0.0	－	－
繰入金	403,121	7.3	－	－
繰越金	223,218	4.0	－	－
諸収入	92,678	1.7	402	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,540,490	100.0	4,165,827	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,879,634	100.0	－
法定普通税	3,879,634	100.0	－
市町村民税	667,798	17.2	－
内訳 個人均等割	13,183	0.3	－
内訳 所得割	364,690	9.4	－
内訳 法人均等割	48,831	1.3	－
内訳 法人税割	241,094	6.2	－
固定資産税	2,886,369	74.4	－
うち純固定資産税	2,847,602	73.4	－
軽自動車税	12,729	0.3	－
市町村たばこ税	312,738	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,879,634	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,540,490	4,996,700
	歳出総額	5,215,972	4,773,482
	歳入歳出差引	324,518	223,218
	翌年度に繰越すべき財源	7,731	9,819
	実質収支	316,787	213,399
	単年度収支	103,388	8,306
	積立金	388,917	444,594
	繰上償還金	463,020	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	955,325	452,900

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	103	342,681	3,327
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	7	22,050	3,150
	教育公務員	10	30,422	3,042
	臨時職員	－	－	－
	合計	113	373,103	3,302
ラスパイレス指数				99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,520
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
教育長	1	18.04.01	5,630
議会議長	1	24.04.01	3,140
議会副議長	1	24.04.01	2,760
議会議員	8	24.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,147,759	22.0	1,028,991	1,016,732	24.4
うち職員給	702,915	13.5	621,083	－	－
扶助費	481,342	9.2	156,222	156,209	3.7
公債費	721,252	13.8	721,252	258,232	6.2
内訳 元利償還金 元金	700,397	13.4	700,397	237,377	5.7
内訳 元利償還金 利子	20,855	0.4	20,855	20,855	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,350,353	45.1	1,906,465	1,431,173	34.4
物件費	493,436	9.5	381,588	353,927	8.5
維持補修費	17,939	0.3	17,802	17,802	0.4
補助費等	743,949	14.3	695,017	392,860	9.4
うち一部事務組合負担金	347,196	6.7	346,956	315,164	7.6
繰出金	844,389	16.2	791,785	650,045	15.6
積立金	446,733	8.6	432,190	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	319,173	6.1	277,417		
うち人件費	9,188	0.2	9,188		
内訳 普通建設事業費	319,173	6.1	277,417		
内訳 うち補助	136,800	2.6	95,290		
内訳 うち単独	182,373	3.5	182,127		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,215,972	100.0	4,502,264		

経常経費充当一般財源等計	2,845,807 千円
経常収支比率	68.3 ％ （68.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,826,782 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,227	1.7	－	86,227
総務費	1,015,828	19.5	48,190	929,427
民生費	1,189,540	22.8	3,276	746,189
衛生費	391,180	7.5	77,310	367,555
労働費	2,868	0.1	－	30
農林水産業費	50,087	1.0	－	41,985
商工費	9,046	0.2	－	8,532
土木費	785,828	15.1	166,291	711,090
消防費	307,002	5.9	20,196	306,368
教育費	438,804	8.4	3,910	365,299
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	721,252	13.8	－	721,252
諸支出金	218,310	4.2	－	218,310
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,215,972	100.0	319,173	4,502,264

公営事業等への繰出	
合計	847,507
下水道	521,019
上水道	3,118
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	98,121
その他	225,249

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	37,588
再差引収支	22,939
加入世帯数（世帯）	1,099
被保険者数（人）	1,841
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	119
被保険者1人当り 保険給付費	301

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		2,796,036	2,953,944
基準財政需要額		2,139,579	2,073,559
標準税収入額等		3,664,953	3,888,232
標準財政規模		3,664,953	3,888,232
財政力指数		1.37	1.36
実質収支比率（％）		8.6	5.5
公債費負担比率（％）		14.9	7.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	11.5	13.3
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	5,368,311	4,979,394
	減債	－	401,353
	特定目的	499,071	443,023
地方債現在高		765,010	1,465,407
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	112,810	160,292
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（％）〔現年・計〕	平成27年度 現年	平成27年度 計	平成26年度 現年	平成26年度 計
合計	99.8	99.6	99.8	99.6
市町村民税	99.4	98.6	99.2	98.3
純固定資産税	99.9	99.8	99.9	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,938 人
	２２年国調	17,504 人
	増減率	-8.9 %
面積		49.18 km²
人口密度		324 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,488 人	16,387 人
27. 1. 1	16,768 人	16,672 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	182	225
	2.7	2.9
第２次	1,548	1,643
	22.7	21.3
第３次	5,091	5,735
	74.6	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27 大阪府	3660 岬町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,138,236	28.1	2,138,236	49.9
地方譲与税	48,944	0.6	48,944	1.1
利子割交付金	6,131	0.1	6,131	0.1
配当割交付金	14,290	0.2	14,290	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,589	0.2	15,589	0.4
地方消費税交付金	307,859	4.0	307,859	7.2
ゴルフ場利用税交付金	52,366	0.7	52,366	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,784	0.2	17,784	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,749	0.1	5,749	0.1
地方交付税	1,922,369	25.3	1,650,709	38.5
内訳 普通交付税	1,650,709	21.7	1,650,709	38.5
特別交付税	271,660	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,529,317	59.6	4,257,657	99.3
交通安全対策特別交付金	3,490	0.0	3,490	0.1
分担金・負担金	11,296	0.1	-	-
使用料	81,077	1.1	15,249	0.4
手数料	18,437	0.2	-	-
国庫支出金	834,936	11.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	526,694	6.9	-	-
財産収入	39,075	0.5	11,852	0.3
寄附金	86,604	1.1	-	-
繰入金	103,314	1.4	-	-
繰越金	230,485	3.0	-	-
諸収入	158,335	2.1	53	0.0
地方債	980,764	12.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	324,664	4.3	-	-
歳入合計	7,603,824	100.0	4,288,301	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,138,236	100.0	180,946
法定普通税	2,138,236	100.0	180,946
市町村民税	729,554	34.1	10,954
内訳 個人均等割	26,125	1.2	-
所得割	641,475	30.0	-
法人均等割	32,445	1.5	5,556
法人税割	29,509	1.4	5,398
固定資産税	1,290,992	60.4	169,992
うち純固定資産税	1,287,354	60.2	169,992
軽自動車税	32,119	1.5	-
市町村たばこ税	85,571	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,138,236	100.0	180,946

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,603,824	6,836,114
歳出総額	7,536,864	6,605,629
歳入歳出差引	66,960	230,485
翌年度に繰越すべき財源	17,534	186,588
実質収支	49,426	43,897
単年度収支	5,529	4,493
積立金	70,251	527
繰上償還金	-	1,406
積立金取崩し額	-	60,000
実質単年度収支	75,780	-53,574

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	129	423,378	3,282
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	26,937	2,993
教育公務員	8	26,128	3,266
臨時職員	-	-	-
合計	137	449,506	3,281
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,540
副市区町村長	2	21.12.01	5,440
教育長	1	18.01.01	5,100
議会議長	1	28.04.01	3,400
議会副議長	1	28.04.01	3,100
議会議員	10	28.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,401,440	18.6	1,148,511	1,096,781	23.8
うち職員給	861,679	11.4	736,858	-	-
扶助費	817,343	10.8	285,359	285,090	6.2
公債費	929,984	12.3	929,984	929,984	20.2
内訳 元利償還金 元金	833,060	11.1	833,060	833,060	18.1
利子	96,810	1.3	96,810	96,810	2.1
一時借入金利子	114	0.0	114	114	0.0
（義務的経費計）	3,148,767	41.8	2,363,854	2,311,855	50.1
物件費	1,168,048	15.5	873,131	770,382	16.7
維持補修費	86,822	1.2	84,827	84,827	1.8
補助費等	583,480	7.7	487,356	452,901	9.8
うち一部事務組合負担金	319,432	4.2	319,432	313,276	6.8
繰出金	1,081,609	14.4	916,143	778,300	16.9
積立金	184,957	2.5	70,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,283,181	17.0	151,387		
うち人件費	35,933	0.5	35,933		
内訳 普通建設事業費	1,271,787	16.9	144,391		
うち補助	825,921	11.0	13,948		
うち単独	445,596	5.9	130,173		
災害復旧事業費	11,394	0.2	6,996		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,536,864	100.0	4,946,698		

経常経費充当一般財源等計	4,398,265 千円
経常収支比率	95.3 % （102.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,013,658 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,542	1.4	-	105,542
総務費	1,133,963	15.0	17,165	715,937
民生費	2,218,065	29.4	94,760	1,292,094
衛生費	666,271	8.8	104,966	558,074
労働費	6,256	0.1	-	3,399
農林水産業費	53,682	0.7	5,194	49,735
商工費	232,957	3.1	127,783	76,501
土木費	1,220,882	16.2	754,828	485,576
消防費	362,382	4.8	-	361,364
教育費	595,486	7.9	167,091	361,496
災害復旧費	11,394	0.2	-	6,996
公債費	929,984	12.3	-	929,984
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,536,864	100.0	1,271,787	4,946,698

繰出金	合計	1,082,947
営業等への繰出金	下水道	288,147
	上水道	1,338
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	167,700
	その他	625,762

国民健康保険事業の状況		
実質収支		195
再差引収支		-1,161
加入世帯数（世帯）		3,012
被保険者数（人）		4,739
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	111
	保険給付費	428

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,861,860	1,812,966
基準財政需要額	3,512,992	3,374,745
標準税収入額等	2,363,618	2,335,579
標準財政規模	4,338,991	4,225,028
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	1.1	1.0
公債費負担比率（％）	18.5	19.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	16.2	17.6
将来負担比率（％）	115.9	119.2
積立金現在高 財調	887,381	817,130
減債	38,421	38,386
特定目的	513,821	455,695
地方債現在高	7,250,946	7,103,242
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,330,268	1,801,631
保証・補償	-	-
その他	14,794	147,654
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 94.1	99.0 94.2
市町村民税	98.6 95.0	98.5 95.1
純固定資産税	98.6 93.4	99.2 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	13,748 人
	２２年国調	14,220 人
	増減率	-3.3 %
面積		14.17 km²
人口密度		970 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,846 人	13,771 人
27. 1. 1	14,008 人	13,944 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	211	294
	3.7	4.5
第２次	1,617	1,917
	28.0	29.5
第３次	3,952	4,162
	68.4	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
27 大阪府	3813 太子町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,523,567	29.8	1,523,567	48.1
地方譲与税	35,793	0.7	35,793	1.1
利子割交付金	5,807	0.1	5,807	0.2
配当割交付金	13,627	0.3	13,627	0.4
株式等譲渡所得割交付金	14,947	0.3	14,947	0.5
地方消費税交付金	245,777	4.8	245,777	7.8
ゴルフ場利用税交付金	26,253	0.5	26,253	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,017	0.3	13,017	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,723	0.2	8,723	0.3
地方交付税	1,479,443	28.9	1,269,781	40.0
内訳 普通交付税	1,269,781	24.8	1,269,781	40.0
特別交付税	209,662	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,366,954	65.9	3,157,292	99.6
交通安全対策特別交付金	2,550	0.0	2,550	0.1
分担金・負担金	60,531	1.2	-	-
使用料	35,484	0.7	9,835	0.3
手数料	20,019	0.4	-	-
国庫支出金	490,335	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	373,639	7.3	-	-
財産収入	5,556	0.1	-	-
寄附金	3,550	0.1	-	-
繰入金	84,012	1.6	-	-
繰越金	164,444	3.2	-	-
諸収入	65,378	1.3	840	0.0
地方債	440,500	8.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	220,000	4.3	-	-
歳入合計	5,112,952	100.0	3,170,517	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,523,120	100.0	-
法定普通税	1,523,120	100.0	-
市町村民税	704,435	46.2	-
内訳 個人均等割	22,016	1.4	-
所得割	648,302	42.6	-
法人均等割	18,089	1.2	-
法人税割	16,028	1.1	-
固定資産税	535,201	35.1	-
うち純固定資産税	535,201	35.1	-
軽自動車税	27,397	1.8	-
市町村たばこ税	256,087	16.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	447	0.0	-
法定目的税	447	0.0	-
内訳 入湯税	447	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,523,567	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,112,952	4,795,921
歳出総額	4,881,367	4,631,477
歳入歳出差引	231,585	164,444
翌年度に繰越すべき財源	14,655	62,536
実質収支	216,930	101,908
単年度収支	115,022	65,676
積立金	152,958	103,572
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	83,013	114,388
実質単年度収支	184,967	54,860

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	292,929	3,367
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	20,222	3,370
臨時職員	-	-	-
合計	93	313,151	3,367
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,724
副市区町村長	1	16.05.12	6,650
教育長	1	16.05.12	6,270
議会議長	1	8.01.01	3,600
議会副議長	1	8.01.01	3,400
議会議員	9	8.01.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	939,237	19.2	881,768	881,089	26.0
うち職員給	609,614	12.5	559,282	-	-
扶助費	811,235	16.6	222,279	222,279	6.6
公債費	492,409	10.1	492,409	492,409	14.5
内訳 元利償還金 元金	429,214	8.8	429,214	429,214	12.7
利子	63,195	1.3	63,195	63,195	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,242,881	45.9	1,596,456	1,595,777	47.1
物件費	811,749	16.6	638,302	561,804	16.6
維持補修費	23,990	0.5	23,641	18,833	0.6
補助費等	561,644	11.5	481,612	382,426	11.3
うち一部事務組合負担金	101,005	2.1	97,442	97,442	2.9
繰出金	620,223	12.7	516,385	491,934	14.5
積立金	278,850	5.7	270,674	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	342,030	7.0	67,688		
うち人件費	14,280	0.3	14,280		
内訳 普通建設事業費	342,030	7.0	67,688		
うち補助	83,527	1.7	11,885		
うち単独	258,503	5.3	55,803		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,881,367	100.0	3,594,758		

経常経費充当一般財源等計	
	3,050,774 千円
経常収支比率	
90.0 % （ 96.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,826,343 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	97,206	2.0	-	97,206
総務費	983,530	20.1	11,079	900,801
民生費	1,560,908	32.0	6,006	774,800
衛生費	363,606	7.4	1,406	341,009
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	47,174	1.0	1,903	36,263
商工費	70,022	1.4	2,863	32,859
土木費	336,236	6.9	102,089	254,239
消防費	379,467	7.8	197,087	175,748
教育費	467,796	9.6	19,597	406,411
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	492,409	10.1	-	492,409
諸支出金	83,013	1.7	-	83,013
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,881,367	100.0	342,030	3,594,758

繰出金		会計の状況		
公営事業会計への繰出金	合計	620,718	国民健康保険事業	実質収支 11,500
	下水道	121,709		再差引収支 -99,693
	上水道	495		加入世帯数（世帯） 1,989
	工業用水道	-		被保険者数（人） 3,488
	交通	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 98
	国民健康保険	143,800		国庫支出金 107
	その他	354,714		保険給付費 303

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,361,754	1,326,279
基準財政需要額	2,619,183	2,510,117
標準税収入額等	1,720,829	1,698,108
標準財政規模	3,219,871	3,130,321
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（％）	6.7	3.3
公債費負担比率（％）	12.9	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.2	8.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,572,901	1,502,956
減債	7,857	7,841
特定目的	1,469,916	1,345,039
地方債現在高	4,727,816	4,716,530
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	206,251	97,612
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,180	100,180

徴収率（％）		現年	計
合計	99.0	97.1	98.5	95.3
市町村民税	99.1	97.2	98.5	96.0
純固定資産税	98.4	95.9	97.7	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,126	人
２２年国調	17,040	人
増減率	-5.4	%
面積	25.26	k㎡
人口密度	638	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,857 人	15,785 人
27. 1. 1	16,028 人	15,957 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	326	427
	4.8	5.8
第２次	1,941	2,265
	28.3	30.6
第３次	4,580	4,702
	66.9	63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27	3821	地方交付税種地	２－６
大阪府	河南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,588,066	27.8	1,588,066	40.7
地方譲与税	48,153	0.8	48,153	1.2
利子割交付金	6,778	0.1	6,778	0.2
配当割交付金	15,890	0.3	15,890	0.4
株式等譲渡所得割交付金	17,414	0.3	17,414	0.4
地方消費税交付金	308,721	5.4	308,721	7.9
ゴルフ場利用税交付金	42,940	0.8	42,940	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,499	0.3	17,499	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,855	0.2	10,855	0.3
地方交付税	2,009,645	35.2	1,803,953	46.2
内訳 普通交付税	1,803,953	31.6	1,803,953	46.2
内訳 特別交付税	205,692	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,065,961	71.2	3,860,269	98.9
交通安全対策特別交付金	2,549	0.0	2,549	0.1
分担金・負担金	7,072	0.1	-	-
使用料	84,814	1.5	17,175	0.4
手数料	59,160	1.0	-	-
国庫支出金	497,957	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	401,934	7.0	-	-
財産収入	23,108	0.4	-	-
寄附金	20,209	0.4	-	-
繰入金	499	0.0	-	-
繰越金	90,009	1.6	-	-
諸収入	111,426	2.0	24,700	0.6
地方債	346,300	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,000	4.4	-	-
歳入合計	5,710,998	100.0	3,904,693	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,587,998	100.0	-
法定普通税	1,587,998	100.0	-
市町村民税	840,503	52.9	-
内訳 個人均等割	25,450	1.6	-
内訳 所得割	762,041	48.0	-
内訳 法人均等割	27,900	1.8	-
内訳 法人税割	25,112	1.6	-
固定資産税	622,852	39.2	-
うち純固定資産税	622,852	39.2	-
軽自動車税	35,104	2.2	-
市町村たばこ税	89,539	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	68	0.0	-
法定目的税	68	0.0	-
内訳 入湯税	68	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,588,066	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,710,998	6,089,478
歳出総額	5,540,206	5,939,469
歳入歳出差引	170,792	150,009
翌年度に繰越すべき財源	28,076	37,992
実質収支	142,716	112,017
単年度収支	30,699	41,055
積立金	1,444	1,969
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	279,235
実質単年度収支	32,143	-236,211

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	332,010	3,162
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	13	40,095	3,084
臨時職員	-	-	-
合計	118	372,105	3,153
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	7,308
副市区町村長	1	26.07.01	6,580
教育長	1	26.07.01	6,298
議会議長	1	26.10.01	3,589
議会副議長	1	26.10.01	3,317
議会議員	10	26.10.01	3,133

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,317,915	23.8	1,237,586	1,176,000	28.3
うち職員給	736,722	13.3	696,780	-	-
扶助費	748,103	13.5	313,344	313,344	7.5
公債費	580,971	10.5	580,971	580,971	14.0
内訳 元利償還金 元金	506,569	9.1	506,569	506,569	12.2
内訳 元利償還金 利子	74,370	1.3	74,370	74,370	1.8
内訳 一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
（義務的経費計）	2,646,989	47.8	2,131,901	2,070,315	49.8
物件費	1,008,230	18.2	751,621	657,652	15.8
維持補修費	13,032	0.2	12,585	12,585	0.3
補助費等	591,172	10.7	484,515	438,184	10.5
うち一部事務組合負担金	133,149	2.4	133,149	120,109	2.9
繰出金	747,636	13.5	643,823	575,627	13.9
積立金	143,644	2.6	140,239	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	389,503	7.0	152,405		
うち人件費	12,033	0.2	12,033		
内訳 普通建設事業費	388,630	7.0	152,405		
内訳 うち補助	125,828	2.3	5,344		
内訳 うち単独	236,802	4.3	147,061		
内訳 災害復旧事業費	873	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,540,206	100.0	4,317,089		

経常経費充当一般財源等計 3,754,363 千円

経常収支比率 90.4 ％ （ 96.2 ％） （減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,487,881 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	113,368	2.0	-	113,368
総務費	1,108,790	20.0	59,776	928,067
民生費	1,811,752	32.7	73,905	1,077,884
衛生費	488,913	8.8	4,517	422,243
労働費	179	0.0	-	65
農林水産業費	78,347	1.4	7,713	63,052
商工費	30,292	0.5	5,014	15,790
土木費	438,841	7.9	162,853	320,494
消防費	239,772	4.3	1,836	234,032
教育費	648,108	11.7	73,016	561,123
災害復旧費	873	0.0	-	-
公債費	580,971	10.5	-	580,971
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,540,206	100.0	388,630	4,317,089

公営事業等への繰出	
合計	771,937
下水道	156,207
上水道	24,301
簡易水道	8,741
工業用水道	-
国民健康保険	167,935
その他	414,753

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	111,392
再差引収支	71,557
加入世帯数（世帯）	2,410
被保険者数（人）	4,291
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	299

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,519,641	1,435,265
基準財政需要額	3,322,895	3,180,870
標準税収入額等	1,919,357	1,841,705
標準財政規模	3,978,266	3,873,991
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	3.6	2.9
公債費負担比率（％）	12.9	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.4	9.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	32.8	31.3
積立金現在高 財調	1,242,659	1,181,215
積立金現在高 減債	208,881	208,380
積立金現在高 特定目的	1,213,248	1,072,048
地方債現在高	6,112,470	6,272,739
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	95,044	51,483
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	95,044	51,483
債務負担行為額（支出予定額） その他	782,874	828,306
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	484,552	483,113

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	97.2	88.8	96.7	85.9
市町村民税	98.8	95.6	98.5	94.3
純固定資産税	94.5	79.6	93.7	74.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−2
27	3830	地方交付税種地	2 − 6
大阪府	千早赤阪村		

人口		
人口	27年国調	5,378 人
	22年国調	6,015 人
	増減率	-10.6 %
面積		37.30 km²
人口密度		144 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,619 人	5,596 人
27. 1. 1	5,750 人	5,723 人
増減率	-2.3 %	-2.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	180	230
	7.2	7.6
第2次	682	828
	27.1	27.5
第3次	1,654	1,943
	65.7	64.5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	530,625	16.8	530,625	27.8
地方譲与税	20,068	0.6	20,068	1.1
利子割交付金	2,134	0.1	2,134	0.1
配当割交付金	4,935	0.2	4,935	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,353	0.2	5,353	0.3
地方消費税交付金	113,315	3.6	113,315	5.9
ゴルフ場利用税交付金	22,576	0.7	22,576	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,292	0.2	7,292	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,359	0.0	1,359	0.1
地方交付税	1,393,914	44.0	1,190,027	62.4
内訳 普通交付税	1,190,027	37.6	1,190,027	62.4
内訳 特別交付税	203,887	6.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,101,571	66.4	1,897,684	99.6
交通安全対策特別交付金	897	0.0	897	0.0
分担金・負担金	17,664	0.6	-	-
使用料	13,314	0.4	4,804	0.3
手数料	9,502	0.3	-	-
国庫支出金	175,817	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	212,254	6.7	-	-
財産収入	3,970	0.1	1,628	0.1
寄附金	2,462	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	141,649	4.5	-	-
諸収入	58,389	1.8	711	0.0
地方債	427,908	13.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118,908	3.8	-	-
歳入合計	3,165,397	100.0	1,905,724	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	530,625	100.0	-
法定普通税	530,625	100.0	-
市町村民税	261,332	49.2	-
内訳 個人均等割	9,064	1.7	-
内訳 所得割	220,063	41.5	-
内訳 法人均等割	14,124	2.7	-
内訳 法人税割	18,081	3.4	-
固定資産税	251,760	47.4	-
うち純固定資産税	251,760	47.4	-
軽自動車税	14,336	2.7	-
市町村たばこ税	3,197	0.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	530,625	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,165,397	3,004,123
	歳出総額	3,029,915	2,862,474
	歳入歳出差引	135,482	141,649
	翌年度に繰越すべき財源	38,840	53,302
	実質収支	96,642	88,347
	単年度収支	8,295	-9,464
	積立金	262,109	320,261
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	270,404	310,797

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	62	194,742	3,141
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	3	11,470	3,823
	臨時職員	-	-	-
	合計	65	206,212	3,172
ラスパイレス指数				96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,500
副市区町村長	1	25.04.01	6,300
教育長	1	25.04.01	5,200
議会議長	1	25.05.01	3,400
議会副議長	1	25.05.01	3,200
議会議員	5	25.05.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	665,303	22.0	620,212	618,814	30.6
うち職員給	426,557	14.1	384,013	-	-
扶助費	279,705	9.2	63,944	63,944	3.2
公債費	318,227	10.5	318,227	318,227	15.7
内訳 元利償還金 元金	279,420	9.2	279,420	279,420	13.8
内訳 元利償還金 利子	38,807	1.3	38,807	38,807	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,263,235	41.7	1,002,383	1,000,985	49.4
物件費	589,328	19.5	418,365	338,036	16.7
維持補修費	7,417	0.2	7,408	7,408	0.4
補助費等	201,624	6.7	153,416	108,358	5.4
うち一部事務組合負担金	66,760	2.2	66,760	59,534	2.9
繰出金	399,293	13.2	359,733	255,864	12.6
積立金	262,342	8.7	260,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	306,676	10.1	36,549		
うち人件費	3,990	0.1	3,990		
内訳 普通建設事業費	306,676	10.1	36,549		
内訳 うち補助	15,333	0.5	1,516		
内訳 うち単独	291,343	9.6	35,033		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,029,915	100.0	2,237,854		

経常経費充当一般財源等計 1,710,651 千円

経常収支比率 84.5 ％ （ 89.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,373,336 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	70,148	2.3	-	70,148
総務費	698,190	23.0	1,741	648,204
民生費	736,172	24.3	381	404,035
衛生費	228,860	7.6	10,003	175,869
労働費	10,589	0.3	-	10,589
農林水産業費	50,930	1.7	983	41,380
商工費	66,763	2.2	15,335	54,535
土木費	230,091	7.6	63,502	180,358
消防費	182,770	6.0	47,252	128,887
教育費	437,175	14.4	167,479	205,622
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	318,227	10.5	-	318,227
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,029,915	100.0	306,676	2,237,854

公営事業等への繰出	
合計	402,150
下水道	106,033
上水道	2,857
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	72,902
その他	220,358

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,816
再差引収支	76
加入世帯数（世帯）	1,077
被保険者数（人）	1,867
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	388

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		543,145	531,613
基準財政需要額		1,734,348	1,643,153
標準税収入額等		680,819	675,269
標準財政規模		1,989,754	1,908,606
財政力指数		0.32	0.33
実質収支比率（％）		4.9	4.6
公債費負担比率（％）		13.4	13.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.0	13.1
	将来負担比率（％）	4.4	17.7
積立金現在高	財調	1,636,582	1,374,473
	減債	84,533	84,403
	特定目的	66,980	66,877
地方債現在高		3,241,215	3,092,727
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	113,970	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.7	98.0	99.5	97.2
市町村民税	99.8	98.5	99.8	98.1
純固定資産税	99.6	97.4	99.2	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）